

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第1期) 至 平成16年3月31日

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

(401575)

第1期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

目 次

	頁
第1期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	13
第2 【事業の状況】	14
1 【業績等の概要】	14
2 【販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態および経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
(1) 【株式の総数等】	33
(2) 【新株予約権等の状況】	42
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	44
(4) 【所有者別状況】	44
(5) 【大株主の状況】	46
(6) 【議決権の状況】	48
(7) 【ストックオプション制度の内容】	48
2 【自己株式の取得等の状況】	49
3 【配当政策】	50
4 【株価の推移】	50
5 【役員の状況】	51
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	55
第5 【経理の状況】	58
1 【連結財務諸表等】	59
2 【財務諸表等】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	198
第7 【提出会社の参考情報】	199
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	200
第1 【保証会社情報】	200
1 【保証の対象となっている社債】	200
2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】	200
3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】	200
第2 【保証会社以外の会社の情報】	201
第3 【指数等の情報】	201
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	203
平成16年3月会計年度	205

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第1期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nissho Iwai-Nichimen Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 英俊
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	03-5446-3600(代表)
【事務連絡者氏名】	財務主計部長 濱塚 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	03-5446-3600(代表)
【事務連絡者氏名】	財務主計部長 濱塚 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	5,861,737
経常利益 (百万円)	48,461
当期純損失 (百万円)	33,609
純資産額 (百万円)	316,234
総資産額 (百万円)	3,077,022
1 株当たり純資産額 (円)	235.43
1 株当たり当期純損失 (円)	172.52
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	10.28
自己資本利益率 (%)	
株価収益率 (倍)	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	87,160
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	73,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	68,602
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	401,240
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	16,066 〔4,055〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第 1 期連結会計年度は、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成16年 3 月
営業収益 (百万円)	2,897
経常利益 (百万円)	164
当期純利益 (百万円)	83
資本金 (百万円)	150,606
発行済株式総数 (株)	普通株式 213,462,191 第 1 種優先株式 105,200,000 第 2 種優先株式 26,300,000 第 3 種優先株式 1,500,000
純資産額 (百万円)	472,421
総資産額 (百万円)	504,917
1 株当たり純資産額 (円)	967.26
1 株当たり配当額 (円) (内、1 株当たり中間配当額) (円)	()
1 株当たり当期純利益 (円)	0.43
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	
自己資本比率 (%)	93.6
自己資本利益率 (%)	0.0
株価収益率 (倍)	1,676.0
配当性向 (%)	
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	60 〔 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員数を表示しております。
 3 第 1 期連結会計年度は、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益が 1 株当たり当期純利益を下回らないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を記載しておりません。

2 【沿革】

平成15年4月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社が共同して株式移転により当社を設立いたしました。

当社の普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に上場いたしました。

平成16年2月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社の合併に関する合併契約書を調印いたしました。

(平成16年4月にニチメン株式会社と日商岩井株式会社は合併し、商号を双日株式会社としております。)

なお、設立に至るまでの経緯は以下のとおりであります。

平成14年12月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営を統合することにつき基本合意書を締結いたしました。

平成15年1月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転契約書を締結することを取締役会で決議し、同契約書を締結いたしました。また、両社は臨時株主総会に付議すべき株式移転に関する議案を取締役会で決議いたしました。

平成15年2月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社の臨時株主総会において、両社が株式移転により共同で当社を設立し、その完全子会社となることにつき、承認決議されました。

3 【事業の内容】

当社は、平成15年4月1日に商法第364条に定める株式移転制度を利用し、ニチメン株式会社及び日商岩井株式会社により、その持株会社として設立され、これら子会社の事業活動を支配・管理すること及びこれに附帯する事業を行うことを目的としております。

当社グループは、ニチメン株式会社及び日商岩井株式会社を核に、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。

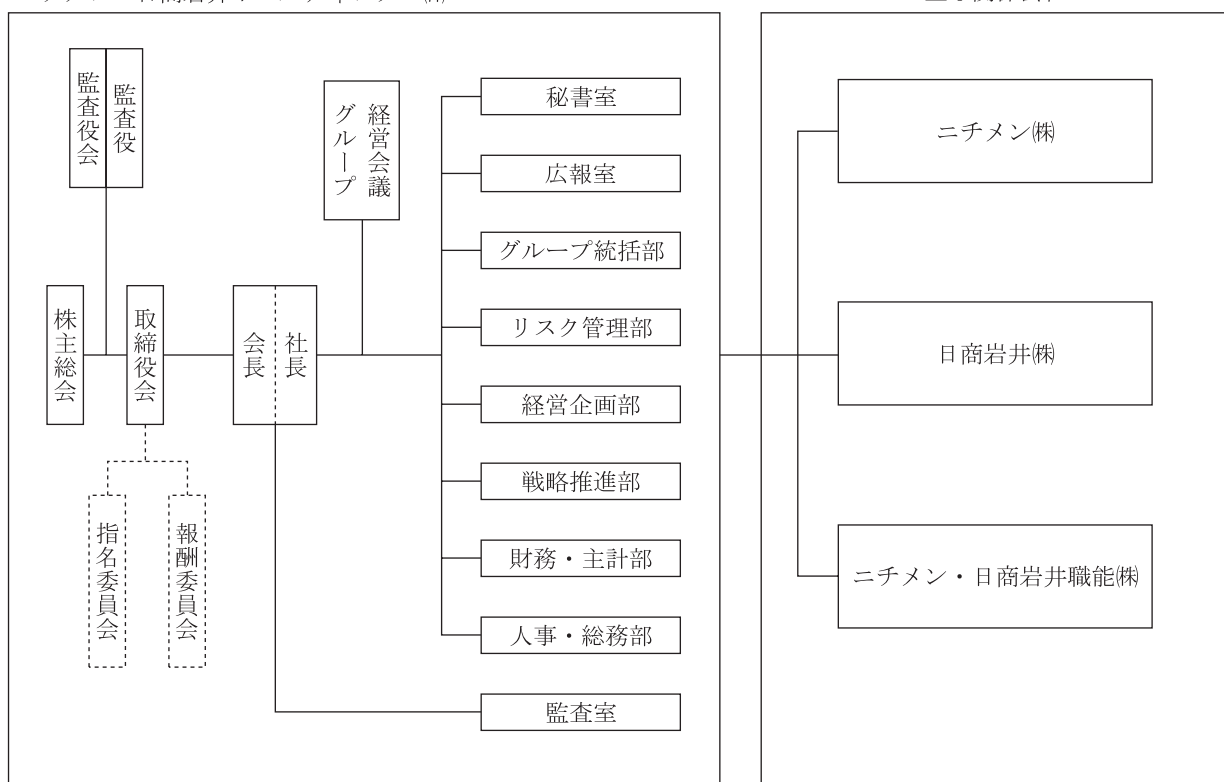
当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社459社、関連会社236社の計695社(内、連結対象会社557社)から構成されております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下の通りとなります。

(平成16年3月31日現在)

ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)

主な関係会社



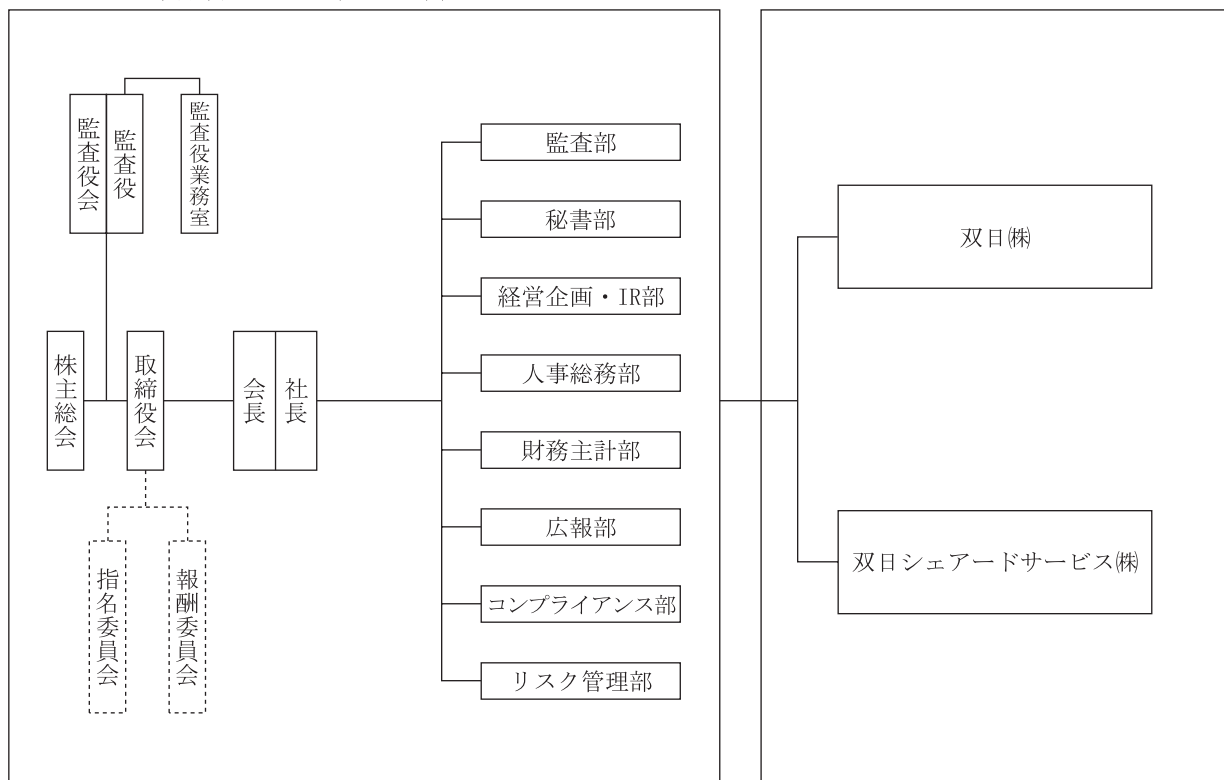
* 点線は設定予定

なお、平成16年4月1日、旧ニチメン株式会社と旧日商岩井株式会社は合併し、双日株式会社として新しくスタート致しました。平成16年4月1日現在の当社の経営体制、主な関係会社を图示すると以下のとおりとなります。

(平成16年4月1日現在)

ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)

主な関係会社



*点線は設定予定

(注) 平成16年4月1日に、当社の完全子会社である旧ニチメン(株)と旧日商岩井(株)は合併し、双日(株)となりました。

また、平成16年4月1日に、ニチメン・日商岩井職能(株)は双日(株)はシェアードサービス(株)に社名を変更致しました。

なお、双日(株)及び双日シェアードサービス(株)は当社の完全子会社であります。

事業のセグメント別概要は下記の通りです。

事業の種類別 セグメントの名称	主要な取扱品目又は サービスの内容	主要関係会社
機械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ベアリング、発電機、各種産業機械、船舶、車輜、航空機及び関連機器、情報処理、コンピュータ開発、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	<ul style="list-style-type: none"> ・ニチメンマシナリー(株)(子) ・ニチメンアピエーション(株)(子) ・ニチメンコンピュータシステムズ(株)(子) ・日商岩井船舶(株)(子) ・日商岩井プラント機器(株)(子) ・日商岩井メカトロニクス(株)(子) ・日商岩井エアロマリン(株)(子) ・MAZAK NISSHO IWAI CORP.(子) ・MMC AUTOMOTRIZ,S.A.(子) ・SUNROCK AIRCRAFT CORP.LTD.(子) ・日本センヂミア(株)(関連) ・MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORP.(関連) 子会社 122社(国内 35社、海外 87社) 関連会社 37社(国内 5社、海外 32社)
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミ、銅、非鉄製品、海洋石油生産設備、エネルギー化学プラント他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日エネルギー(株)(子) ・イーエナジー(株)(子) ・(株)ジェクト(子) ・東京油槽(株)(子) ・エルエヌジージャパン(株)(関連) ・日商岩井アルコニックス(株)(関連) ・日商岩井石油ガス(株)(関連) ・JAPAN ALUMINA ASSOCIATES(AUSTRALIA) PTY.LTD.(関連) 子会社 37社(国内 11社、海外 26社) 関連会社 23社(国内 6社、海外 17社)
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農薬、化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産・鉱産、ポリプロピレン、エンブラ等合成樹脂原料、コンパウンド、二軸延伸ナイロンフィルム等包装材料、合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料他	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)(子) ・エヌエヌ・ケミカル(株)(子) ・プラ・ネット・ホールディングス(株)(子) ・プラネット(株)(子) ・プラマテルズ(株)(子) ・日綿塑料(中国)有限公司(子) ・P.T.KALTIM METHANOL INDUSTRI(子) ・THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD.(子) ・アリストライフサイエンス(株)(関連) 子会社 67社(国内 26社、海外 41社) 関連会社 40社(国内 10社、海外 30社)
住・生活産業	[繊維] 羽毛原料及び羽毛製品、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ニチメンインフィニティ(子) ・NICHIMEN ORIENT WEAR LTD.(子) ・第一紡績(株)(子)

事業の種類別 セグメントの名称	主要な取扱品目又は サービスの内容	主要関係会社
	[食料] 穀物、小麦粉、油脂・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、食品スーパーマーケットの運営、無人コンビニエンスストア店舗開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・GRANPLEX, INC.(子) ・日商岩井食料(株)(子) ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株)(子) ・ユニテックフーズ(株)(子) ・(株)エヌエムボーイ(関連) ・ヤマザキナビスコ(株)(関連) ・フジ日本精糖(株)(関連)
	[建設] マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、地域再開発事業、建設資材他	<ul style="list-style-type: none"> ・ニコム建物管理(株)(子) ・日商ニチメンリアルネット(株)(子) ・ニチメン土地建物(株)(子) ・サンロック総合開発(株)(子) ・日商岩井不動産(株)(子) ・チェルシージャパン(株)(関連)
	[木材] 輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> ・サン建材(株)(子) ・日商岩井住宅資材(株)(子) ・TACHIKAWA FOREST PRODUCTS(N.Z.)LTD.(関連)
	[物資・リテール] 和風ファストフードチェーン運営、育児用品、ポータブルデジタル機器、物資製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)なか卯(子) ・日商岩井セメント(株)(子) ・日商岩井物資販売(株)(子) ・日商岩井紙パルプ(株)(関連)
		子会社 85社(国内 45社、海外 40社) 関連会社 68社(国内 28社、海外 40社)
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行なっております。	<ul style="list-style-type: none"> ・米国ニチメン(子) ・双日欧州会社(子) ・ニチメンアジア大洋州(子) ・日商岩井欧州会社(子) ・日商岩井豪州会社(子) ・日商岩井シンガポール会社(子) ・日商岩井米国会社(子) ・日商岩井香港会社(子) 子会社 90社(国内 2社、海外 88社) 関連会社 29社(国内 0社、海外 29社)
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、鉄鋼関連事業、情報産業関連事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ニチメン・日商岩井職能(株)(子) ・ニチメン・日商岩井ロジスティクス(株)(子) ・ニチメン金属販売(株)(子) ・ニチメン・日商岩井九州(株)(子) ・シナジー・キャピタル(株)(関連) ・アイ・ティー・エックス(株)(関連) ・中央毛織(株)(関連) ・(株)メタルワン(関連) 子会社 56社(国内 35社、海外 21社) 関連会社 39社(国内 23社、海外 16社)

- (1) ニチメン(株)及び日商岩井(株)は総合商社として各種商品・サービスの取扱いを行っておりますので、上記には含めておりません。なお、両社は連結子会社であります。
- (2) 関係会社の内、平成16年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、フジ日本精糖(株)(東証2部)、中央毛織(株)(東証2部、名証2部)、アイ・ティー・エックス(株)(ヘラクレス)、プラマテルズ(株)(ジャスダック)、(株)なか卯(ジャスダック)の5社であります。
- (3) (子)は連結子会社、(関連)は持分法適用関連会社を表しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 子会社(非連結子会社を除く)

名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
				役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
ニチメン(株)	東京都港区	107,184	100%	1	有		建物
日商岩井(株)	東京都港区	184,524	100%	4	有		

事業の 種類別 セグメント の名称	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
機械	日商岩井船舶(株)	東京都中央区	411	(100.0)		無		
	日商岩井プラント機器(株)	東京都中央区	260	(100.0)		無		
	日商岩井 メカトロニクス(株)	東京都千代田区	448	(100.0)		無		
	日商岩井 エアロマリン(株)	東京都港区	1,561	(100.0)		無		
	ニチメンマシナリー(株)	東京都港区	150	(100.0)		無		
	ニューズマリタイム(株)	東京都港区	200	(100.0)		無		
	ニチメン アピエーション(株)	東京都港区	30	(100.0)		無		
	MAZAK NISSHO IWAI CORP.	米国・ シャンバーグ	US\$ 3,000 千	(90.0)		無		
	MMC AUTOMOTRIZ, S.A.	ベネズエラ・ カラカス	BS 40,930,606 千	(92.3)		無		
	SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD.	アイルランド ・ダブリン	US\$ 6,100 千	(100.0)		無		
	その他76社							
エネルギー・金属 資源	イーエナジー(株)	東京都中央区	100	(100.0)		無		
	(株)ジェクト	東京都港区	460	(100.0)		無		
	双日エネルギー(株)	大阪市中央区	500	(94.3)		無		
	東京油槽(株)	川崎市川崎区	250	(100.0)		無		
	NISSHO IWAI PETROLEUM CO. (SINGAPORE) PTE LTD.	シンガポール・ シンガポール	S\$ 2,000 千	(100.0)		無		
	その他19社							
化学品・ 合成樹脂	グローバル・ケミカル・ ホールディングス(株)	東京都港区	5,000	(100.0)		無		
	ブラ・ネット・ホールデ ィングス(株) * 1	東京都港区	6,164	(100.0)		無		
	ブラマテルズ(株) * 2	東京都大田区	793	(46.55)		無		
	PT KALTIM METHANOL INDUSTRI	インドネシア・ ジャカルタ	US\$ 80,374 千	(85.0)		無		
	THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO., LTD.	タイ・バンコク	Bah\$ 5,847,141 千	(83.4)		無		
	その他48社							

事業の種類別セグメントの名称	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
住・生活産業	(株)ニチメンインフィニティ * 1	大阪府箕面市	2,946	(100.0)		無		
	第一紡績(株)	大阪市北区	4,000	(100.0)		無		
	NICHIMEN ORIENT WEAR LTD.	中国・香港	HK\$ 11,000 千	(100.0)		無		
	(株)なか卯 * 2	大阪市淀川区	684	(51.4)		無		
	サン建材(株)	東京都千代田区	789	(100.0)		無		
	日商岩井住宅資材(株)	大阪市中央区	490	(100.0)		無		
	日商岩井食料(株)	東京都中央区	412	(100.0)		無		
	日商岩井セメント(株)	東京都港区	320	(54.1)		無		
	日商岩井物販販売(株)	東京都港区	450	(100.0)		無		
	日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株)	川崎市宮前区	1,218	(82.0)		無		
	ユニテックフーズ(株)	東京都中央区	300	(100.0)		無		
	GRANPLEX, INC.	米国・ポートランド	US\$ 1,000 千	(100.0)		無		
	(株)ニコム建物管理	大阪市中央区	81	(100.0)		無		
	日商ニチメンリアルネット(株)	東京都港区	100	(100.0)		無		
	サンロック総合開発(株)	東京都港区	50	(100.0)		無		
	日商岩井不動産(株)	東京都港区	2,800	(100.0)		無		
	ニチメン土地建物(株)	東京都港区	1,000	(100.0)		無		
その他54社								
海外現地法人	日商岩井欧州会社	英国・ロンドン	Stg £ 88,380 千	(100.0)		無		
	日商岩井豪州会社	豪州・シドニー	A\$ 23,000 千	(100.0)		無		
	日商岩井シンガポール会社	シンガポール・シンガポール	S\$ 31,570 千	(100.0)		無		
	日商岩井米国会社 * 1	米国・ニューヨーク	US\$ 406,500 千	(100.0)		無		
	日商岩井香港会社	中国・香港	HK\$ 346,600 千	(100.0)		無		
	ニチメンアジア大洋州 * 1	シンガポール・シンガポール	US\$ 110,101 千	(100.0)		無		
	シンガポールニチメン	シンガポール・シンガポール	US\$ 20,000 千	(100.0)		無		
	香港ニチメン	中国・香港	HK\$ 222,000 千	(100.0)		無		

事業の種類別 セグメント の名称	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
海外現地 法人	中国ニチメン	中国・北京	US\$ 30,000 千	(100.0)		無		
	上海日綿	中国・上海	US\$ 12,000 千	(100.0)		無		
	ニチメン・タイ合弁会社	タイ・バンコク	B 300,000 千	(50.0)		無		
	米国ニチメン * 1	米国・ ニューヨーク	US\$ 169,000 千	(100.0)		無		
	オランダニチメン * 1	オランダ・ アムステルダム	EURO 46,013 千	(100.0)		無		
	双日欧州会社 * 1	英国・ロンドン	13,240 百万円 Stg £ 89.489 千	(100.0)		無		
	ロシアニチメン	ロシア・ モスクワ	US\$ 3,000 千	(100.0)		無		
	その他59社							
その他	ニチメン・日商岩井 職能(株)	東京都港区	50	100.0	1	無		
	ニチメン・日商岩井 インシュアランス センター(株)	大阪市中央区	200	(100.0)		無		
	ニチメン・日商岩井 九州(株)	福岡市中央区	500	(100.0)		無		
	ニチメン・日商岩井 ロジスティクス(株)	東京都港区	143	(100.0)		無		
	日本鉄鋼建材リース(株)	東京都新宿区	1,240	(83.1)		無		
	ニチメン金属販売(株)	東京都中央区	327	(99.9)		無		
	ニチメンジュエリー(株)	東京都台東区	209	(83.3)		無		
	その他41社							

- (注) 1 * 1 : 特定子会社であります。
2 * 2 : 有価証券報告書を提出しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 関連会社(持分法を適用していない関連会社を除く)

事業の種類別セグメントの名称	名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(人)	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
機械	日本センチミア(株)	東京都千代田区	100	(45.0)		無		
	MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORP.	フィリピン・マニラ	PH 1,640,000 千	(49.0)		無		
	その他31社							
エネルギー・金属資源	エルエヌジージャパン(株)	東京都港区	8,000	(50.0)		無		
	東洋石油開発(株)	東京都港区	11,104	(29.0)		無		
	日商岩井石油ガス(株)	東京都港区	1,726	(30.0)		無		
	日商岩井アルコニック(株)	東京都港区	1,070	(35.0)		無		
	JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD.	豪州・パース	A\$ 52,480 千	(50.0)		無		
	その他11社							
化学品・合成樹脂	(株)アーテックスズキ	新潟県西蒲原郡	480	(39.0)		無		
	AMERICAN BIAXIS INC.	カナダ・ウイニペグ	US\$ 14,000 千	(46.4)		無		
	BIAXIS OY LTD.	フィンランド・ラハティ	EURO 12,000 千	(49.0)		無		
	アリストライフサイエンス(株)	大阪市北区	17,000	(35.2)		無		
	華北製薬集団倍達有限公司	中国・河北省	RMB 226,379 千	(30.0)		無		
	その他30社							
住・生活産業	ヤマザキナビスコ(株)	東京都新宿区	1,600	(20.0)		無		
	フジ日本精糖(株) * 1	東京都中央区	1,524	(28.8)		無		
	(株)エヌエムボーイ	東京都港区	200	(40.0)		無		
	日商岩井紙パルプ(株)	東京都千代田区	298	(33.5)		無		
	Tachikawa Forest Products(N.Z.)Ltd.	ニュージーランド・ロトルア	NZ\$ 14,500 千	(40.0)		無		
	チェルシージャパン(株)	東京都千代田区	499	(30.0)		無		
	その他50社							
海外現地法人	26社							

事業の種類別セグメントの名称	名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(人)	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
その他	アイ・ティー・エックス(株) * 1	東京都港区	20,456	(32.9)		無		
	中央毛織(株) * 1	名古屋市中区	2,357	(27.4)		無		
	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	(40.0)		無		
	その他32社							

(注) 1 * 1 : 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械	2,002 [160]
エネルギー・金属資源	1,105 [457]
化学品・合成樹脂	4,184 [324]
住・生活産業	4,976 [2,807]
海外現地法人	1,952 [76]
その他事業	1,847 [231]
合計	16,066 [4,055]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員数

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
60	41.8	18.4	8,583,572

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社従業員は、ニチメン(株)、日商岩井(株)および(株)UFJ銀行からの出向者であり、平均勤続年数は出向元での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(以下、当期という)の経済環境を概観しますと、期初にイラク戦争、中国華南地区・香港で発生した重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行があり、その後はテロの脅威や鳥インフルエンザの流行など、かつて経験したことの無いさまざまなリスクにさらされ続けてきました。

そうした中で、世界経済は好調な米国経済と旺盛な中国の需要に支えられ、総じて堅調に推移しました。米国経済は「雇用なき回復」とも呼ばれてきましたが、大型減税の効果が継続し、個人消費や住宅投資も堅調で、好況を維持しました。他方、欧州経済はユーロ高により輸出が伸び悩み、雇用の回復が緩慢となり、インフレ率も低下傾向にあるなど、やや出遅れ感が続きました。アジア経済は、中国経済が、平成15年6月のSARS終息宣言後、再び力強い拡大を見せ、平成15年の実質GDP成長率は9%を超え、NIEs、ASEANでも輸出主導で回復が軌道に乗り始めました。また、ブラジル、ロシア、インド、中国の新興4カ国(BRICs)は、広大な国土と多数の人口を背景にして世界経済の中で着実に存在感を増してきました。

わが国経済は、平成14年初頭から拡張期に入り、アジア向け輸出など旺盛な外需とデジタル機器を中心とする設備投資の活況に支えられて、緩やかに回復してきました。年金問題や若年層の高失業率などが個人消費に与える影響が不安視されましたが、平成15年10～12月期の実質GDP成長率は年率6.4%、名目でも3四半期連続でプラス成長となるなど、徐々に明るさを増し、非製造業や中小企業も含めて全体的に景況感が改善したほか、物価下落もようやく歯止めがかかり始めました。

以上のような経済環境のなか、旧ニチメン株式会社と旧日商岩井株式会社は、事業シナジーの追求による収益力の拡大、統合のプロセスを通じた合理化と効率経営の追求による営業基盤および財務基盤の強化を目的に、平成15年4月1日に商法第364条に定める株式移転により、両社の完全親会社となる持株会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、経営統合を行いました。

また、旧ニチメン株式会社と旧日商岩井株式会社は、平成15年4月1日に合併し、双日株式会社に商号を変更しました。

当期におきましては、株主資本の充実と有利子負債の削減による「財務体質の強化」を図る一方、経営統合の効果を早期に実現するため、統合計画に基づく子会社統合、人員削減やグループ全体での経費の見直しを行いました。また、関係会社の整理、海外債権の見直し等の財務体質の改善を更に進めました。

当期の売上高は5兆8,617億37百万円、売上総利益は2,490億22百万円、販売費及び一般管理費は1,890億74百万円となり、その結果営業利益は599億48百万円となりました。営業外収益582億69百万円、営業外費用697億57百万円と合わせ、経常利益は484億61百万円となり、通期見通しの480億円に対し1.0%増となりました。

特別利益として、投資有価証券等売却益214億92百万円等、合計221億73百万円を計上し、他方、特別損失として、投資有価証券等売却損66億3百万円、投資有価証券等評価損89億98百万円、関係会社整理・引当損等346億35百万円、特定海外債権引当金繰入額283億38百万円、事業構造改善損66億33百万円、特別退職金等70億50百万円、退職給付制度変更費用152億71百万円等合計1,127億37百万円を計上した結果、特別損益は905億63百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は421億1百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税

等調整額、少数株主利益を計上後の当期純損失は、通期見通しの290億円に対し、336億9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<機械>

ボーイング関連の取扱いおよびプラントの輸出商い等の増加により、売上高は1兆986億80百万円となり、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は140億40百万円となりました。

<エネルギー・金属資源>

原油価格の高値推移および取扱量の増加により、売上高は1兆6,663億35百万円となり、これに伴い、営業利益は83億56百万円となりました。

<化学品・合成樹脂>

売上高は6,266億54百万円、営業利益は化学品子会社の収益拡大により145億99百万円となりました。

<住・生活産業>

繊維、食料、建設、木材、物資・リテール事業から構成されており、売上高は1兆3,681億99百万円、営業利益は272億90百万円となりました。

<海外現地法人>

売上高は8,652億99百万円、営業利益は11億51百万円となりました。

<その他事業>

鉄鋼製品事業の事業分割、情報産業子会社の持分法適用会社化等により、売上高は2,365億67百万円、営業利益は53億23百万円にとどまりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

売上高は4兆6,582億68百万円となりました。また営業利益は468億24百万円となりました。

<北米>

売上高は2,844億42百万円となりました。また営業損失は4百万円となりました。

<欧州>

売上高は2,083億70百万円となりました。また営業利益は20億17百万円となりました。

<アジア・オセアニア>

売上高は6,916億50百万円となりました。また営業利益は75億37百万円となりました。

<その他の地域>

売上高は190億7百万円となりました。また営業利益は17億98百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは871億60百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは730億30百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは増資による収入、長期借入金の返済などにより686億2百万円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更に伴う増加額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は4,012億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は、871億60百万円の収入となりました。主な収入としましては、売掛金回収、たな卸資産の圧縮などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は、730億30百万円の収入となりました。主な収入としましては、投資有価証券の売却、貸付金の回収などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は、増資による収入があった一方で、引き続き有利子負債の削減を進めました結果、686億2百万円の支出となりました。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における「販売の状況」については、業績等の概要及び第5 経理の状況におけるセグメント情報を参照願います。

なお、取引形態別の販売の状況は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
輸出	873,841	14.9
輸入	1,407,280	24.0
国内	2,401,979	41.0
外国間	1,178,634	20.1
合計	5,861,737	100.0

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの課題は、事業計画に掲げる施策をスピーディーに実行することにより、3カ年の事業計画(平成16年3月期～平成18年3月期)の基本方針である「収益力の向上」と「財務体質の強化」を追求し、事業計画最終年度に連結ベースの財務目標である「経常利益1,000億円以上」と「ネット有利子負債倍率5倍以下」を達成することと認識しております。

(注) 文中において、「当社グループ」と記述する場合、文脈上特に異なる場合を除き、当社並びに当社の連結子会社及び関連会社を指し、「当社グループ会社」と記述する場合、当社の連結子会社及び関連会社を指します。

(1) 収益力の向上

グループ全体でスピードを上げて取り組んできました合理化につきましては、事業計画の初年度である平成16年3月期において3カ年の合理化計画をほぼ達成し、販売管理費の削減を早期に実現するなど着実に成果を上げております。今後は収益力の強化・拡大に軸足を移し、以下の施策に注力していく方針です。

事業ポートフォリオ戦略の推進

「選択と集中」を事業ポートフォリオの運営方針とし、各事業のリターン・リスク・資金コストなどの特性を分析のうえ、事業特性に応じて経営資源を適切に再配分することにより、収益力の向上を目指します。この目的を達成するため、リスク・リターン指標であるSCVA(Sojitz Corporation Value Added)を新経営指標として導入し、グループの事業評価指標として定着させることによって、グループ全体でリスク・リターンの改善を図ります。また、「部門」、「部」、「ポートフォリオ管理単位」のそれぞれの単位での業績管理指標としてSCVAを活用すると同時に、SCVAを反映させたKPI(Key Performance Index)を個人業績評価のための管理指標として活用し、SCVAを企業運営の柱に据えた「SCVA経営」を浸透させる仕組みを確立します。

事業シナジーの追求

当社傘下の中核事業会社である双日株式会社の商流と事業分野における補完関係を最大限活用し、事業シナジーを発揮することにより、新しい商流・ビジネスを創造します。これまでに、旧ニチメン(株)と旧日商岩井(株)の顧客の相互紹介による新規成約や、共同傭船によるコスト削減などの相乗効果は出てきておりますが、今後は、市場や顧客のニーズを先取りする努力を一層強めるとともに機能のシナジーを追求し、主体的にビジネスの連環(バリューチェーン)を創造することによって、付加価値が高いビジネスを構築してまいります。

(2) 財務体質の強化

今後は、重点事業への投資を実行するとともに、引き続き株主資本の充実とネット有利子負債の削減を行ってまいります。また、長期の資金調達により、流動比率・長短比率などの財務指標の改善に向けて取り組んでまいります。

当社グループは、上記の基本方針に基づき、以下の課題に取り組んでおります。

事業の「選択と集中」の加速化

当連結会計年度において鉄鋼製品事業を譲渡し、また、当社の合成樹脂部門を会社分割の上、連結子会社であるプラネット㈱に再編するなど、事業の「選択と集中」を進めました。

旧ニチメン㈱と旧日商岩井㈱の合併を前に統合計画についても着実に具体化させ、国内においては、職能子会社及び地域法人の統合を進め、海外においては、重複する駐在員事務所の整理・統廃合に加え、現地法人の統合を行いました。

経費の削減

TES(Total Expense Saving：総経費削減)委員会を中心に経費削減に取り組み、当期の販売費及び一般管理費は前期比大幅減少となり、その成果が現われてきております。

有利子負債の削減

鉄鋼製品事業の譲渡、たな卸資産の圧縮などにより、当連結会計年度末のネット連結有利子負債は1兆5,571億円と、当期初比5,305億円減少し、ネット連結有利子負債倍率は4.9倍となりました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、当社傘下の中核事業会社である双日株式会社を中心に、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク(為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク)、信用リスク(貸倒れリスク、回収リスク)、投資リスク、カントリーリスクなどさまざまなリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績にインパクトを与える可能性があります。当社グループでは、これらのリスクを適切にモニターしコントロールするために「リスク管理総合基準」などを設け、この基準に基づきリスク管理体制や管理手法を整備しております。

(1) 市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建ての取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・棚卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております(なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません)。

これらの市場リスクの多くは顧客へ転嫁することが可能ですが、当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額と損失限度額を設定の上、厳格なポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール of 遵守を徹底しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としております。

当社グループでは、相場変動による収益獲得を目的とする取引を一部行っておりますが、この取引については、ポジション・損失管理と損切りルール of 徹底に加え、フロント業務とバックオフィス業務を明確に分離し誤謬を防ぐとともに、VaR(Value at Risk)の手法によって定量的にリスク量(最大損失可能性額)を計測し、リスク量と実現既出損益の合計額が損失限度額に収まるようにポジションをコントロールしております。

なお、VaRによって計測されるリスク量とは、一定の統計的前提(保有期間・信頼区間・標準偏差)のもとで計算される「将来、発生しうる損失額の上限」です。

(2) 信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループでは、信用供与を行っている取引先に対する信用リスクを客観的に評価するために取引先毎に信用格付けを付与するとともに信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることによって信用リスクをコントロールしております。

また、延払い・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

(3) 投資リスク

当社グループでは、様々な事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは、事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率(IRR)のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失をミニマイズするために、定期的に事業性を評価しております。

また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損をミニマイズする目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時に撤退するための意思決定に活用しております。

(4) カントリーリスク

当社グループでは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、先ず、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。このため、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付けが低いにもかかわらず、比較的大きなネットエクスポージャーを有している国に対してはネットエクスポージャーの上限枠を設定し、ネットエクスポージャーを上限枠内に抑制するようにしております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、案件ごとにリスク回避策を講じております。

5 【経営上の重要な契約等】

旧ニチメン株式会社は、平成15年8月1日付で同社及び同社の連結子会社・海外拠点で営む鉄鋼製品事業を譲渡することに関して、住友商事(株)との間で基本覚書及び本社間の営業譲渡契約書を締結しました。当該事業譲渡額は129億円であります。基本覚書は事業譲渡の全体像を明らかにするために締結するもので、これをもとに個別譲渡契約書を当社グループと住友商事グループとの間で順次締結しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、記載されている資産および負債の額、偶発債務の開示、ならびに期中の収益および費用の適正な計上を行うため、経営者による見積りや前提条件を使用しております。当社は、債権、投資、たな卸資産等の評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社等を含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務等に関する見積りと判断を常に検証しております。その見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われるさまざまな要素に基づき行っており、資産・負債および収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社における判断の基礎となります。従い、異なる前提条件や状況の変化により見積りと結果が異なる場合があります。

当社における重要な会計方針は以下のとおりであります。

債権の評価

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に担保の処分見込額及び保証による回収見込額等の回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

当社は、貸倒引当金の見積りをより適切に行なうため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向並びに取引先の所在地国・地域の情勢等を個々に検証しております。

当社経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えております。

有価証券の評価

当社の事業の中で、投資は重要な位置にあります。有価証券を保有目的ごとに区分し、さまざまな前提条件の下で評価しております。時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落している場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っております。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しております。株式については、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社の簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上低下している場合には、ベンチャー投資等、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判断にて減損処理を行っております。

減損認識の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地国・地域などに特有の要因を考慮に入れております。

たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は個別法による原価法によっておりますが、時価が50%程度以上下落したときは、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き時価をもって評価しております。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額等の時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しております。

時価の回復可能性については、経済の状況、地価の動向のみでなく、開発計画の実現可能性、近隣の開発環境、不動産を取り巻く状況の変化等の要因を考慮して判断しております。

減価償却の方法及び固定資産の評価

減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用しており、耐用年数は、原則として、法人税法の規定によっております。但し、旧ニチメン株式会社の東京本社の建物及び構築物、旧日商岩井株式会社の日商岩井新横浜センターの建物及び構築物、および当社と連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。また、在外連結子会社は、所在国の会計基準に準拠した方法、期間にて償却計算を行っております。また、一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

繰延税金資産

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当は、将来、税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確実であると認識される部分について設定しております。

評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があるとは判断しておりませんが、将来の課税所得の見込み額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

確定拠出年金法の施行に伴い、旧日商岩井株式会社では平成14年4月より、確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行しました。また、旧ニチメン株式会社では平成15年9月より、確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。旧ニチメン株式会社の本移行に伴う影響額は、特別損失として152億71百万円を計上しております。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、退職給付信託を設定している会社があります。一部の在外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期の経営成績につきましては、連結売上高は、5兆8,617億37百万円となり、事業計画値5兆7,700億円を超過達成しました。売上総利益は2,490億22百万円となり、事業計画値2,870億円に対し379億78百万円の未達となった一方で、販売費及び一般管理費は1,890億74百万円となり、事業計画値2,150億円に対し259億26百万円の良化となりました。

事業の種類別セグメント毎に、前期の旧ニチメン株式会社および旧日商岩井株式会社の実績の合算値()と比較した分析は、次のとおりであります。

当社グループは平成15年4月に発足したため、経営成績の分析は、旧ニチメン株式会社および旧日商岩井株式会社の平成15年3月期連結決算実績に、両社持合の子会社に関する連結上の調整等を簡便的に行った参考数値と比較しております。

<機械>

売上高は、スペインにおける大型電力プラントの受注や、ボーイング航空機関連の取引が堅調に推移したことにより増収となった結果、前期比634億円増加の1兆987億円となりました。溶接材料販売子会社の持分法適用会社化による減少等により売上総利益は微減となりましたが、販売費及び一般管理費の削減効果や、不採算子会社の整理・売却等により、営業利益では前期比75億円増加し140億円となりました。

<エネルギー・金属資源>

売上高は、原油価格が高値で推移し取引高が増加したこと等により、前期比1,494億円増加の1兆6,663億円となりました。営業利益は、エネルギー子会社の増益、販売費及び一般管理費の削減効果等により、前期比23億円増加し84億円となりました。

<化学品・合成樹脂>

合成樹脂関連の国内取引が減少したことにより、売上高は前期比254億円減少の6,266億円となりましたが、インドネシアのメタノール製造販売会社が好調な市況を受けて増益となったことや、販売費及び一般管理費の削減効果等により、営業利益では前期比41億円増加の146億円となりました。

<住・生活産業>

繊維、食料、建設、木材、物資・リテールの各事業から構成されており、それぞれの事業の状況は次のとおりです。

繊維については、紡績子会社を新たに連結したことやテキスタイル子会社の販売好調による増加があったものの、冷夏による市況低迷の影響を受け、売上高は前期比10億円減少の1,503億円となりました。営業利益は、テキスタイル子会社の増益や販売費及び一般管理費の削減効果等により、前期比13億円増加し62億円となりました。

食料については、利益率の低い外国間仲介取引を縮小したこと等により、売上高は前期比210億円減少の4,374億円となりました。BSE等の影響による畜産物取引の減少や米(こめ)の卸売子会社を売却したこと等により売上総利益は減少となりましたが、販売費及び一般管理費の削減効果等により、営業利益は前期比5億円増加し42億円となりました。

建設については、前期に利益貢献した一過性の取引の反動により、売上高は前期比524億円減少の2,361億円、営業利益は34億円減少の112億円となりました。

物資・リテールについては、2002年10月に連結子会社となった株式会社なか卯が通年連結となったこと等により、売上高は前期比97億円増加の2,489億円、営業利益は前期比4億円増加の12億円となりました。

これらの結果、住・生活産業としては、売上高は前期比775億円減少の1兆3,682億円となりましたが、営業利益は前期比8億円増加の273億円となりました。

<海外現地法人>

旧ニチメン株式会社と旧日商岩井株式会社のそれぞれの海外現地法人は、重複する拠点の統廃合を断行しましたが、連結決算においてその効果が本格的に現れてくれるのはこれからとなります。

当期については、中国・アジア地域での増収が寄与し、売上高は前期比284億円増加の8,653億円となりました。米国現地法人の鉄鋼事業を持分法適用会社である株式会社メタルワンに譲渡したこと等により売上総利益は減少となりましたが、営業利益は米国現地法人の回復等により前期比10億円増加の11億円となりました。

<その他>

事業再構築の一環として、平成15年1月に旧日商岩井株式会社の鉄鋼事業を持分法適用会社である株式会社メタルワンに譲渡したこと、平成15年8月に旧ニチメン株式会社の鉄鋼製品事業を住友商事株式会社に譲渡したこと、ならびに平成15年1月に情報産業子会社のアイ・ティー・エックス株式会社の株式の一部をオリンパス株式会社に譲渡し持分法適用会社化したこと等により、売上高、売上総利益、営業利益ともに大幅に減少しました。これらの事業再構築の結果、売上高は前期比9,462億円減少の2,366億円、営業利益は前期比113億円減少の53億円となりました。

合理化については、重複する機能や国内・海外拠点の統廃合、職能組織の再編と合理化、子会社統合を含む事業再編等のリストラクチャリングのスケジュールを可能な限り前倒しで実行し、3カ年の合理化計画における連結従業員数、連結子会社数、ならびに国内・海外拠点の削減計画をこの1年で達成しております。

重要な財務目標であります経常利益は484億61百万円となり、事業計画値480億円を達成しました。ネット有利子負債は、事業計画値1兆9,450億円に対し、1兆5,570億55百万円となり、これも計画以上のスピードで削減が進んでおります。重要な財務目標である経常利益ならびに有利子負債が、計画以上の成績であり、また合理化の成果についても十分評価できるものと考えております。

(3) 資本の財源と資金の流動性および調達状況について

当期末の株主資本は、2003年5月に実行した優先株式発行2,660億円、普通株式発行71億81百万円の増資等により3,162億34百万円となりました。総資産は3兆770億22百万円、有利子負債は1兆9,927億26百万円、現金及び預金を控除したネット有利子負債は、1兆5,570億55百万円となり、ネット有利子負債倍率は4.9倍となりました。

また、平成15年5月に総額500億円の円建転換社債型新株予約権付社債(CB)プログラムを設定し、平成16年3月までに100億円を発行、内80億円が普通株式に転換されました。

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは871億60百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは730億30百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは増資による収入がありましたが有利子負債の圧縮を行った結果686億2百万円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更に伴う増加額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は4,012億40百万円となり、十分な流動性を確保しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等控除前の税金等調整前当期純損失85億44百万円から、受取利息及び受取配当金、支払利息、有形固定資産売却・除却損益、貸倒引当金の増減額等のキャッシュ・フローに影響のない損益544億46百万円、および投資活動に係わる損益188億76百万円を除外した結果、270億26百万円の収入となり、売掛金回収、たな卸資産の圧縮等による601億34百万円の収入と合計で871億60百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資産圧縮に伴う株式売却等により投資有価証券の取得と売却に関する692億95百万円の収入のほか、貸付金の回収、有形固定資産の取得と売却に関する支出等も含め、投資活動によるキャッシュ・フローは合計で730億30百万円となり、その結果、フリー・キャッシュ・フローでは、1,601億90百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資による収入2,722億23百万円がありましたが、財務体質の改善のため有利子負債の圧縮に努めた結果、間接調達としては3,029億34百万円の減少となり、社債の発行と償還に関する収支385億69百万円の支出等を加えた結果、686億2百万円の支出となりました。

当期においては、増資資金を原資とした新規投資を行う一方で、低収益資産の圧縮による有利子負債の返済を行いました。間接金融においては、メインバンクを中心とした主要行とは従来通りに安定した取引関係を維持しております。

一方、直接調達では、当期末に250億円の起債を行いました。今後も市場動向を見極めながら直接調達を行っていきたいと考えております。

(4) 経営課題認識と経営施策の進捗状況

当社グループの課題は、事業計画に掲げる施策をスピーディーに実行することによって、3カ年の事業計画(平成16年3月期～平成18年3月期)の基本方針である「収益力の向上」と「財務体質の強化」を追求し、事業計画最終年度に連結ベースの財務目標である「経常利益1,000億円以上」と「ネットDER 5倍以下」を達成することと認識しております。

事業計画初年度である当期における事業計画(数値計画)と実績は以下のとおりです。

	平成16年3月期(末)計画	平成16年3月期(末)実績	達成率
経常利益	480億円	485億円	101%
ネット有利子負債倍率	8.5倍	4.9倍	

また、事業計画達成のために当期に実施しました主な施策は次のとおりです。

収益力の向上

事業計画の初年度である当期において、重複する機能や国内・海外拠点の統廃合、職能組織の再編と合理化、子会社統合を含む事業再編などリストラクチャリングのスケジュールを可能な限り前倒して実行し、以下のとおり、3カ年の合理化計画における連結従業員数、連結子会社数、ならびに国内・海外拠点数の削減計画値を当期末までに達成いたしました。

これらの合理化による当期の販売費及び一般管理費の削減効果は320億円程度と試算しております。

	02/9末	06/3末までの削減計画値 (A)	04/3末までの削減実績 (B)	進捗率 (B/A)
連結従業員数	21,800人	6,200人	7,200人	116%
連結子会社数*	430社	160社	172社	108%
国内拠点数	8拠点	4拠点	4拠点	100%
海外拠点数*	187拠点	120拠点	125拠点	104%

(注) 当初の合理化計画に対する進捗を表す(鉄鋼関係は除く)。

*2004年3月末の削減実績には2004年4月1日時点の統廃合を含む。

財務体質の強化

(a) エクイティ・ファイナンスの実施

平成15年4月25日開催の当社取締役会において、第三者割当による優先株式発行および普通株式発行を決議し、平成15年5月に優先株式2,660億円、普通株式約72億円を発行し、資本増強を実現いたしました。

(b) リーマン・ブラザーズとの間の資本増強プログラム

当社はリーマン・ブラザーズとの間で資本増強プログラム(リーマン・ブラザーズが総額500億円の円建転換社債型新株予約権付社債(CB)を購入する契約)に基づく10年間の資金調達枠を設定しております。この資金調達枠を用いて、平成16年3月期においては、平成15年5月に50億円、平成15年11月に50億円の合計100億円のCBを発行し、内80億円が普通株式に転換されました。今後の資本政策につきましては、この資本増強プログラムを活用し、柔軟に資本増強・資金調達を実施する方針です。個々のCBの発行は、株価水準等を考慮したうえで、当社が適宜決定いたします。

(c) 公募による普通社債の発行

上記(a)、(b)の施策により、当社は財務体質の大幅な改善を実現しましたが、資金調達構造の改善に向けた財務戦略の一環として、平成16年2月27日開催の当社取締役会において、総額200億円の普通社債を発行することを決議しました。その後の需要状況を勘案し、平成16年3月10日開催の当社取締役会にて発行総額を250億円に増額することを決議し、平成16年3月25日に当社は総額250億円、年限2年の第1回無担保社債を発行しました。

上記施策の実行、ならびに継続的なネット有利子負債の削減により、平成16年3月末のネット有利子負債は4.9倍となり、平成15年4月1日の41.4倍と比較して、財務体質が大きく改善しました。

(5) 今後の経営方針・施策

グループ全体でスピードを上げて取り組んできました合理化につきましては、上記のとおり事業計画の初年度である当期において3ヵ年の合理化計画における連結従業員数、連結子会社数、ならびに国内・海外拠点数の削減計画値を達成し、販売管理費の削減を早期に実現するなど着実に成果を上げております。今後は収益力の強化に軸足を移し、以下の施策に注力していく方針です。

「収益力の向上」のための事業ポートフォリオ戦略の推進

「選択と集中」を事業ポートフォリオの運営方針とし、各事業のリターン・リスク・資金コストなどの特性を分析のうえ、事業特性に応じて経営資源を適切に再配分することにより、収益力の向上を目指します。この目的を達成するため、リスク・リターン指標であるSCVA(Sojitz Corporation Value Added)を新経営指標として導入し、グループの事業評価指標として定着させることによって、グループ全体でリスクを抑制しつつリターンの極大化を図ります。また、「部門」、「部」、「ポートフォリオ管理単位」のそれぞれの単位での業績管理指標としてSCVAを活用すると同時に、SCVAを反映させたKPI(Key Performance Index)を個人業績評価のための管理指標として活用し、SCVAを企業運営の柱に据えた「SCVA経営」を浸透させる仕組みを確立します。

「財務体質の強化」

今後は、重点事業への投資を実行するとともに、引き続き株主資本の充実とネット有利子負債の削減を行ってまいります。また、長期の資金調達により、流動比率・長短比率などの財務指標の改善に向けて取り組んでまいります。

(6) 今後の見通し

前述のとおり、3ヵ年の合理化計画における連結従業員数、連結子会社数、ならびに国内・海外拠点数の削減計画値を当期末までに達成しました。このことによる合理化効果が平成17年3月期よりほぼ全額業績に寄与してくるものと見ております。また、平成16年4月に情報関連事業を営む日商エレクトロニクス㈱を買収して連結子会社としたことなどが寄与し、経常利益は当期比365億円増益の850億円になると予想しております。

当期純利益は、前述のとおり経常利益が増益となるほか、当期に多額の関係会社整理・引当損等、特定海外債権引当金繰入額等の特別損失を計上し、将来の追加損失の発生リスクを低減させたこと等が寄与し、当期比836億円改善の500億円になるとの見通しを立てております。

次に貸借対照表項目では、有利子負債を削減する方針を継続する一方で、重点事業への投資による資金需要もあり、平成17年3月末では、ネット有利子負債は当期末と比較すると若干の増加を見込んでおります。またネット有利子負債倍率は、当期純利益の積み上げによる株主資本の増加もあり、当期末比若干の改善を見込んでおります。

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基いて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動等さまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

(7) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、グループ全体として財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、中期的に安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

なお、事業計画期間中(3年間)は、株主価値向上のためには財務体質の強化が必要との判断により、内部留保の蓄積を優先させて頂く方針です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業ポートフォリオ戦略による「収益力の向上」、ならびに株主資本の充実と有利子負債の削減による「財務体質の強化」を基本方針としております。設備投資は、この基本方針に沿って中長期的に収益の拡大が期待される商品・サービス分野への投資を重点的に行っております。

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において、会社更生法の適用をうけて経営再建中でありました当社グループ100%子会社である第一紡績(株)は全ての更正手続きが終結したことにより連結対象子会社としておりません。これに伴い、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	設備の内容	金額(百万円)
住・生活産業	第一紡績(株)	物流センター	6,780
		商業施設	7,989
		工場	1,931

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

また、従来当社グループの連結子会社であった(株)スズヤス及び、第一化成(株)は株式の売却により当社グループの非連結対象会社となりました。これに伴い、以下の主要な設備が減少しております。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	設備の内容	金額(百万円)
その他	(株)スズヤス	コイルセンター及び倉庫	4,737
化学品・合成樹脂	第一化成(株)	栃木工場	3,156

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)の平成16年3月31日現在における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 当社(提出会社)

特に記載すべき事項はありません。

(2) ニチメン(株)

事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
全社	東京本社	事務所	東京都港区	356	6,276	30,293	18,165	2,344	賃借料 762百万円/年
住・生活産業	木材物流センター	木材倉庫	福岡市東区		14,302	2,202	4		
	木材倉庫	木材倉庫	愛知県海部郡		24,163	2,009	154		

(注) 1 東京本社ビルは信託譲渡しておりますが、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係わる譲渡人の会計処理に関する実務指針」に照らし、引き続き有形固定資産として計上しております。

2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 日商岩井(株)

事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
全社	東京本社	事務所	東京都港区	682			37,162	486	賃借料 529百万円/年 (地代)
	コンピューター センター	機械設備	横浜市都筑区		16,566	10,288	8,177	127	インフォコム(株) 他に賃貸中

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(4) その他国内子会社

事業の種類別セグメントの名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
エネルギー・金属資源	双日エネルギー(株)	充填所等	東京都港区ほか	455	90,333	11,216	2,644	1,431	賃借 賃借料 495百万円/年
	東京油槽(株)	石油化学品等の物流ターミナル	神奈川県川崎市	75	72,157	8,331	335	1,307	
住・生活産業	第一紡績(株)	物流センター	岐阜県羽島郡	73	78,264	6,063	599	118	
		商業施設	大阪府堺市	16	32,655	6,900	1,055	34	
		工場	熊本県荒尾市	268	100,607	1,203	511	217	
	下田マリンタウン開発(株)	開発用地	静岡県下田市		44,789	15,617	2	798	
	日商岩井不動産(株)	本社オフィス	東京都港区	50	337	5,128	1,205	46	一部賃貸中
	山形新都心開発(株)	賃貸ビル	山形県山形市	6			3,296		賃貸中
	エヌアイ商業開発(株)	ショッピングセンター	佐賀県佐賀市	10	11,924	464	4,598	1,229	土地賃借料 72百万円/年
その他	日本鉄鋼建材リース(株)	工場	千葉県成田市	8	83,193	1,596	21	387	
	中津エステート(株)	賃貸用ビル	東京都千代田区		907	2,460	851	59	
		賃貸用ビル	大阪市北区		1,754	2,753	1,173	0	
		商業ビル	大阪市北区		1,934	1,867	810	33	

- (注) 1 平成16年4月1日を以って、日商岩井食料(株)、エヌアイ商業開発(株)の各社は、それぞれ双日食料(株)、双日商業開発(株)へと社名を変更しました。
 2 当連結会計年度において、中津エステート(株)は、飯田橋エステート(株)及び、中津プロパティ(株)を吸収合併しております。
 3 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(5) その他海外子会社

事業の種類別セグメントの名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他	備考
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
機械	GEONET AVIATION LIMITED	航空機	アイルランドダブリン					9,244	
	PRAIRIE HOLDING S.A.	船舶	パナマ					3,385	
	SUNROCK AIRCRAFT CORP., LTD	航空機	アイルランドダブリン	6				54,049	
化学品・合成樹脂	P.T. KALTIM METHANOL INDUSTRI	本社オフィス及び工場	インドネシアジャカルタ	212	79,781	248		25,419	
	THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO., LTD	本社オフィス及び工場	タイバンコク	978	5,115,762	4,583	1,784	1,840	

- (注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社は、本年7月を目処に本社オフィスを「国際新赤坂ビル」(住所：東京都港区赤坂六丁目1番20号)への移転することを計画しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	463,432,600 (注)
種優先株式	110,000,000 (注)
種優先株式	33,000,000 (注)
種優先株式	11,000,000 (注)
計	617,432,600 (注)

(注) 1 当社定款におきまして、次のとおり規定しております。

当社が発行する株式の総数は、6億1,743万2,600株とし、このうち4億6,343万2,600株は普通株式、1億1,000万株は種優先株式、3,300万株は種優先株式および1,100万株は種優先株式とする。ただし、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を当該種類の株式数から減ずる。

- 2 優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、平成19年4月1日以降、当社の前営業年度の当期末処分利益から、前営業年度に係る定時株主総会において決議する予定の優先株式の買受価額の総額を控除した額が600億円を超える場合に、優先株主に対して優先配当金全額を支払う旨の議案が当該総会に提出されない場合は当該総会より、またはその議案が当該総会において否決された場合は当該総会の終結の時より、優先株主に対して優先配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 発行数(株) (平成16年5月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	213,462,191	215,694,333	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
第一回 種優先株式	26,300,000	26,300,000		(注) 1
第二回 種優先株式	26,300,000	26,300,000		(注) 2
第三回 種優先株式	26,300,000	26,300,000		(注) 3
第四回 種優先株式	26,300,000	26,300,000		(注) 4
第一回 種優先株式	26,300,000	26,300,000		(注) 5
第一回 種優先株式	1,500,000	1,500,000		(注) 6
計	346,462,191	348,694,333		

(注) 1 第一回 種優先株式の内容は次のとおりであります。

(A) 優先配当金

(1) 種優先配当金

当社は、利益配当を行うときは、種優先株式を有する株主(以下「種優先株主」という。)又は種優先株式の登録質権者(以下「種優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、種優先株式1株につき下記(2)に定める額の利益配当金(以下「種優先配当金」という。)を支払う。但し、当該営業年度において下記(3)に定める種優先中間配当金を支払ったときは、当該種優先中間配当金を控除した額とする。

(2) 種優先配当金の額

種優先配当金の額は、種優先株式の発行価額(2,000円)に、それぞれの営業年度毎に下記の配当率(以下「種優先配当率」という。)を乗じて算出した額とする。但し、計算の結果が200円を超える場合は、種優先配当金の額は200円とする。

種優先配当率は、平成15年4月1日以降、次回配当率修正日(下記に定義される。)の前日までの各営業年度について、下記算式により計算される年率とする。

種優先配当率 = 日本円TIBOR(1年物) + 0.75%

「配当率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は前営業日を配当率修正日とする。

(3) 種優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、種優先株主又は種優先登録質権者に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち、上記(2)に定める額の2分の1の金銭(以下「種優先中間配当金」という。)を支払う。

(4) 非累積条項

ある営業年度において種優先株主又は種優先登録質権者に対して支払う1株あたり利益配当金の額が上記(2)に定める種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

(5) 非参加条項

種優先株主又は種優先登録質権者に対しては、種優先配当金を超えて配当は行わない。

(B) 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、種優先株主又は種優先登録質権者に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち、種優先株式1株につき2,000円を支払う。

種優先株主又は種優先登録質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(C) 買入消却

当社は、いつでも種優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。

(D) 議決権

種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。但し、種優先株主は、平成19年4月1日以降、当社の前営業年度の当期末処分利益から、前営業年度に係る定時株主総会において決議する予定の優先株式の買受価額の総額を控除した額が600億円を超える場合に、種優先株主に対して種優先配当金全額を支払う旨の議案が当該総会に提出されない場合は当該総会より、又はその議案が当該総会において否決された場合は当該総会の終結の時より、種優先株主に対して種優先配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

(E) 株式の併合又は分割、新株引受権等の付与

当社は、法令に定める場合を除き、種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。

当社は、種優先株主には、新株引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(F) 普通株式への転換予約権

(1) 転換を請求し得べき期間

平成18年5月14日から平成28年5月13日までとする。

(2) 転換の条件

種優先株式は、1株につき下記(イ)乃至(ハ)に定める転換価額により、当社の普通株式に転換することができる。

(イ)当初転換価額

262円

(ロ)転換価額の修正

転換価額は、平成18年5月14日から平成27年5月14日まで、毎年5月14日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日(以下「取引日」というときは終値のない日を除く。)目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値に修正される。但し、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の80%に相当する金額(以下「下限転換価額」という。但し、下記(ハ)により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が当初転換価額の100%に相当する金額(以下「上限転換価額」という。但し、下記(ハ)により調整される。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(ハ)転換価額の調整

転換価額は、平成15年6月1日以降、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行普通株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(ニ)転換により発行すべき普通株式数

種優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{種優先株主が転換請求のために提出した種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

(G) 普通株式への強制転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった種優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「強制転換基準日」という。)以降の取締役会で定める日をもって、種優先株式1株の払込金相当額を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(以下「強制転換価額」という。)で除して得られる数の普通株式となる。この場合、強制転換価額が当初転換価額の80%に相当する金額(以下「下限強制転換価額」という。)を下回るときは、種優先株式1株の払込金相当額を当該下限強制転換価額で除して得られる数の普通株式となる。

但し、上記(F)(2)に定める転換価額が強制転換基準日までに上記(F)(2)(ハ)により調整された場合には、下限強制転換価額についても同様の調整を行うものとする。

(H) 期中転換又は強制転換があった場合の取扱い

種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、転換の請求又は強制転換が4月1日から9月30日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(I) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金、及び残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

2 第二回 種優先株式の内容は次のとおりであります。

(A) 優先配当金

(1) 種優先配当金

第一回 種優先株式の記載に同じ。

(2) 種優先配当金の額

第一回 種優先株式の記載に同じ。但し、種優先配当年率は以下の算式により計算される年率とする。

$$\text{種優先配当年率} = \text{日本円TIBOR(1年物)} + 1.0\%$$

- (3) 種優先中間配当金
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (4) 非累積条項
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (5) 非参加条項
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (B) 残余財産の分配
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (C) 買入消却
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (D) 議決権
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (E) 株式の併合又は分割、新株引受権等の付与
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (F) 普通株式への転換予約権
 - (1) 転換を請求し得べき期間
 - 平成20年5月14日から平成30年5月13日までとする。
 - (2) 転換の条件
 - 種優先株式は、1株につき下記(イ)乃至(ハ)に定める転換価額により、当社の普通株式に転換することができる。
 - (イ)当初転換価額
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (ロ)転換価額の修正
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。但し、転換価格修正日は、平成20年5月14日から平成29年5月14日までの毎年5月14日とする。
 - (ハ)転換価額の調整
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (ニ)転換により発行すべき普通株式数
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (G) 普通株式への強制転換
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (H) 期中転換又は強制転換があった場合の取扱い
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (I) 優先順位
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
- 3 第三回 種優先株式の内容は次のとおりであります。
- (A) 優先配当金
 - (1) 種優先配当金
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (2) 種優先配当金の額
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。但し、種優先配当年率は以下の算式により計算される年率とする。
 - 種優先配当年率 = 日本円TIBOR(1年物) + 1.25%
 - (3) 種優先中間配当金
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (4) 非累積条項
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (5) 非参加条項
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (B) 残余財産の分配
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (C) 買入消却
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。

- (D) 議決権
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (E) 株式の併合又は分割、新株引受権等の付与
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (F) 普通株式への転換予約権
 - (1) 転換を請求し得べき期間
 - 平成22年5月14日から平成32年5月13日までとする。
 - (2) 転換の条件
 - 種優先株式は、1株につき下記(イ)乃至(ハ)に定める転換価額により、当社の普通株式に転換することができる。
 - (イ)当初転換価額
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (ロ)転換価額の修正
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。但し、転換価格修正日は、平成22年5月14日から平成31年5月14日までの毎年5月14日とする。
 - (ハ)転換価額の調整
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (ニ)転換により発行すべき普通株式数
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (G) 普通株式への強制転換
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (H) 期中転換又は強制転換があった場合の取扱い
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (I) 優先順位
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
- 4 第四回 種優先株式の内容は次のとおりであります。
- (A) 優先配当金
 - (1) 種優先配当金
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (2) 種優先配当金の額
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。但し、種優先配当年率は以下の算式により計算される年率とする。
 - 種優先配当年率 = 日本円TIBOR(1年物) + 1.5%
 - (3) 種優先中間配当金
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (4) 非累積条項
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (5) 非参加条項
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (B) 残余財産の分配
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (C) 買入消却
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (D) 議決権
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (E) 株式の併合又は分割、新株引受権等の付与
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (F) 普通株式への転換予約権
 - (1) 転換を請求し得べき期間
 - 平成24年5月14日から平成34年5月13日までとする。
 - (2) 転換の条件
 - 種優先株式は、1株につき下記(イ)乃至(ハ)に定める転換価額により、当社の普通株式に転換することができる。

- (イ) 当初転換価額
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (ロ) 転換価額の修正
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。但し、転換価格修正日は、平成24年5月14日から平成33年5月14日までの毎年5月14日とする。
 - (ハ) 転換価額の調整
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (ニ) 転換により発行すべき普通株式数
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (G) 普通株式への強制転換
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (H) 期中転換又は強制転換があった場合の取扱い
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
 - (I) 優先順位
 - 第一回 種優先株式の記載に同じ。
- 5 第一回 種優先株式の内容は以下のとおりであります。
- (A) 優先配当金
 - (1) 種優先配当金

当社は、利益配当を行うときは、種優先株式を有する株主(以下「種優先株主」という。)又は種優先株式の登録質権者(以下「種優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、種優先株式1株につき下記(2)に定める額の利益配当金(以下「種優先配当金」という。)を支払う。但し、当該営業年度において下記(3)に定める種優先中間配当金を支払ったときは、当該種優先中間配当金を控除した額とする。
 - (2) 種優先配当金の額

種優先配当金の額は、種優先株式の発行価額(2,000円)に、それぞれの営業年度毎に下記の配当率(以下「種優先配当率」という。)を乗じて算出した額とする。但し、計算の結果が200円を超える場合は、種優先配当金の額は200円とする。

種優先配当率は、平成15年4月1日以降、次回配当率修正日(下記に定義される。)の前日までの各営業年度について、下記算式により計算される年率とする。

$$\text{種優先配当率} = \text{日本円TIBOR}(1\text{年物}) + 1.75\%$$

「配当率修正日」は、平成16年4月1日及び、以降毎年4月1日とする。当日が銀行休業日の場合は前営業日を配当率修正日とする。
 - (3) 種優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、種優先株主又は種優先登録質権者に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち、上記(2)に定める額の2分の1の金銭(以下「種優先中間配当金」という。)を支払う。
 - (4) 非累積条項

ある営業年度において種優先株主又は種優先登録質権者に対して支払う1株あたり利益配当金の額が上記(2)に定める種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。
 - (5) 非参加条項

種優先株主又は種優先登録質権者に対しては、種優先配当金を超えて配当は行わない。
 - (B) 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、種優先株主又は種優先登録質権者に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち、種優先株式1株につき2,000円を支払う。

種優先株主又は種優先登録質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
 - (C) 買入消却

当社は、いつでも種優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。

(D) 種優先株主による償還請求権

- (1) 種優先株主は、平成27年5月14日以降、当社の前営業年度の当期末処分利益が600億円を超える場合、毎年7月1日から7月31日までの期間(以下「償還請求可能期間」という。)において、当該当期末処分利益に2分の1を乗じた額から、当該償還請求がなされた営業年度の前営業年度に係る定時株主総会において決議した、又は決議する予定の優先株式の買受価額の総額を控除した額を限度として、その保有する種優先株式の全部又は一部の償還請求をすることができ、当社は、償還請求可能期間満了の日から1ヵ月以内に、償還手続を行うものとする。
- (2) 前記限度額を超えて種優先株主からの償還請求があった場合、償還の順位は、償還請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。
- (3) 償還価額は、種優先株式1株につき2,000円とする。

(E) 議決権

種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。但し、種優先株主は、平成19年4月1日以降、当社の前営業年度の当期末処分利益から、前営業年度に係る定時株主総会において決議する予定の優先株式の買受価額の総額を控除した額が600億円を超える場合に、種優先株主に対して種優先配当金全額を支払う旨の議案が当該総会に提出されない場合は当該総会より、又はその議案が当該総会において否決された場合は当該総会の終結の時より、種優先株主に対して種優先配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

(F) 株式の併合又は分割、新株引受権等の付与

当社は、法令に定める場合を除き、種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。
当社は、種優先株主には、新株引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(G) 普通株式への転換予約権

(1) 転換を請求し得べき期間

平成26年5月14日から平成36年5月13日までとする。

(2) 転換の条件

種優先株式は、1株につき下記(イ)乃至(ハ)に定める転換価額により、当社の普通株式に転換することができる。

(イ)当初転換価額

262円

(ロ)転換価額の修正

転換価額は、平成26年5月14日から平成35年5月14日まで、毎年5月14日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ45取引日(以下「取引日」というときは終値のない日を除く。)目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値に修正される。但し、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の80%に相当する金額(以下「下限転換価額」という。但し、下記(ハ)により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が当初転換価額の100%に相当する金額(以下「上限転換価額」という。但し、下記(ハ)により調整される。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(ハ)転換価額の調整

転換価額は、平成15年6月1日以降、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行普通株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(二)転換により発行すべき普通株式数

種優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{種優先株主が転換請求のために提出した種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

(H) 普通株式への強制転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった種優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「強制転換基準日」という。)以降の取締役会で定める日をもって、種優先株式1株の払込金相当額を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(以下「強制転換価額」という。)で除して得られる数の普通株式となる。

この場合、強制転換価額が当初転換価額の80%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「下限強制転換価額」という。)を下回るときは、種優先株式1株の払込金相当額を当該下限強制転換価額で除して得られる数の普通株式となる。

但し、上記(G)(2)に定める転換価額が強制転換基準日までに上記(G)(2)(八)により調整された場合には、下限強制転換価額についても同様の調整を行うものとする。

(I) 期中転換又は強制転換があった場合の取扱い

種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、転換の請求又は強制転換が4月1日から9月30日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(J) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金、及び残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

6 第一回 種優先株式の内容は次のとおりであります。

(A) 優先配当金

(1) 種優先配当金

当社は、利益配当を行うときは、種優先株式を有する株主(以下「種優先株主」という。)又は種優先株式の登録質権者(以下「種優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、種優先株式1株につき下記(2)に定める額の利益配当金(以下「種優先配当金」という。)を支払う。但し、当該営業年度において下記(3)に定める種優先中間配当金を支払ったときは、当該種優先中間配当金を控除した額とする。

(2) 種優先配当金の額

1株につき15円

(3) 種優先中間配当金

当社は、中間配当を行うときは、種優先株主又は種優先登録質権者に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち、上記(2)に定める額の2分の1の金銭(以下「種優先中間配当金」という。)を支払う。

(4) 非累積条項

ある営業年度において種優先株主又は種優先登録質権者に対して支払う1株あたり利益配当金の額が上記(2)に定める種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

(5) 非参加条項

種優先株主又は種優先登録質権者に対しては、種優先配当金を超えて配当は行わない。

(B) 残余財産の分配

当社の残余財産の分配をするときは、種優先株主又は種優先登録質権者に対し、普通株主及び普通登録質権者に先立ち、種優先株式1株につき2,000円を支払う。

種優先株主又は種優先登録質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(C) 買入消却

当社は、いつでも種優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。

(D) 130%コールオプションによる強制償還

- (1) 当社は、平成18年5月14日以降、株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値が20連続取引日(以下「取引日」というときは終値のない日を除く。)にわたり、当該各取引日に適用のある種優先株式の転換価額の130%以上であった場合、当社はその選択により、当該20連続取引日の末日から30日以内に、種優先株主に対して償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、種優先株式の全部又は一部を強制償還することができる。
- (2) 償還価額は、種優先株式1株につき2,000円とする。
- (3) 一部償還するときは、抽選その他の方法により行う。

(E) 議決権

種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。但し、種優先株主は、平成19年4月1日以降、当社の前営業年度の当期末処分利益から、前営業年度に係る定時株主総会において決議する予定の優先株式の買受価額の総額を控除した額が600億円を超える場合に、種優先株主に対して種優先配当金全額を支払う旨の議案が当該総会に提出されない場合は当該総会より、又はその議案が当該総会において否決された場合は当該総会の終結の時より、種優先株主に対して種優先配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

(F) 株式の併合又は分割、新株引受権等の付与

当社は、法令に定める場合を除き、種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。
当社は、種優先株主には、新株引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(G) 普通株式への転換予約権

(1) 転換を請求し得べき期間

平成16年5月14日から平成25年5月13日までとする。

(2) 転換の条件

種優先株式は、1株につき下記(イ)乃至(ハ)に定める転換価額により、当社の普通株式に転換することができる。

(イ)当初転換価額

568円

(ロ)転換価額の修正

転換価額は、平成16年5月14日から平成24年5月14日まで、毎年5月14日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)に、各転換価額修正日に先立つ10取引日(当該転換価額修正日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値がその時に有効な転換価額を下回る場合、かかる平均値に修正される。但し、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の30%に相当する金額(以下「下限転換価額」という。但し、下記(ハ)により調整される。)を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(ハ)転換価額の調整

転換価額は、平成15年11月14日以降、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行普通株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(二) 転換により発行すべき普通株式数

種優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{種優先株主が転換請求のために提出した種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

(H) 普通株式への強制転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった種優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「強制転換基準日」という。)以降の取締役会で定める日をもって、種優先株式1株の払込金相当額を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(以下「強制転換価額」という。)で除して得られる数の普通株式となる。

この場合、強制転換価額が当初転換価額の30%に相当する金額(以下「下限強制転換価額」という。)を下回るときは、種優先株式1株の払込金相当額を当該下限強制転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、強制転換価額が強制転換基準日の前日において適用のある種優先株式の転換価額の100%に相当する金額(以下「上限強制転換価額」という。)を上回るときは、種優先株式1株の払込金相当額を当該上限強制転換価額で除して得られる数の普通株式となる。

但し、上記(G)(2)に定める転換価額が強制転換基準日まで上記(G)(2)(ハ)により調整された場合には、下限強制転換価額及び上限強制転換価額についても同様の調整を行うものとする。

(I) 期中転換又は強制転換があった場合の取扱い

種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、転換の請求又は強制転換が4月1日から9月30日までになされたときには4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(J) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金、及び残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成15年11月5日に2005年11月満期円建転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

	最近事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	200	100
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式(注)1	普通株式(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	(注)2
新株予約権の行使期間	平成15年11月6日～ 平成17年11月4日	平成15年11月6日～ 平成17年11月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	(注)5
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,000	1,000

(注) 1 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(注)2(B)記載の行使価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は原則として切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

2 本新株予約権の行使時の払込金額

- (A) 本新株予約権 1 個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。
- (B) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株あたりの額(以下「行使価額」という。)は、当初 740円とする。
- (C) 本新株予約権付社債の発行日の属する月の翌日以降、毎月第 1 金曜日(日本時間、以下「決定日」という。)まで(当日を含む。)の 5 連続取引日(但し、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの 5 連続取引日)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値又は当該決定日の行使価額の 75% に相当する価額の高い方の 1 円未満の端数を切り捨てた金額(以下「決定日株価」という。)が、当該決定日の行使価額を下回る場合には、行使価額は、決定日の翌取引日以降、当該決定日株価に修正される。但し、かかる算出の結果、下限行使価額(以下に定義する。)未満となる場合は、修正後行使価額は、下限行使価額とする。「下限行使価額」とは、当初行使価額の 30% に相当する価額(但し、下記(D)の調整を受ける。)の 1 円未満の端数を切り上げた金額をいう。
- (D) 行使価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・1株あたりの処分株式数} \times \text{発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、行使価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額は、行使価額(修正又は調整された場合は修正又は調整後の行使価額。)とし、同発行価額中資本に組入れる額は、行使価額に 0.5 を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 4 その他の本新株予約権の行使の条件

当社が下記(A)、(B)又は(C)のいずれかにより本社債を繰上償還する場合には、償還日に先立つ 5 営業日前の日以降本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

繰上償還

- (A) 当社が他の会社の完全子会社となる場合の繰上償還
当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当社はその選択により、本新株予約権付社債所持人に対して、償還日から 30 日以上 60 日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換又は株式移転の効力発生日前に、本社債の全部(一部は不可)を本社債額面金額で繰上償還することができる。
- (B) 130%コールオプション条項による繰上償還
本新株予約権付社債の発行日から 6 ヶ月経過後、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、20 連続取引日(終値のない日を除く。)にわたり、当該各取引日に適用のある行使価額の 130% 以上であった場合、当社はその選択により、本新株予約権付社債所持人に対して、当該 20 連続取引日の末日から 30 日以内に償還日から 30 日以上 60 日以内の事前通知を行った上で、本社債の全部(一部は不可)を本社債額面金額で繰上償還することができる。
- (C) ハードコールオプション条項による繰上償還
当社はその選択により、本新株予約権付社債の発行日から 6 ヶ月経過後いつでも、本新株予約権付社債所持人に対して、30 日以上 60 日以内の事前通知を行った上で、本社債の全部(一部は不可)を本社債額面金額の 102% に相当する価額で繰上償還することができる。
- 5 商法第 341 条ノ 2 第 4 項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日	154,358,166	154,358,166	10,000	10,000	181,181	181,181
平成15年5月14日 (注)1	133,000,000	287,358,166	133,000	143,000	133,000	314,181
平成15年5月16日 (注)2	31,915,800	319,273,966	3,606	146,606	3,574	317,755
平成15年5月30日～ 平成16年3月31日 (注)3	27,188,225	346,462,191	4,000	150,606	4,000	321,755

(注) 1 有償第三者割当増資

優先株式 発行価格 2,000円 資本組入額 1,000円

割当先 株式会社UFJ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社東京三菱銀行、株式会社りそな銀行、三菱信託銀行株式会社、農林中央金庫、Lehman Brothers Asia Capital Company、Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limited

2 有償第三者割当増資

普通株式 発行価格 225円 資本組入額 113円

主な割当先 オリックス株式会社、スパークス・ストラテジック・インベストメント・リミテッド、アップリカ葛西株式会社、株式会社ファーストリテイリング、株式会社東京スタイル、株式会社サン・クロレラ

3 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。なお、平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,232,142株、資本金および資本準備金がそれぞれ500百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	89	64	1,118	190	47	93,051	94,512	
所有株式数 (単元)	0	552,232	39,301	492,980	349,814	225	683,535	2,117,862	1,675,991
所有株式数 の割合(%)	0	26.07	1.86	23.28	16.52	0.01	32.27	100.00	

(注) 1 自己株式54,699株は「個人その他」の欄に546単元、「単元未満株式の状況」の欄に99株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が59,297単元含まれております。

優先株式

(ア)第 種優先株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		6						6	
所有株式数(株)		105,200,000						105,200,000	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(イ)第 種優先株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		6						6	
所有株式数(株)		26,300,000						26,300,000	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(ウ)第 種優先株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)					2			2	
所有株式数(株)					1,500,000			1,500,000	
所有株式数の割合(%)					100.00			100.00	

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	6,908	3.24
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,978	2.80
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルリミ テッド	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	5,823	2.73
リーマンブラザーズアジアキャ ピタルカンパニー	東京都港区六本木6丁目10-1	5,491	2.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,384	2.52
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	4,036	1.89
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	3,910	1.83
バンクオブニューヨークフォー ゴールドマンサックスインター ナショナルエクイティ	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,735	1.75
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,522	1.65
大同生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,380	1.58
計		48,171	22.57

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,694千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,228千株

第 種優先株式

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	60,000	57.04
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	18,000	17.11
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	14,000	13.31
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	7,200	6.84
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,000	3.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	2,000	1.90
計		105,200	100.00

第 種優先株式

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	15,000	57.04
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	4,500	17.11
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,500	13.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,800	6.84
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,000	3.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	500	1.90
計		26,300	100.00

第 種優先株式

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
リーマンブラザーズアジア キャピタルカンパニー	LEVEL 38 ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG	1,000	66.67
リーマンブラザーズ コマーシャルコープアジア	LEVEL 38 ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG	500	33.33
計		1,500	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 133,000,000		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 143,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,642,800	2,055,384	
単元未満株式	普通株式 1,675,991		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	346,462,191		
総株主の議決権		2,055,384	

(注) 1 単元未満株式に含まれる相互保有株式及び自己株式は下記のとおりであります。

株式会社証券保管振替機構 54株

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社 99株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式5,929,700株および期末日時点で名義書換未了により当社関連会社名義となっている株式174,700株が含まれております。

なお、議決権の数の欄には、これらの完全議決権株式に係る議決権の数61,044個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社	東京都港区芝4丁目1-23	54,600		54,600	0.02
信州ハム株式会社	長野県上田市下塩尻950	88,800		88,800	0.02
計		143,400		143,400	0.04

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,929,700株あります。

また、期末日時点で名義書換未了により当社関連会社名義となっている株式が174,700株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律第132号)が施行され、定款授權に基づく取締役会決議による自己株式の取得が認められたことから、経済情勢の変化に対応した機動的な経営かつ迅速な資本政策の遂行を可能とするため、第5条の2(自己株式の取得)を新設することが決議されました。

定款の変更内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しています。)

変更前	変更後
(新設)	<u>第5条の2 (自己株式の取得)</u> <u>当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議により自己株式を買い受けることができる。</u>

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。そして、グループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図りながら、中期的に安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

具体的には、事業計画に基づきスピード感を持って大胆なリスクチャリングを実施すると同時に、財務目標のひとつである「3年後のネット有利子負債倍率：5倍以下」の早期実現のため、事業計画期間中(3年間)は、中長期での財務体質強化のために内部留保の蓄積を優先させる方針です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成16年3月
最高(円)	794
最低(円)	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

なお、当社は平成15年4月1日に設立された会社であるため、それ以前については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	794	644	546	617	496	719
最低(円)	582	451	412	483	428	480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 CEO		西村英俊	昭和17年4月29日生	昭和40年4月 日商株式会社入社 昭和43年10月 日商株式会社と岩井産業株式会社 合併により日商岩井株式会社に商 号変更 昭和62年4月 化学プラントエンジニアリング本 部企画室長 昭和63年10月 エネルギー化学プラント第二部長 平成3年10月 情報通信事業本部副本部長 平成4年10月 情報通信事業本部長 兼衛星通信 事業室長 兼システム産業部長 平成6年4月 情報産業本部長 兼メディア事業 部長 平成6年6月 取締役 平成10年5月 中国総代表 兼日商岩井中国会 社会長 兼日商岩井上海会社会長 兼日商岩井大連会社会長 兼日商 岩井広州会社会長 兼日商岩井天 津会社会長 兼日商岩井青島会 社会長 兼日商岩井香港会社会長 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 常務執行役員 平成12年4月 米州総支配人 兼日商岩井米国会 社社長 兼日商岩井カナダ会社社 長 平成12年6月 専務執行役員 平成14年4月 企画推進部担当 企画ユニット分 掌 平成14年6月 代表取締役社長 平成15年4月 当社代表取締役社長(現)	36,500
取締役副社長 執行役員	社長補佐、 監査部、 コンプライア ンス部担当役員	橋川真幸	昭和24年1月25日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行入行 平成3年10月 内神田支店長 平成5年1月 株式会社大京出向 平成6年11月 株式会社三和銀行営業本部第二部 長 平成9年2月 個人部長 平成10年4月 企画部長 平成10年6月 取締役 平成11年6月 執行役員 平成13年3月 常務執行役員 平成14年1月 株式会社三和銀行と株式会社東海 銀行合併により株式会社UFJ銀行 に商号変更 平成14年5月 専務執行役員 大阪中央支店長 平成14年7月 専務執行役員 平成15年4月 当社取締役副社長執行役員(現) グループ統括担当 リスク管理担 当 監査室長 平成15年6月 日商岩井株式会社副社長執行役員 平成16年4月 当社監査部担当 コンプライア ンス部担当(現) 双日株式会社代表取締役会長(現)	21,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	人事総務部、 リスク管理部 担当役員	小林 克彦	昭和34年3月19日生	昭和58年4月 住友海上火災保険株式会社入社 昭和62年5月 コーネル大学経営大学院卒業 平成元年1月 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店入社 投資銀行部門 平成7年4月 メリルリンチ証券会社東京支店入 社 資本市場部ディレクター 平成14年4月 リーマン・ブラザーズ証券会社東 京支店入社 投資銀行本部マネー ジング・ディレクター 平成15年4月 当社取締役専務執行役員(現) 経営企画、戦略推進担当役員補佐 平成15年12月 経営企画担当 戦略推進担当 広 報担当 平成16年4月 リスク管理部担当 双日株式会社専務執行役員(現) リスク管理部担当役員補佐兼特命 事項担当(現) 平成16年5月 当社リスク管理部担当兼人事総務 部担当(現)	20,300
取締役		土橋 昭夫	昭和24年1月2日生	昭和47年4月 日綿実業株式会社入社 昭和57年6月 ニチメン株式会社に商号変更 平成7年7月 東京建設第一部長 平成11年4月 建設本部長 平成11年6月 執行役員 平成13年4月 建設カンパニー長 平成14年4月 常務執行役員 海外担当 兼国内地域法人担当 兼建設・木材カンパニー長 兼業 務担当 平成14年6月 常務取締役、常務執行役員 建設・木材カンパニー管掌 海外担当 兼国内地域法人担当 兼建設・木材カンパニー長 兼業 務担当 平成15年4月 当社執行役員 ニチメン株式会社 代表取締役専 務、専務執行役員 営業部門管掌 兼CIO 兼営業第 二グループ担当 兼国内地域法人 担当 兼建設・木材カンパニー長 平成15年12月 ニチメン株式会社 代表取締役社 長 平成16年4月 双日株式会社代表取締役社長(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	11,158

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		村岡茂生	昭和8年7月7日生	昭和32年4月 通商産業省(現・経済産業省)入省 昭和50年4月 外務省ニューヨーク日本国総領事館領事 昭和59年6月 通商産業省貿易局長 昭和61年6月 通商産業省通商政策局長 昭和63年6月 通商産業省通商産業審議官 平成元年12月 日本生命保険相互会社 特別顧問 株式会社日本総合研究所顧問 平成3年6月 富士通株式会社 常務取締役 平成6年6月 富士通株式会社 専務取締役 平成7年6月 株式会社富士通総研 代表取締役 会長 平成12年7月 情報処理振興事業協会 理事長 平成15年7月 財団法人中東経済研究所理事長 (現) 株式会社タイム二十四代表取締役 社長(現) 平成15年10月 J-POWER民営化ファンド株式会社 取締役(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	0
監査役 (常勤)		仲谷勝	昭和20年7月23日生	昭和43年4月 日綿実業株式会社入社 昭和57年6月 ニチメン株式会社に商号変更 平成5年11月 国際金融部長 平成7年11月 財務部長 平成12年1月 リスク管理本部長 平成12年4月 リスク管理グループ長 平成13年4月 執行役員 平成14年4月 専務執行役員 リスク管理グループ 長 CFO 兼財務、金融事業、 経理、リスク管理、法務担当 平成14年6月 代表取締役専務取締役、専務執行 役員 CFO 兼財務、金融事業、 経理、リスク管理、法務担当 平成15年4月 常勤監査役 平成16年4月 双日株式会社常勤監査役(現) 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	7,522
監査役 (常勤)		和田讓治	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 日商岩井株式会社入社 平成4年4月 日商岩井メキシコ会社社長 兼メ キシコシティ店長 兼モンテレ イ店長 平成10年1月 海外開発建設部長 平成11年7月 秘書部長 平成12年4月 秘書室長 平成14年5月 執行役員 平成15年4月 常勤監査役 平成16年4月 双日株式会社常勤監査役(現) 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	6,400
監査役 (非常勤)		品川正治	大正13年7月26日生	昭和24年4月 日本火災海上保険株式会社入社 昭和59年7月 取締役社長 平成元年6月 取締役会長 平成3年6月 相談役 平成4年3月 日本ヒルトン株式会社取締役会長 平成5年4月 社団法人経済同友会副代表幹事・ 専務理事 平成6年6月 日商岩井株式会社監査役(非常勤) 平成13年4月 日本興亜損害保険株式会社相談役 (現) 平成15年4月 当社監査役(非常勤)(現) 平成16年4月 双日株式会社監査役(非常勤)(現)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		石田 克明	昭和15年1月2日生	昭和38年4月 野沢石綿セメント株式会社(現・株式会社ノザワ)入社 昭和43年9月 オリエン特・リース株式会社入社 昭和56年7月 ORIX Asia Limited Managing Director 昭和61年7月 国際営業第三部長 平成元年4月 オリックス株式会社に商号変更 平成2年6月 取締役、国際本部副本部長 平成2年11月 北米総支配人、ORIX USA Corporation社長 平成5年4月 国際本部副本部長、海外不動産部長 平成6年6月 常務取締役、国際本部長、海外不動産部長 平成8年5月 専務取締役、国際本部長 平成9年5月 取締役副社長、社長補佐、国際本部長 平成10年6月 取締役副社長 兼執行役員 平成10年7月 代表取締役副社長、社長補佐 平成12年4月 代表取締役副社長、会長補佐、海外担当 平成15年4月 ニチメン株式会社監査役(非常勤) 平成15年6月 オリックス株式会社取締役 兼執行役員副会長、海外担当 平成16年4月 双日株式会社監査役(非常勤)(現) 平成16年5月 オリックス株式会社取締役(現) オリックス・オートリース株式会社代表取締役会長(現) 平成16年6月 当社監査役(非常勤)(現)	0
計					138,706

(注) 村岡茂生氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

品川正治氏及び石田克明氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンス充実のためには、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化が重要であると考えており、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して、子会社の事業活動を管理・監督するとともに、透明性の高い経営体制の確立が極めて重要であるとの認識のもと、諸施策を実施しております。

(2) 施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成されております。当社取締役会は当社の業務執行に関する意思決定機関であり、経営に係る重要案件の審議・決裁を行います。

当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
提出日現在の社外監査役の品川正治、石田克明の両氏と当社グループとの間の利害関係はありません。

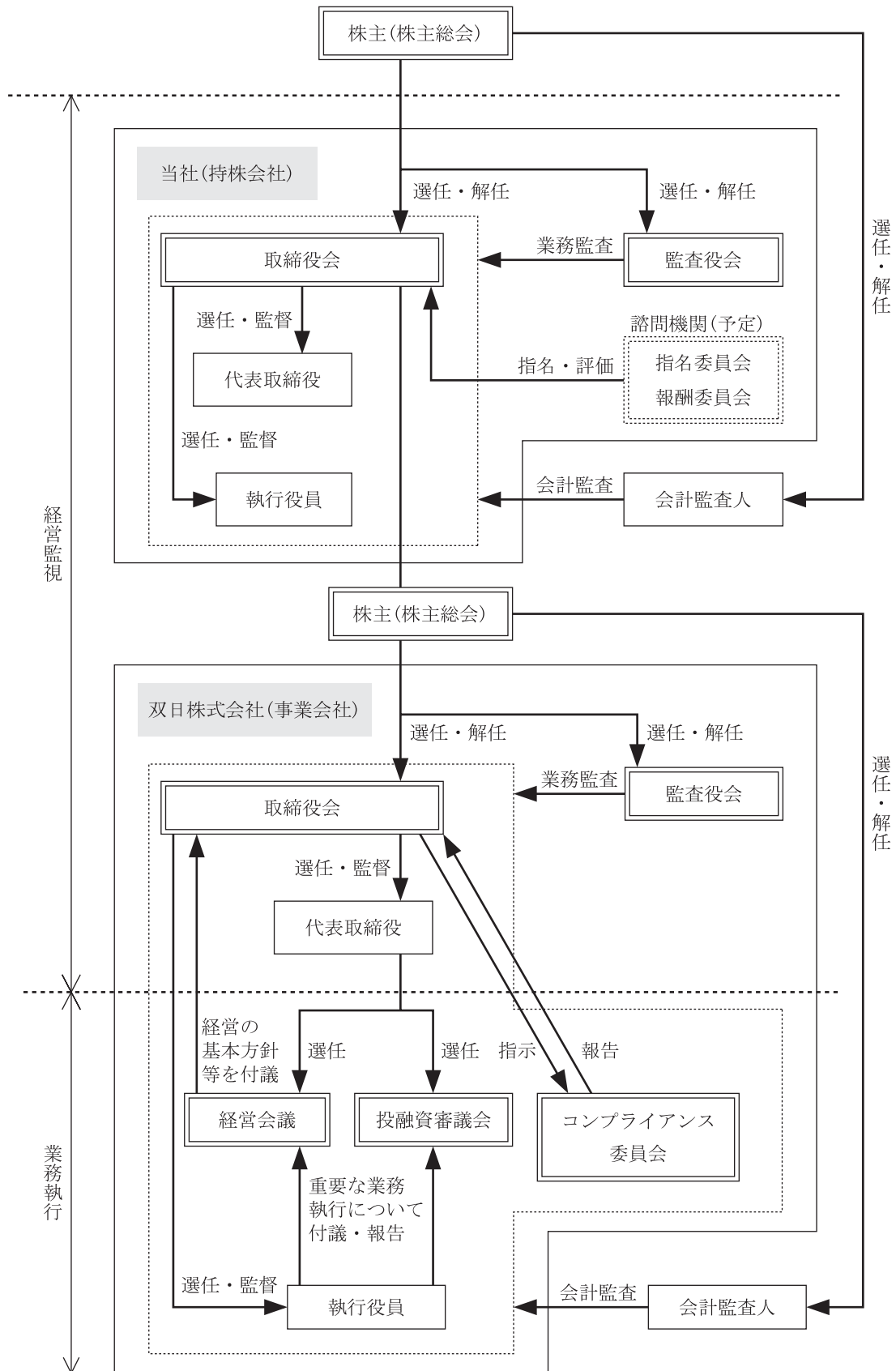
会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

コンプライアンス体制については、当社傘下の旧ニチメン株式会社ではコンプライアンス委員会、旧日商岩井株式会社ではコンプライアンス&クライシス委員会をそれぞれ設置し、行動基準を定めたマニュアルの制定、基準遵守のための役職員への行動基準の周知・徹底、ならびに違法・違反行為を報告するためのホットラインを設置するなどの取り組みを行ってきました。

本年4月には、当社内の組織としてコンプライアンス部を新設し、双日グループおよびその役職員が国内外法令・社内規程を遵守し、社会規範を尊重した節度と良識をもった行動の徹底を図ることを目的としたコンプライアンス・プログラムを制定するとともに、双日グループの法令遵守および危機管理を主目的とするコンプライアンス委員会を双日株式会社に設置しました。今後も、啓蒙・教育などの施策の実施によりグループ全体でのコンプライアンス強化に取り組んでまいります。

なお、提出日現在の当社グループの業務執行、監視の仕組みは以下の通りとなっております。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク(為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク)、信用リスク(貸倒れリスク、回収リスク)、投資リスク、カントリーリスクなど様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績にインパクトを与える可能性があります。当社グループでは、これらのリスクを適切にモニターしコントロールするために「リスク管理総合基準」などを設け、この基準に基づきリスク管理体制や管理手法を整備しております。また、監査部門は定期的に規程・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性・報告書の信頼性のチェックを行っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりです。

区分	取締役		監査役		合計		摘要
	支給人員	支給額 (百万円)	支給人員	支給額 (百万円)	支給人員	支給額 (百万円)	
定款または株主総会決議に基づく報酬	6名	81	4名	30	10名	111	1、2
計		81		30		111	

- 1 報酬の限度額は、平成15年2月25日に開催された旧ニチメン株式会社および旧日商岩井株式会社の臨時株主総会の決議により、取締役については月額1,600万円以内、監査役については月額550万円以内であります。
- 2 期末日現在の人員数は、取締役5名、監査役4名であります。

(5) 監査報酬の内容

当社は、新日本監査法人及びあずさ監査法人と共同監査契約を締結しております。この共同監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、平成15年4月1日から平成16年3月31日を対象とする1年間契約で20百万円であり、その他の報酬は5百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人及びあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社が監査を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	1		435,671	
2 受取手形及び売掛金	1		708,982	
3 有価証券	1		17,705	
4 たな卸資産	1		239,499	
5 短期貸付金	1		188,002	
6 繰延税金資産			13,346	
7 その他			171,637	
8 貸倒引当金			39,926	
流動資産合計			1,734,918	56.38
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 賃貸用固定資産	1	50,446		
減価償却累計額		5,138	45,307	
2 建物及び構築物		165,845		
減価償却累計額		58,185	107,660	
3 機械装置及び運搬具		200,960		
減価償却累計額		72,360	128,599	
4 土地			184,233	
5 建設仮勘定			14,705	
6 その他		28,258		
減価償却累計額		15,602	12,656	
有形固定資産合計			493,163	16.03
(2) 無形固定資産				
1 連結調整勘定			41,375	
2 その他			24,852	
無形固定資産合計			66,228	2.15
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	1,2 3		410,531	
2 長期貸付金	1		182,093	
3 繰延税金資産			95,685	
4 再評価に係る繰延税金資産			1,822	
5 その他	1		234,988	
6 貸倒引当金			143,786	
投資その他の資産合計			781,335	25.39
固定資産合計			1,340,726	43.57
繰延資産			1,377	0.05
資産合計			3,077,022	100.00

		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1	1		479,264	
2	1		1,320,861	
3			141,200	
4			38,858	
5			7,788	
6			257	
7			3,108	
8	1		220,979	
流動負債合計			2,212,318	71.90
固定負債				
1	1		61,167	
2	1,4		430,640	
3			10,463	
4			7,928	
5	1		26,259	
固定負債合計			536,459	17.43
負債合計			2,748,778	89.33
(少数株主持分)				
少数株主持分			12,009	0.39
(資本の部)				
資本金			150,606	4.90
資本剰余金			346,619	11.27
利益剰余金			104,802	3.41
	5		5,469	0.18
土地再評価差額金			5,469	0.18
その他有価証券評価差額金			16,692	0.54
為替換算調整勘定			87,379	2.84
	6		32	0.00
自己株式			32	0.00
資本合計			316,234	10.28
負債、少数株主持分 及び資本合計			3,077,022	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対売上高比率 (%)
		金額(百万円)		
売上高			5,861,737	100.00
売上原価			5,612,714	95.75
売上総利益			249,022	4.25
販売費及び一般管理費				
1 役員報酬及び 従業員給料手当		61,806		
2 退職給付費用		8,411		
3 福利厚生費		8,179		
4 旅費交通費		8,774		
5 賃借料		19,990		
6 業務委託費		15,549		
7 減価償却費		13,724		
8 貸倒引当金繰入額		2,629		
9 連結調整勘定償却		2,840		
10 その他		47,167	189,074	3.23
営業利益			59,948	1.02
営業外収益				
1 受取利息		24,572		
2 受取配当金		4,543		
3 持分法による投資利益		5,929		
4 投資有価証券売却益		6,231		
5 その他		16,992	58,269	1.00
営業外費用				
1 支払利息		53,590		
2 コマーシャルペーパー 利息		2,085		
3 その他		14,081	69,757	1.19
経常利益			48,461	0.83
特別利益				
1 有形固定資産等売却益	1	681		
2 投資有価証券等売却益		21,492	22,173	0.37

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		対売上高比率 (%)
特別損失				
1 有形固定資産等 売却・除却損	2	4,999		
2 投資有価証券売却損		6,603		
3 投資有価証券等評価損		8,998		
4 関係会社整理・引当損等	3	34,635		
5 特定海外債権引当金 繰入額	4	28,338		
6 事業構造改善損	5	6,633		
7 特別退職金等		7,050		
8 退職給付制度変更費用	6	15,271		
9 統合費用		206	112,737	1.92
税金等調整前当期純損失			42,101	0.72
法人税、住民税及び事業税		12,282		
法人税等調整額		23,058	10,776	0.19
少数株主利益(減算)			2,282	0.04
当期純損失			33,609	0.57

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			293,335
資本剰余金増加高			
1 増資及び新株予約権の 行使		140,574	
2 合併差益		29	
3 利益剰余金からの振替高		106	140,710
資本剰余金減少高			
資本剰余金取崩額		87,426	87,426
資本剰余金期末残高			346,619
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			134,913
利益剰余金増加高			
1 資本剰余金取崩額		87,426	
2 最小年金債務調整額	1	24	87,450
利益剰余金減少高			
1 当期純損失		33,609	
2 役員賞与		10	
3 土地再評価差額金取崩額		645	
4 未実現デリバティブ 評価損益	2	346	
5 資本剰余金への振替高		106	
6 連結子会社合併による 減少高		9,856	
7 自己株式処分差損		415	
8 連結範囲の変更に伴う 剰余金の減少高		5,973	
9 その他有価証券評価 差額金充当額	3	6,376	57,339
利益剰余金期末残高			104,802

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()		42,101
減価償却費等		33,557
投資有価証券等評価損		8,998
連結調整勘定償却額		2,840
貸倒引当金の増加額		23,570
退職給付引当金の減少額		12,024
受取利息及び受取配当金		29,116
支払利息		55,675
為替差損		3,227
持分法による投資損益(益)		5,929
投資有価証券等売却損益(益)		21,945
有形固定資産等売却・除却損益(益)		4,317
売上債権の減少額		101,743
たな卸資産の減少額		52,938
仕入債務の減少額		49,161
役員賞与の支払額		15
その他		7,677
小計		118,898
受取利息及び配当金の受取額		39,428
利息の支払額		58,914
法人税等の支払額		12,252
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,160

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増加額		15,090
有価証券の純減少額		6,687
有形固定資産の取得による支出		10,848
有形固定資産の売却による収入		3,794
投資有価証券の取得による支出		11,590
投資有価証券の償還・売却による収入		79,691
短期貸付金の純減少額		30,625
長期貸付けによる支出		35,559
長期貸付金の回収による収入		24,410
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2	2,756
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	3	2,736
営業譲渡に伴う収入	4	5,894
その他		506
投資活動によるキャッシュ・フロー		73,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		189,312
コマーシャルペーパーの純増加額		119,600
長期借入れによる収入		176,441
長期借入金の返済による支出		409,663
社債の発行による収入		47,225
社債の償還による支出		85,794
増資による収入		272,223
少数株主への株式の発行による収入		510
自己株式の売却による収入		572
自己株式の取得による支出		46
少数株主への配当金の支払額		359
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,602
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,630
現金及び現金同等物の増加額		85,958
現金及び現金同等物の期首残高		310,441
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額		4,840
現金及び現金同等物の期末残高	1	401,240

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数は329社であります。</p> <p>このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社数は228社(非連結子会社24社及び関連会社204社)であります。</p> <p>このうち、主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は186社であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4	<p>旧ニチメン(株)及び旧日商岩井(株)の株式移転による企業結合に関する連結手続</p> <p>旧ニチメン(株)及び旧日商岩井(株)の株式移転による企業結合に関する連結手続については持分プーリング法を適用しております。</p>
5	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(投資有価証券を含む)</p> <p>a 売買目的有価証券(一部の在外連結子会社)</p> <p>時価法によっております。</p> <p>売却原価は主として移動平均法により算出しております。</p> <p>b 満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>c その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p> <p>運用目的の金銭の信託</p> <p>時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として個別法または移動平均法による原価基準によっております。</p>

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、子会社の旧ニチメン(株)東京本社と旧日商岩井(株)の日商岩井新横浜センターの建物及び構築物と平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除き、賃貸用固定資産を含む)は定額法によっております

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物(含む賃貸用固定資産) 3～65年

機械装置及び運搬具 2～25年

無形固定資産

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

子会社の旧ニチメン(株)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。

なお、一部の従業員には退職一時金制度が存続しておりますが、対象従業員の数が少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。この変更による影響額は軽微であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対して商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

新株発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5～20年間で均等償却しております。但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。			
(1) 債務の担保に供している資産			
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
現金及び預金	13,444	支払手形及び買掛金	3,156
受取手形及び売掛金	12,053	短期借入金	37,519
たな卸資産	18,208	その他流動負債	4,661
短期貸付金	885	長期借入金	63,383
建物及び構築物 (賃貸用固定資産含む)	68,775	社債	100
機械装置及び運搬具 (賃貸用固定資産含む)	12,598	その他固定負債	2,619
土地	59,855		
投資有価証券 (有価証券含む)	78,951		
長期貸付金	3,843		
投資その他の資産 (その他)	480		
(注) 上記のほか、投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金については、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ12,998百万円、25,896百万円あり、また、日商岩井米国会社の借入金(52,386百万円)については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。			
(2) 取引保証金等の代用として供している資産			
現金及び預金		2,230百万円	
受取手形及び売掛金		118百万円	
有形固定資産		801百万円	
投資有価証券		44,004百万円	
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記			
投資有価証券		137,672百万円	
(株式)		(127,649百万円)	
(出資金)		(10,022百万円)	
3 このうち貸付有価証券が33,425百万円含まれております。			
4 長期借入金			
長期借入金には、流動化取引の一環として、旧ニチメン㈱の東京本社ビルとして使用している三田NNビルを信託譲渡したことに伴い、信託銀行が当該信託財産を責任財産として実行した信託による借入金をその原資として、一部元本交付された243億円が含まれております。当該借入金の実際の債務者は信託銀行であり、返済原資は当該信託財産に限定されているため、同社のほかの財産から返済する義務はありません。			
5 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。			
(再評価の方法)			
主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。			
(再評価を行った年月日)			
平成14年3月31日迄実施			
(再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額)			
787百万円			
6 自己株式の保有数			
連結会社が保有する当社の株式の数		普通株式	87千株
当社の発行済株式数		普通株式	213,462千株

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

偶発債務

下記には保証債務82,297百万円の他に保証類似行為として、保証予約等7,315百万円を含んでおります。

連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証

P.T.CHANDRA ASRI	8,907百万円
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ投資	5,929百万円
ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト・ファイナンス	5,249百万円
肉の神明	3,722百万円
エルエヌジージャパン	3,687百万円
その他	62,116百万円
<u>合計</u>	<u>89,613百万円</u>

(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。

手形割引高及び裏書譲渡高

(1) 受取手形割引高	28,836百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高	1,063百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 216百万円 建物及び構築物ほか 464百万円
2	有形固定資産等売却・除却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2,384百万円 建物及び構築物ほか 2,615百万円
3	このうち貸倒引当金繰入額は、16,711百万円であります。
4	特定国の債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰入れたもの等であります。
5	事業構造改善計画の実施に伴い、不採算事業・取引などの縮小・撤退を行ったことにより発生した損失及び将来発生する損失に備えるために所要額を計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。 棚卸資産評価損 4,111百万円 営業譲渡損 774百万円 事務所閉鎖費用等 1,747百万円 計 6,633百万円
6	退職金制度変更により、適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行したことに伴う損失であります。

(連結剰余金計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。
2	米国関係会社においてデリバティブの公正価値の変動額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。
3	海外連結子会社における、その他有価証券評価差額金の処理に伴う減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
	(平成16年3月31日)
	現金及び預金勘定 435,671百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,594百万円
	有価証券勘定の内、MMF等 2,162百万円
	<u>現金及び現金同等物 401,240百万円</u>
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。
	流動資産 8,547百万円
	固定資産 18,393百万円
	連結調整勘定 5,938百万円
	流動負債 7,799百万円
	固定負債 6,201百万円
	少数株主持分 1百万円
	<u>株式の取得価額 7,000百万円</u>
	<u>被買収会社の現金及び現金同等物 4,243百万円</u>
	差引：取得のための支出(純額) 2,756百万円
3	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。
	流動資産 27,250百万円
	固定資産 18,373百万円
	<u>資産合計 45,623百万円</u>
	流動負債 17,155百万円
	固定負債 23,373百万円
	<u>負債合計 40,528百万円</u>
4	営業の譲渡により減少した鉄鋼製品事業の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。
	流動資産 20,785百万円
	固定資産 5,744百万円
	<u>資産合計 26,529百万円</u>
	流動負債 15,641百万円
	固定負債 1,342百万円
	<u>負債合計 16,984百万円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	15	13	2
機械装置及び運搬具	2,623	1,393	1,229
その他	6,685	3,649	3,035
合計	9,324	5,056	4,267
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,748百万円		
1年超	2,612百万円		
合計	4,360百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	1,969百万円		
減価償却費相当額	1,969百万円		
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料			
1年以内	200百万円		
1年超	1,270百万円		
合計	1,471百万円		

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(貸手側)

1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	720	370	350
その他	254	102	152
合計	974	472	502

2 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	270百万円
1年超	409百万円
合計	679百万円

(注1) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は132百万円(うち、1年以内109百万円)であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

3 受取リース料、減価償却費

受取リース料	329百万円
減価償却費	157百万円

オペレーティング・リース取引

(貸手側)

未経過リース料

1年以内	97百万円
1年超	1,047百万円
合計	1,145百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度

有価証券

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
(1) 株式	109	113
(2) 債券	6,420	340
合計	6,529	227

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	34	34	0
	(2) 海外公社債	8,615	9,132	517
	小計	8,650	9,167	517
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	海外公社債	4,311	3,962	349
合計		12,961	13,129	167

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,847	116,020	37,173
	(2) 債券			
	国債	72	72	0
	社債	2,494	2,814	320
	(3) その他	3,688	4,157	469
	小計	85,102	123,065	37,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,609	26,010	7,598
	(2) 債券			
	社債	4,408	3,568	839
	海外公社債	1,928	1,747	180
	(3) その他	595	513	82
	小計	40,541	31,840	8,700
合計		125,643	154,906	29,262

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
97,913	24,218	6,049

5 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,247百万円

(2) その他有価証券

株式 78,288百万円

非上場外国債券 15,961百万円

その他 2,730百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債	82	14	9	
社債	400	2,375	1,293	4,784
海外公社債	5,188	16,495	2,814	5,468
その他		2		
その他	10			168
合計	5,681	18,888	4,117	10,421

(注) 当連結会計年度において、有価証券について8,284百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、顧客のニーズに応え経営目標を達成するために、国際的に多岐にわたる事業活動を行っております。 この事業活動は、取扱商品・取引内容が多様であるため、通貨・金利・有価証券・商品の相場変動によるリスクを伴っております。この相場変動によるリスクを効率的に管理するために様々なデリバティブ取引を利用しており、その主な取引は、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引・金利オプション取引及びキャップ取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引・債券オプション取引・株価指数先物取引、商品関連では貴金属・穀物等の先物取引・先渡取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 基本的には、預金・売掛金・有価証券・商品・買掛金・借入金等の貸借対照表の残高、契約残高、予定取引高の範囲で利用することにしております。 一部収益の獲得を目的としたトレーディング取引を行っていますが、ポジション枠による規制を行い、必要に応じて反対取引を行うことによりリスクを一定以下とすることにしており、また、損失が一定の範囲を超えた場合には、ロスカットルール等により損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の為替レート・株価・債券価格・金利の変動リスクの回避、運用資産の利回りの改善、資金調達コストの軽減、また、相場変動の激しい商品の購入価格・販売価格の安定化を図り、相場変動によるリスクを効率的に管理して安定的な収益を確保することを目的に、各種のデリバティブ取引を有機的に組合せ利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係る主なリスクには、市場リスクと信用リスクがありますが、為替関連取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、有価証券関連取引は有価証券の価格の変動リスクを有しており、商品関連取引は商品の価格変動リスクを有しております。当社グループが行っているデリバティブ取引は、市場リスクをヘッジするものがほとんどであり、デリバティブ取引の市場リスクは、基本的に、ヘッジ対象の価値が逆方向に動くことによって効果的に相殺されます。 また、トレーディング取引についても、取引限度額を設けてその範囲内でっており、ロスカットルールを定めることにより損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。また、事業活動には、契約不履行により将来得られるはずであった効果が享受できなくなる信用リスクを伴っており、取引の地域・相手先を分散することにより特定の地域・相手先にリスクが過度に集中しないよう管理しておりますが、デリバティブ取引においても信用リスクを最小限にするため、取引の相手先を国際的な格付機関による信用度の高い金融機関等に限定しており、また定期的に相手先の信用状況を調査し限度額の見直しを行っておりますので契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関するリスク管理体制については、当社及び連結子会社の決裁規程に基づく取引限度額の承認を得た上で、各社の社内管理規程に定められた運用ルールに従い取引を行っております。 運用ルールには主管者の責任で取組方針、利用目的、取引経路、業務分担、ロスカットルール等を定め、内部牽制機能を明確にしてリスクを管理できる体制で取引を行うこととなっております。特に、業務分担では、取引を行う部門から厳密に分離したバック・オフィスおよびミドルオフィスが、取引の確認、代金決済、残高確認を行い、日々のポジションを時価評価し主管者に報告する体制としております。 また、監査部門は、定期的に規程・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性・報告書の信頼性のチェックを行っております。</p>

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(6) 定量的情報の補足説明

スワップ取引、オプション取引等に係る「契約額等」は、名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま市場リスク量又は信用リスク量等を表すものではありません。

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

オプション取引(スワップオプション取引を含む)につきましては、契約額等の下に括弧書きでオプション料(連結貸借対照表計上額)を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。

2 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

以下のヘッジ目的以外のデリバティブ取引に関する評価損益は、すべて損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

1 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	13,527		13,271	255
	ユーロ	2,574		2,544	29
	その他	1,343		1,325	17
	買建				
	米ドル	60,300		59,779	521
	ユーロ	4,545		4,369	176
	その他	1,049		1,036	13
	通貨スワップ取引				
買建					
ユーロ	5,000	5,000	48	48	
	合計				456

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。

通貨スワップ取引

主として取引金融機関から提示された価格によっております。

2 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	24,071	8,071	887	887
	受取変動・支払固定	50,399	33,574	693	693
	受取変動・支払変動	20,880	7,195	108	108
合計					302

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引

主として取引金融機関から提示された価格によっております。

3 商品関連

区分	種類	当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	金属				
	売建	13,211		13,702	491
	買建	10,016		10,170	154
	食料				
	売建	1,130		1,156	25
	買建	511		504	6
市場取引以外	商品先渡取引				
	金属				
	売建	2,215		2,405	189
	買建	5,276		5,817	540
合計					17

(注) 時価の算定方法

商品先物取引

期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算定しております。

商品先渡取引

一般に公表されている期末指標価格によって算定しております。

(退職給付会計関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金法の施行に伴い、旧日商岩井(株)では平成14年4月より、旧ニチメン(株)では平成15年9月より、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。

なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ 退職給付債務	41,040百万円
ロ 年金資産	6,031
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	35,008
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	30,815
ホ 未認識数理計算上の差異	1,648
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	5,325
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,869
チ 前払年金費用	58
リ 退職給付引当金(ト-チ)	7,928

(注) 1 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 勤務費用 (注) 2	2,687百万円
ロ 利息費用	332
ハ その他 (注) 3	803
ニ 期待運用収益	79
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	5,433
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	280
ト 過去勤務債務の費用処理額	846
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	8,612

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金等として7,050百万円及び退職給付制度移行に伴う影響額として15,271百万円を特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

3 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0~2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0~3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による定額法による。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	原則として8~10年による按分額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	68,674百万円
繰越欠損金	70,180
投資有価証券評価損等	30,767
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,927
土地再評価差額	1,822
その他	26,663
繰延税金資産小計	201,036
評価性引当額	71,410
繰延税金資産合計	129,626
繰延税金負債との相殺	18,771
繰延税金資産計上額	110,854
(繰延税金負債)	
減価償却費	13,500百万円
その他有価証券評価差額金	9,705
その他	6,287
繰延税金負債合計	29,493
繰延税金資産との相殺	18,771
繰延税金負債計上額	10,721
繰延税金資産の純額	100,133百万円
当連結会計年度の繰越税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	13,346百万円
固定資産 - 繰延税金資産	95,685
固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産	1,822
流動負債 - 繰延税金負債	257
固定負債 - 繰延税金負債	10,463
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失となっておりますので、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	機械 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	化学品・ 合成樹脂 (百万円)	住・生活 産業 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,098,680	1,666,335	626,654	1,368,199	865,299	236,567	5,861,737		5,861,737
(2) セグメント間の 内部売上高	9,817	57,854	27,253	24,927	287,781	55,053	462,689	(462,689)	
計	1,108,497	1,724,190	653,908	1,393,127	1,153,081	291,621	6,324,426	(462,689)	5,861,737
営業費用	1,094,457	1,715,833	639,308	1,365,836	1,151,930	286,297	6,253,664	(451,875)	5,801,788
営業利益	14,040	8,356	14,599	27,290	1,151	5,323	70,762	(10,814)	59,948
資産、減価償却費 及び資本の支出									
資産	414,189	313,585	417,436	833,347	701,575	355,812	3,035,947	41,075	3,077,022
減価償却費	7,521	1,548	13,267	4,056	1,101	6,045	33,539	17	33,557
資本的支出	2,489	570	4,106	1,173	314	3,270	11,925	201	12,127

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は第一部 企業情報 第1 企業の概況 の 2 事業の内容に記載しております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,658,268	284,442	208,370	691,650	19,007	5,861,737		5,861,737
(2) セグメント間の 内部売上高	298,832	582,703	22,861	488,313	123	1,392,832	(1,392,832)	
計	4,957,100	867,145	231,231	1,179,963	19,130	7,254,569	(1,392,832)	5,861,737
営業費用	4,910,276	867,149	229,214	1,172,426	17,332	7,196,397	(1,394,608)	5,801,788
営業利益又は 営業損失()	46,824	4	2,017	7,537	1,798	58,172	1,776	59,948
資産	2,606,909	268,573	326,665	329,178	68,997	3,600,322	(523,300)	3,077,022

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、スペイン、ドイツ

(3) アジア・オセアニア...シンガポール、中国、タイ

(4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	336,219	361,155	999,890	355,211	2,052,476
連結売上高 (百万円)					5,861,737
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.7	6.2	17.0	6.1	35.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....英国、ドイツ、スペイン
 (3) アジア・オセアニア...中国、タイ、シンガポール
 (4) その他の地域.....中南米、アフリカ
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	235円43銭
1株当たり当期純損失金額	172円52銭
なお、1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純損失	33,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純損失(百万円)	33,609
期中平均株式数(千株)	194,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2005年11月満期円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額5,000百万円) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社 (注) 1	2005年11月満期円建転換社債型 新株予約権付社債(注) 8	平成15年 11月5日	2,000		無担保	平成17年 11月7日
"	2006年満期第1回無担保社債 (注) 2	平成16年 3月25日	25,000	3.00	無担保	平成18年 3月24日
ニチメン(株)	第十一回無担保普通社債 (注) 3	平成11年 9月14日	4,500 (4,500)	3.21	無担保	平成16年 9月14日
"	第十二回無担保普通社債 (注) 3	平成12年 6月26日	8,000 (8,000)	2.03	無担保	平成16年 6月25日
"	第十三回無担保普通社債	平成12年 9月22日	8,200	2.70	無担保	平成17年 9月22日
"	第十四回無担保普通社債 (注) 3	平成12年 12月14日	20,000 (20,000)	2.10	無担保	平成16年 12月14日
"	期限前償還条件付普通社債 (注) 4	平成15年 6月17日	100	(注) 5	無担保	平成17年 6月17日
日商岩井(株)	第5回期限前償還条項付無担保 社債	平成16年 3月31日	5,000	3.00	無担保	平成18年 3月31日
(注) 6	ユーロ・ミディアム・ターム・ ノート(注) 3	平成7年～ 平成13年	12,930 (2,281)	0.17 ～ 8.00	無担保	平成16年 ～平成19年
NISSHO IWAI HK(CAYMAN)LTD.	アジア・ドラゴン・ミディアム・ ターム・ノート (注) 3	平成7年～ 平成9年	9,521 (4,004)	1.20 ～ 3.00	無担保	平成16年 ～平成18年
(注) 7	その他(注) 3	平成9年～ 平成15年	4,773 (72)	0.00 ～ 5.36	あり	平成16年 ～平成31年
合計 (注) 3			100,025 (38,858)			

- (注) 1 提出会社は上記以外に「2005年満期円建転換社債型新株予約権付社債」を平成15年5月29日に発行しておりますが、当期中に提出会社普通株式に全額転換されたため、残高はありません。
- 2 本社債にはニチメン(株)及び日商岩井(株)の保証が付されております。
- 3 当期末残高のうち、下段()内の金額は、1年以内の償還予定のものであります。
- 4 発行総額は2,600百万円でしたが、当期中に期限前償還を2,500百万円行ないました。
- 5 発行後半年間は年率1.2%、その後の半年間は年率2.0%、それ以降償還期限までの1年間は年率2.2%であります。
- 6 日商岩井欧州会社、NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE(CAYMAN)LTD.の発行しているものを集約しております。外貨建社債は当期末残高の内、5,000千U.S.\$であります。
- 7 日商岩井(株)、日商岩井プラント機器(株)、東京油槽(株)、日商岩井物資販売(株)等の発行しているものを集約しております。
- 8 発行総額は5,000百万円でありましたが、当期中に予約権行使により3,000百万円に対して当社普通株式を交付しました。

新株予約権の数(個)	200
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 * 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	* 2
新株予約権の行使期間	平成15年11月6日～ 平成17年11月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	* 3
新株予約権の行使の条件	* 4
新株予約権の譲渡に関する事項	* 5

* 1 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記* 2 (B)記載の行使価額で除した数とします。但し、行使により生じる1株未満の端数は原則として切り捨て、現金による調整は行いません。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。

* 2 本新株予約権の行使時の払込金額

- (A) 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とします。
- (B) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額(以下「行使価額」という。)は、当初740円とします。
- (C) 本新株予約権付社債の発行日の属する月の翌月以降、毎月第1金曜日(日本時間、以下「決定日」という。)まで(当日を含む。)の5連続取引日(但し、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値又は当該決定日の行使価額の75%に相当する価額の高い方の1円未満の端数を切り捨てた金額(以下「決定日株価」という。)が、当該決定日の行使価額を下回る場合には、行使価額は、決定日の翌取引日以降、当該決定日株価に修正されます。但し、かかる算出の結果、下限行使価額(以下に定義する。)未満となる場合は、修正後行使価額は、下限行使価額とします。「下限行使価額」とは、当初行使価額の30%に相当する価額(但し、下記(D)の調整を受ける。)の1円未満の端数を切り上げた金額をいいます。
- (D) 行使価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいいます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、行使価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

* 3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額は、行使価額(修正又は調整された場合は修正又は調整後の行使価額。)とし、同発行価額中資本に組入れる額は、行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。

* 4 その他の本新株予約権の行使の条件

当社が下記(A)、(B)又は(C)のいずれかにより本社債を繰上償還する場合には、償還日に先立つ5営業日前の日以降本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

繰上償還

(A) 当社が他の会社の完全子会社となる場合の繰上償還

当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当社はその選択により、本新株予約権付社債所持人に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換又は株式移転の効力発生日前に、本社債の全部(一部は不可)を本社債額面金額で繰上償還することができます。

(B) 130%コールオプション条項による繰上償還

本新株予約権付社債の発行日から6カ月経過後、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、20連続取引日(終値のない日を除く。)にわたり、当該各取引日に適用のある行使価額の130%以上であった場合、当社はその選択により、本新株予約権付社債所持人に対して、当該20連続取引日の末日から30日以内に償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、本社債の全部(一部は不可)を本社債額面金額で繰上償還することができます。

(C) ハードコールオプション条項による繰上償還

当社はその選択により、本新株予約権付社債の発行日から6カ月経過後いつでも、本新株予約権付社債所持人に対して、30日以上60日以内の事前通知を行った上で、本社債の全部(一部は不可)を本社債額面金額の102%に相当する価額で繰上償還することができます。

* 5 商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできません。

9 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
38,858	44,839	12,376	3,466	72

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		996,604	2.24	
1年以内に返済予定の長期借入金		324,256	2.55	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		430,640	2.30	平成17年4月～ 平成44年3月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済のみ)		141,200	2.13	
合計		1,892,701		

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	250,073	94,699	48,235	12,960

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	当事業年度 (平成16年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	4,167	2.05
2		前払費用	56	
3		繰延税金資産	10	
4	1	未収入金	6,113	
5	1	その他	26	
		流動資産合計	10,374	
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1		建物付属設備	70	97.78
		減価償却費累計額	10	
2		器具及び備品	10	
		減価償却費累計額	4	
		有形固定資産合計	66	
(2) 無形固定資産				
1		ソフトウェア	116	
		無形固定資産合計	116	
(3) 投資その他の資産				
1		関係会社株式	464,503	97.78
2		関係会社長期貸付金	28,724	
3		長期前払費用	271	
4		繰延税金資産	15	
		投資その他の資産合計	493,514	
		固定資産合計	493,697	
繰延資産				
1		創立費	137	0.17
2		新株発行費	638	
3		社債発行費	69	
		繰延資産合計	844	
		資産合計	504,917	100.00

		当事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 未払金	1		5,273	
2 未払費用	1		180	
3 未払法人税等			38	
4 預り金			3	
流動負債合計			5,495	1.09
固定負債				
1 社債			27,000	
固定負債合計			27,000	5.35
負債合計			32,495	6.44
(資本の部)				
資本金	2		150,606	29.82
資本剰余金				
1 資本準備金			321,755	
資本剰余金合計			321,755	63.72
利益剰余金				
1 当期末処分利益			83	
利益剰余金合計			83	0.02
自己株式	3		25	0.00
資本合計			472,421	93.56
負債および資本合計			504,917	100.00

【損益計算書】

		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		対売上高 比率(%)
営業収益				
経営指導料	1		2,897	100.00
営業費用				
一般管理費	1		2,249	77.67
営業利益			647	22.33
営業外収益				
1 受取利息	1	29		
2 その他		3	32	1.10
営業外費用				
1 支払利息		14		
2 創立費償却		68		
3 新株発行費償却		319		
4 社債発行費償却		69		
5 その他		43	515	17.77
經常利益			164	5.66
税引前当期純利益			164	5.66
法人税、住民税 及び事業税		106		
法人税等調整額		25	80	2.79
当期純利益			83	2.87
当期末処分利益			83	

【利益処分計算書】

		当事業年度 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			83
利益処分量			
次期繰越利益			83

(注) 上記の年月日は、株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
2	固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。
3	繰延資産の処理方法 創立費、新株発行費については、3年間で每期均等償却しております。 社債発行費については、社債の償還期限または商法施行規則に規定する最長期間 (3年)のいずれか短い期間で每期均等償却しております。
4	リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。
5	その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成16年3月31日)	
1	関係会社に対する債権債務
	未収入金 5,158百万円
	その他流動資産 25百万円
	未払金 5,226百万円
	未払費用 5百万円
2	株式の状況
	授権株式数
	普通株式 463,432,600株
	種優先株式 110,000,000株
	種優先株式 33,000,000株
	種優先株式 11,000,000株
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることになっております。
	発行済株式数
	普通株式 213,462,191株
	種優先株式 105,200,000株
	種優先株式 26,300,000株
	種優先株式 1,500,000株
3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式54,699株であります。
4	保証債務(双日エネルギー㈱)に対する取引保証) 256百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	関係会社との取引
	経営指導料 2,897百万円
	一般管理費 247百万円
	受取利息 29百万円
	関係会社株式の購入 775百万円

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース契約の1件当たりの金額が僅少なため記載しておりません。
2	オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料
	1年以内 4百万円
	1年超 3百万円
	合計 8百万円

(有価証券関係)

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因の内訳
	事業税 8百万円
	その他 17百万円
	繰延税金資産合計 25百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目
	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
	連結納税に伴う付加税 2.0%
	住民税均等割 2.3%
	その他 1.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0%

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	967円26銭
1株当たり当期純利益金額	0円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が、1株当たり当期純利益を下回らないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(百万円)	83
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	83
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2005年11月満期円建転換社債型新株予約権付社債(額面金額5,000百万円) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

特記事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)	其他有価証券		
日商岩井(株)		1,527,117,453	298,706
ニチメン(株)		874,551,179	165,655
ニチメン・日商岩井職能(株)		1,000	141
計		2,401,669,632	464,503

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産						
建物	70		70	10	10	60
器具及び備品	10		10	4	4	6
有形固定資産計	80		80	14	14	66
無形固定資産						
ソフトウェア	120		120	3	3	116
無形固定資産計	120		120	3	3	116
長期前払費用	301		301	30	30	271
繰延資産						
創立費	206		206	68	68	137
新株発行費	957		957	319	319	638
社債発行費	138		138	69	69	69
繰延資産計	1,302		1,302	457	457	844

【資本金等明細表】

区分		当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		150,606		150,606
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(213,462,191)	()	(213,462,191)
	普通株式 (百万円)	17,606		17,606
	第一回 種優先株式 (株)	(26,300,000)	()	(26,300,000)
	第一回 種優先株式 (百万円)	26,300		26,300
	第二回 種優先株式 (株)	(26,300,000)	()	(26,300,000)
	第二回 種優先株式 (百万円)	26,300		26,300
	第三回 種優先株式 (株)	(26,300,000)	()	(26,300,000)
	第三回 種優先株式 (百万円)	26,300		26,300
	第四回 種優先株式 (株)	(26,300,000)	()	(26,300,000)
	第四回 種優先株式 (百万円)	26,300		26,300
	第一回 種優先株式 (株)	(26,300,000)	()	(26,300,000)
	第一回 種優先株式 (百万円)	26,300		26,300
	第一回 種優先株式 (株)	(1,500,000)	()	(1,500,000)
	第一回 種優先株式 (百万円)	1,500		1,500
	計 (株)	(346,462,191)	()	(346,462,191)
	計 (百万円)	150,606		150,606
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	321,755		321,755
	計 (百万円)	321,755		321,755

(注) 1 資本金、普通株式、優先株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、以下のとおりです。

	資本金	普通株式	優先株式	払込剰余金
当社設立時の資本金および 資本準備金	10,000百万円	154,358,166株		181,181百万円
有償第三者割当増資 (優先株式)	133,000百万円		133,000,000株	133,000百万円
有償第三者割当増資 (普通株式)	3,606百万円	31,915,800株		3,574百万円
新株予約権付社債に付され た新株予約権の行使	4,000百万円	27,188,225株		4,000百万円

2 当期末における自己株式は54,699株であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	4,167
計	4,167
合計	4,167

b 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
日商岩井(株)	27,240
ニチメン(株)	1,484
計	28,724

負債の部

社債

相手先	金額(百万円)
2006年満期第1回無担保社債	25,000
2005年11月満期円建転換社債型新株予約権付社債	2,000
計	27,000

(3) 【その他】

当社は旧ニチメン株式会社及び旧日商岩井株式会社が共同で株式移転により設立した完全親会社であることから、両社の連結財務諸表を以下のとおり記載しております。

(旧ニチメン株式会社)

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	1	195,196		219,252	
2	1	318,117		252,024	
3		11,267		5,957	
4	1	107,080		83,857	
5		36,702		31,479	
6		4,028		6,228	
7		53,852		37,296	
8		3,192		4,050	
流動資産合計		723,053	61.56	632,046	59.14
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	9	31,612		31,607	
		2,767	28,844	3,130	28,476
(2)	1.9	56,794		49,708	
		19,496	37,298	19,057	30,650
(3)	1.9	53,829		45,798	
		20,375	33,454	18,940	26,857
(4)	1.9		76,811		79,823
(5)		19,112		17,772	
		7,589	11,523	7,140	10,632
有形固定資産合計		187,932	16.00	176,440	16.51
2 無形固定資産					
(1)		16,297		10,771	
(2)		4,956		3,587	
無形固定資産合計		21,254	1.81	14,359	1.34
3 投資その他の資産					
(1)	1.				
(2)	2.3	126,239		131,454	
(3)		43,316		48,088	
(4)		29,894		32,796	
(5)		2,007		456	
(6)	2	97,524		86,365	
		56,645		53,423	
投資その他の資産合計		242,335	20.63	245,739	23.00
固定資産合計		451,521	38.44	436,538	40.85
繰延資産					
1		3		1	
2				65	
3				17	
4		55			
繰延資産合計		58	0.00	84	0.01
資産合計		1,174,634	100.00	1,068,669	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		177,560		148,893	
2 短期借入金	1	525,804		431,180	
3 コマーシャルペーパー		2,300		41,900	
4 社債(1年内償還)		40,500		32,500	
5 未払法人税等		2,651		3,014	
6 繰延税金負債		17		26	
7 賞与引当金		1,417		1,538	
8 事業構造改善損失引当金		4,392		500	
9 その他の流動負債		45,638		41,464	
流動負債合計		800,282	68.13	701,017	65.60
固定負債					
1 社債		41,659		8,300	
2 長期借入金	1.10	279,073		201,268	
3 繰延税金負債		4,010		5,186	
4 退職給付引当金		8,332		1,660	
5 その他の固定負債		4,178		12,615	
固定負債合計		337,254	28.71	229,030	21.43
負債合計		1,137,537	96.84	930,048	87.03
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,987	0.60	6,557	0.61
(資本の部)					
資本金	7	52,179	4.44	107,184	10.03
資本剰余金		49,325	4.20	65,867	6.16
利益剰余金		39,660	3.38	22,020	2.06
土地再評価差額金	6	6,096	0.52	2,947	0.28
その他有価証券評価差額金		6,726	0.57	6,910	0.65
為替換算調整勘定		17,868	1.52	22,930	2.14
自己株式	8	1,043	0.09		
資本合計		30,109	2.56	132,063	12.36
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,174,634	100.00	1,068,669	100.00

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,888,126	100.00		1,763,770	100.00	
売上原価			1,776,704	94.10		1,660,992	94.17	
売上総利益			111,422	5.90		102,778	5.83	
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬及び 従業員給料手当		30,002				25,451		
2 従業員賞与		2,798				826		
3 賞与引当金繰入額		1,417				1,620		
4 退職給付費用		5,287				1,243		
5 福利厚生費		4,494				3,862		
6 旅費及び交通費		4,388				3,180		
7 賃借料		7,785				8,226		
8 通信費		1,993				1,541		
9 租税公課		1,027				1,050		
10 交際費		1,065				633		
11 業務委託費		5,188				7,231		
12 減価償却費		5,680				6,396		
13 貸倒引当金繰入額		1,844				1,429		
14 連結調整勘定償却額		745						
15 雑費		16,133	89,855	4.76		13,472	76,165	4.32
営業利益			21,567	1.14		26,612	1.51	
営業外収益								
1 受取利息		9,164				6,722		
2 受取配当金		1,502				1,921		
3 有価証券売却益		507				1,169		
4 持分法による投資利益						711		
5 雑収入		10,038	21,213	1.12		10,962	21,487	1.22
営業外費用								
1 支払利息		20,887				18,347		
2 コマーシャルペーパー 利息		136				311		
3 有価証券売却損		1,149				344		
4 持分法による投資損失		311						
5 雑損金		7,081	29,565	1.56		6,632	25,635	1.46
経常利益			13,214	0.70		22,464	1.27	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	1	109			496		
2 投資有価証券売却益		1,302			7,424		
3 営業譲渡益		3,086	4,497	0.24		7,920	0.45
特別損失							
1 有形固定資産等売却・ 除却損	2	1,312			3,342		
2 投資有価証券処分損		2,788			506		
3 投資有価証券評価損		28,651			1,692		
4 関係会社等整理・引当損	3	6,883			14,140		
5 事業構造改善損	4	9,386			6,471		
6 特別退職金		1,815			1,923		
7 退職給付制度変更費用	5		50,837	2.69	15,271	43,348	2.45
税金等調整前当期純損失			33,125	1.75		12,963	0.73
法人税、住民税及び事業税		4,573			4,799		
法人税等調整額		10,546	15,120	0.80	10,395	5,596	0.31
少数株主利益			287	0.02		188	0.01
当期純損失			48,532	2.57		7,556	0.43

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			48,140		49,325
資本剰余金増加高					
1 株式交換による新株の発行		1,291			
2 増資による新株の発行				55,005	
3 利益剰余金からの振替高			1,291	106	55,111
資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		106			
2 資本剰余金取崩額			106	38,569	38,569
資本剰余金期末残高			49,325		65,867
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,655		39,660
利益剰余金増加高					
1 資本剰余金取崩額				38,569	
2 最小年金債務調整額	1			24	38,594
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		48,532		7,556	
2 取締役賞与金		61		5	
3 持分法適用会社減少に伴う減少高		30		59	
4 土地再評価差額金取崩額		492		618	
5 最小年金債務調整額	1	198			
6 未実現デリバティブ評価損益	2			346	
7 持分変動差額				1,647	
8 連結子会社合併による減少高				9,856	
9 自己株式処分差損				757	
10 資本剰余金への振替高			49,315	106	20,954
利益剰余金期末残高			39,660		22,020

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失()	33,125	12,963
2		減価償却費	7,888	8,226
3		投資有価証券評価損	28,651	1,692
4		営業譲渡益	3,086	
5		有形固定資産除却損	347	760
6		連結調整勘定償却額	745	474
7		貸倒引当金の増加(減少)額	4,063	702
8		事業構造改善損失引当金の減少(増加)額	4,392	3,892
9		退職給付引当金の減少(増加)額	2,277	6,677
10		受取利息及び受取配当金	10,667	8,644
11		支払利息	21,023	18,658
12		為替差損益	233	1,645
13		持分法による投資損益	311	711
14		有価証券等売却益	1,809	8,593
15		有価証券等売却損	3,937	850
16		有形固定資産売却益	109	496
17		有形固定資産売却損	964	2,581
18		売上債権の減少額	72,478	44,273
19		たな卸資産の減少額	31,186	11,907
20		仕入債務の減少額	41,733	14,806
21		未収消費税等の増加額	305	863
22		役員賞与の支払額	80	10
23		退職金制度変更に伴う未払金増加額		6,798
24		その他	9,551	12,058
		小計	88,543	52,025
25		利息及び配当金の受取額	10,865	8,712
26		利息の支払額	21,081	18,620
27		法人税等の支払額	7,344	4,209
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			70,983	37,909

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		641	3,617
2 定期預金の払戻による収入		2,793	3,762
3 有価証券の純減少額		10,980	5,847
4 有形固定資産の取得による支出		7,717	2,184
5 有形固定資産の売却による収入		4,575	2,165
6 投資有価証券等の取得による支出		40,859	6,407
7 投資有価証券等の売却による収入		71,442	28,027
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	485	2,698
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	648	1,276
10 短期貸付金の純増加(純減少)額		10,774	5,151
11 長期貸付金の増加による支出		3,260	4,851
12 長期貸付金の回収による収入		5,638	1,638
13 営業譲渡に伴う収入	4	9,398	5,894
14 その他		4,159	4,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		66,151	19,683
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加(純減少)額		297	9,765
2 コマーシャルペーパーの純増加額		2,300	39,600
3 長期借入れによる収入		137,589	60,346
4 長期借入金の返済による支出		201,587	202,875
5 社債の発行による収入			2,564
6 社債の償還による支出		57,348	43,908
7 増資による収入			109,912
8 少数株主への株式の発行による収入		229	29
9 少数株主への配当金の支払額		325	99
10 その他		3	
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,442	24,664
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,919	2,361
現金及び現金同等物の増加額		14,772	30,567
現金及び現金同等物の期首残高		178,682	193,324
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		130	3,393
子会社の合併に伴い受け入れた被合併会社の現金及び現金同等物			84
現金及び現金同等物の期末残高	1	193,324	220,583

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数は163社であります。 当連結会計年度において新規設立・取得、重要性の増加等により、新たに11社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社名は次のとおりであります。 在外子会社 NICHIMEN ENGINEERING PLASTICS (DALIAN) CO., LTD. ロシアニチメン 国内子会社 ㈱なか卯 中津プロパティ(株) なお、主な子会社名は、「第1企業の概況、4関係会社の状況」に記載しております。また、当社は、第一紡績(株)の議決権の過半数を所有しておりますが、同社が会社更生法の適用を受けて経営再建中であることから、連結子会社より除外しております。 なお、売却及び清算等により23社が減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社32社、国内子会社10社、計42社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社名は次のとおりであります。 磐梯荘園管理(株)</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社の数は123社であります。 当連結会計年度において新規設立・取得、重要性の増加等により、新たに14社を連結の範囲に含めました。その主な連結子会社名は次のとおりであります。 在外子会社 PLA MATELS (SHANGHAI) CO., LTD. 国内子会社 プラネット(株) なお、主な子会社名は、「第1企業の概況、4関係会社の状況」に記載しております。また、会社更生法の適用を受けて経営再建中でありました当社の100%子会社である第一紡績(株)は全ての更生債務および更生担保権債務を完済し、大阪地方裁判所より更生手続終結の決定が出されたことにより連結対象子会社としております。 なお、売却及び清算等により54社が減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社38社、国内子会社5社、計43社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社名は次のとおりであります。 磐梯荘園管理(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社21社、関連会社108社に対する投資について持分法を適用しております。なお、持分法適用会社は当連結会計年度において、新規設立・取得等により15社が増加し、連結子会社への移行、清算及び売却等により27社が減少しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社19社、関連会社97社に対する投資について持分法を適用しております。なお、持分法適用会社は当連結会計年度において、新規設立・取得等により16社が増加し、連結子会社への移行、清算及び売却等により29社が減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 磐梯荘園管理(株)</p> <p>関連会社 アリストライフサイエンス(株) サン建材(株) グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社21社及び関連会社3社、合計24社は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。</p>	<p>(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 磐梯荘園管理(株)</p> <p>関連会社 アリストライフサイエンス(株) サン建材(株) グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社24社及び関連会社6社、合計30社は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は90社であります。これらの子会社については、決算日が連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は65社であります。これらの子会社については、決算日が連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりです。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ ...時価法によっております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりです。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>運用目的の金銭の信託 ...時価法によっております。 たな卸資産 ...個別法による原価法によって おりますが、在外連結子会社 では個別法による低価法を採 用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 主として定率法を採用してあり ます。 但し、当社東京本社の建物及び 構築物と平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 3～65年 (含む賃貸用固定資産) 機械装置及び運搬具 2～25年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備 えて、支給見込額を計上してあり ます。 事業構造改善損失引当金 事業構造改善計画の実施に伴い 将来発生する損失に備えるため、 所要額を計上しております。</p>	<p>運用目的の金銭の信託 ...同左 たな卸資産 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 事業構造改善損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、主として8年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として15,271百万円計上しております。</p> <p>なお、一部の従業員には退職一時金制度が存続しておりますが、対象従業員の数少なく、退職給付の重要性が乏しいため、簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付引当金及び退職給付費用を計上することに変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="text-align: center;">繰延資産の処理方法</p> <p>開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費及び社債発行費は3年間で均等償却しております。社債発行差金は、償還期間にわたり、均等償却しております。</p> <p style="text-align: center;">大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入</p> <p>大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当連結会計年度における算入額及び取崩額はそれぞれ288百万円、103百万円であり、累積額は386百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="text-align: center;">繰延資産の処理方法</p> <p>開業費は、国内連結子会社については、商法施行規則の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。</p> <p>新株発行費は、3年間で均等償却しております。</p> <p>社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p style="text-align: center;">大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入</p> <p>大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当連結会計年度における算入額及び取崩額はそれぞれ241百万円、450百万円であり、累積額は178百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">連結納税制度の適用</p> <p>当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年から20年の期間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額の場合は、取得年度で一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(退職金制度の変更)</p> <p>平成15年3月28日開催の当社取締役会において、適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度の導入など、退職金制度の変更を行うことを決議いたしました。</p> <p>制度変更の概要は次のとおりであります。</p> <p>従業員については、平成16年3月期中に、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行し、受給者、受給予定者については、従業員の制度移行と同時に、適格退職年金制度を解除し、年金現価の分配を行います。</p> <p>なお、この制度変更により、退職給付債務の未償却額を一括処理するため、平成16年3月期において、100億円程度の特別損失を見込んでおります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 下記の資産を、借入債務の担保及び取引保証金等の代用として差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,602百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,896</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,678</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,580</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,894</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,726</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となっている借入債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期・長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">28,455百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券の内、4,638百万円は取引保証金等の代用として差入れています。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,632百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7,338</td> </tr> </table> <p>3 貸付有価証券 このうち貸付有価証券が271百万円含まれております。</p> <p>4 保証債務 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P.T.CHANDRA ASRI</td> <td style="text-align: right;">11,190百万円</td> </tr> <tr> <td>NEG Micon Canada Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,069</td> </tr> <tr> <td>新北海鋼業</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム</td> <td style="text-align: right;">1,452</td> </tr> <tr> <td>GUAM-PHILIPPINES CABLE LP</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>その他(57件)</td> <td style="text-align: right;">16,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,518</td> </tr> </table> <p>上記には、保証予約等の保証類似行為による2,390百万円を含めております。</p> <p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">21,383百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">13,647</td> </tr> </table>	預金	1,602百万円	売掛金	6,896	たな卸資産	407	建物及び構築物	2,678	機械装置及び運搬具	9,580	土地	5,894	投資有価証券	13,669	計	40,726	短期・長期借入金 (1年内返済分を含む)	28,455百万円	投資有価証券	63,632百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	7,338	P.T.CHANDRA ASRI	11,190百万円	NEG Micon Canada Inc.	3,069	新北海鋼業	2,230	日本アサハンアルミニウム	1,452	GUAM-PHILIPPINES CABLE LP	1,346	その他(57件)	16,230	計	35,518	受取手形裏書譲渡高	21,383百万円		13,647	<p>1 下記の資産を、借入債務の担保及び取引保証金等の代用として差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,045百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,532</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,304</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,824</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,279</td> </tr> </table> <p>担保設定の原因となっている借入債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期・長期借入金 (1年内返済分を含む)</td> <td style="text-align: right;">18,981百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券の内、7,101百万円は取引保証金等の代用として差入れています。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51,615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">6,903</td> </tr> </table> <p>3 貸付有価証券</p> <p>4 保証債務 下記の各社の借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニチメン・日商岩井 ホールディングス</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.CHANDRA ASRI</td> <td style="text-align: right;">8,907</td> </tr> <tr> <td>双日エネルギー</td> <td style="text-align: right;">5,926</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>GUAM-PHILIPPINES CABLE LP</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>その他(45件)</td> <td style="text-align: right;">6,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,509</td> </tr> </table> <p>上記には、保証予約等の保証類似行為による2,208百万円を含めております。</p> <p>5 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">14,415百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> </table>	預金	3,045百万円	売掛金	4,532	たな卸資産	456	建物及び構築物	2,381	機械装置及び運搬具	10,304	土地	3,824	投資有価証券	12,734	計	37,279	短期・長期借入金 (1年内返済分を含む)	18,981百万円	投資有価証券	51,615百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	6,903	ニチメン・日商岩井 ホールディングス	25,000百万円	P.T.CHANDRA ASRI	8,907	双日エネルギー	5,926	日本アサハンアルミニウム	1,289	GUAM-PHILIPPINES CABLE LP	1,183	その他(45件)	6,201	計	48,509	受取手形裏書譲渡高	14,415百万円		1,005
預金	1,602百万円																																																																																
売掛金	6,896																																																																																
たな卸資産	407																																																																																
建物及び構築物	2,678																																																																																
機械装置及び運搬具	9,580																																																																																
土地	5,894																																																																																
投資有価証券	13,669																																																																																
計	40,726																																																																																
短期・長期借入金 (1年内返済分を含む)	28,455百万円																																																																																
投資有価証券	63,632百万円																																																																																
その他の投資その他の資産 (出資金)	7,338																																																																																
P.T.CHANDRA ASRI	11,190百万円																																																																																
NEG Micon Canada Inc.	3,069																																																																																
新北海鋼業	2,230																																																																																
日本アサハンアルミニウム	1,452																																																																																
GUAM-PHILIPPINES CABLE LP	1,346																																																																																
その他(57件)	16,230																																																																																
計	35,518																																																																																
受取手形裏書譲渡高	21,383百万円																																																																																
	13,647																																																																																
預金	3,045百万円																																																																																
売掛金	4,532																																																																																
たな卸資産	456																																																																																
建物及び構築物	2,381																																																																																
機械装置及び運搬具	10,304																																																																																
土地	3,824																																																																																
投資有価証券	12,734																																																																																
計	37,279																																																																																
短期・長期借入金 (1年内返済分を含む)	18,981百万円																																																																																
投資有価証券	51,615百万円																																																																																
その他の投資その他の資産 (出資金)	6,903																																																																																
ニチメン・日商岩井 ホールディングス	25,000百万円																																																																																
P.T.CHANDRA ASRI	8,907																																																																																
双日エネルギー	5,926																																																																																
日本アサハンアルミニウム	1,289																																																																																
GUAM-PHILIPPINES CABLE LP	1,183																																																																																
その他(45件)	6,201																																																																																
計	48,509																																																																																
受取手形裏書譲渡高	14,415百万円																																																																																
	1,005																																																																																

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>6 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 ...主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額 775百万円との差額</p> <p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式434,511千株であります。</p> <p>8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,704千株であります。</p> <p>9 有形固定資産 有形固定資産のうち、提出会社の東京本社ビルとして使用している三田NNビルは流動化取引の一環として信託銀行に信託譲渡しております。本流動化スキームにおいては、対象不動産に対するコントロール権は有していないものの、連結決算日において信託受益権の97%を保有しており、リスク負担割合も5%超となっていることから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係わる譲渡人の会計処理に関する実務指針」に照らし、引き続き有形固定資産として計上しております。</p> <p>10 長期借入金 固定負債における長期借入金には、流動化取引の一環として、提出会社の東京本社ビルとして使用している三田NNビルを信託譲渡したことに伴い、信託銀行が当該信託財産を責任財産として実行した信託による借入金をその原資として、一部元本交付された248億円が含まれております。当該借入金の実際の債務者は信託銀行であり、返済原資は当該信託財産に限定されているため、当社の他の財産から返済する義務はありません。</p>	<p>6 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 ...主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額 59百万円との差額</p> <p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式874,551千株であります。</p> <p>8</p> <p>9 有形固定資産 同左</p> <p>10 長期借入金 固定負債における長期借入金には、流動化取引の一環として、提出会社の東京本社ビルとして使用している三田NNビルを信託譲渡したことに伴い、信託銀行が当該信託財産を責任財産として実行した信託による借入金をその原資として、一部元本交付された243億円が含まれております。当該借入金の実際の債務者は信託銀行であり、返済原資は当該信託財産に限定されているため、当社の他の財産から返済する義務はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47百万円	その他	62	計	109	<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td> </tr> </table>	土地	142百万円	建物及び構築物	74百万円	その他	279	計	496				
建物及び構築物	47百万円																		
その他	62																		
計	109																		
土地	142百万円																		
建物及び構築物	74百万円																		
その他	279																		
計	496																		
<p>2</p>	<p>2 有形固定資産等売却・除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,915百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,342</td> </tr> </table>	土地	1,915百万円	建物及び構築物	1,142	その他	284	計	3,342										
土地	1,915百万円																		
建物及び構築物	1,142																		
その他	284																		
計	3,342																		
<p>3 (株)アーテックスズキ、(株)実医研、船舶子会社他、関係会社等の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式消却損等</td> <td style="text-align: right;">2,786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,883</td> </tr> </table>	貸倒損	163百万円	貸倒引当金繰入	3,933	株式消却損等	2,786	計	6,883	<p>3 ECOWIND LTD、NEPCO S.A.、下田マリントウン開発(株)他、関係会社等の事業整理等に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式消却損等</td> <td style="text-align: right;">7,632</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,140</td> </tr> </table>	貸倒損	1,840百万円	貸倒引当金繰入	4,667	株式消却損等	7,632	計	14,140		
貸倒損	163百万円																		
貸倒引当金繰入	3,933																		
株式消却損等	2,786																		
計	6,883																		
貸倒損	1,840百万円																		
貸倒引当金繰入	4,667																		
株式消却損等	7,632																		
計	14,140																		
<p>4 事業構造改善計画の実施に伴い、不採算事業・取引などの縮小・撤退を行ったことにより発生した損失及び将来発生する損失に備えるために所要額を計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改善損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,392百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在庫等評価損</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所閉鎖費用等</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,386</td> </tr> </table>	事業構造改善損失引当金繰入額	4,392百万円	在庫等評価損	3,400	営業譲渡損	1,381	事務所閉鎖費用等	212	計	9,386	<p>4 事業構造改善計画の実施に伴い、不採算事業・取引などの縮小・撤退を行ったことにより発生した損失及び将来発生する損失に備えるために所要額を計上したものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務所閉鎖費用等</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,471</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	4,111百万円	営業譲渡損	774	事務所閉鎖費用等	1,585	計	6,471
事業構造改善損失引当金繰入額	4,392百万円																		
在庫等評価損	3,400																		
営業譲渡損	1,381																		
事務所閉鎖費用等	212																		
計	9,386																		
棚卸資産評価損	4,111百万円																		
営業譲渡損	774																		
事務所閉鎖費用等	1,585																		
計	6,471																		
<p>5</p>	<p>5 退職金制度変更により、適格退職年金制度および退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行したことに伴う損失であります。</p>																		

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 最小年金債務調整額は、米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。 2	1 同左 2 未実現デリバティブ評価損益は、米国関係会社においてデリバティブの公正価値の変動額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">195,196百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,815</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、MMF</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,324</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,318百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,070</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,078</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,235</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,393</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,964</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,393百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,249</td> </tr> </table> <p>4 営業の譲渡により減少した化学品事業の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,805百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,632</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,938百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,941</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	195,196百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,815	有価証券勘定の内、MMF	1,943	現金及び現金同等物	193,324	流動資産	3,318百万円	固定資産	10,070	連結調整勘定	586	流動負債	4,078	固定負債	6,235	少数株主持分	1,267	株式の取得価額	2,393	被買収会社の現金及び現金同等物	1,908	差引：取得のための支出(純額)	485	流動資産	2,047百万円	固定資産	916	資産合計	2,964	流動負債	1,393百万円	固定負債	856	負債合計	2,249	流動資産	7,805百万円	固定資産	2,826	資産合計	10,632	流動負債	7,938百万円	固定負債	2	負債合計	7,941	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">219,252百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、MMF等</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,583</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,665百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,410</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6,369</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,714</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,794</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,189</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,698</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,568百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,377</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,832百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903</td> </tr> </table> <p>4 営業の譲渡により減少した鉄鋼製品事業の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,785百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,529</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,641百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,984</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	219,252百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	832	有価証券勘定の内、MMF等	2,162	現金及び現金同等物	220,583	流動資産	9,665百万円	固定資産	19,410	連結調整勘定	6,369	流動負債	8,714	固定負債	6,794	少数株主持分	7	株式の取得価額	7,189	被買収会社の現金及び現金同等物	4,491	差引：取得のための支出(純額)	2,698	流動資産	2,568百万円	固定資産	808	資産合計	3,377	流動負債	2,832百万円	固定負債	71	負債合計	2,903	流動資産	20,785百万円	固定資産	5,744	資産合計	26,529	流動負債	15,641百万円	固定負債	1,342	負債合計	16,984
現金及び預金勘定	195,196百万円																																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,815																																																																																																				
有価証券勘定の内、MMF	1,943																																																																																																				
現金及び現金同等物	193,324																																																																																																				
流動資産	3,318百万円																																																																																																				
固定資産	10,070																																																																																																				
連結調整勘定	586																																																																																																				
流動負債	4,078																																																																																																				
固定負債	6,235																																																																																																				
少数株主持分	1,267																																																																																																				
株式の取得価額	2,393																																																																																																				
被買収会社の現金及び現金同等物	1,908																																																																																																				
差引：取得のための支出(純額)	485																																																																																																				
流動資産	2,047百万円																																																																																																				
固定資産	916																																																																																																				
資産合計	2,964																																																																																																				
流動負債	1,393百万円																																																																																																				
固定負債	856																																																																																																				
負債合計	2,249																																																																																																				
流動資産	7,805百万円																																																																																																				
固定資産	2,826																																																																																																				
資産合計	10,632																																																																																																				
流動負債	7,938百万円																																																																																																				
固定負債	2																																																																																																				
負債合計	7,941																																																																																																				
現金及び預金勘定	219,252百万円																																																																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	832																																																																																																				
有価証券勘定の内、MMF等	2,162																																																																																																				
現金及び現金同等物	220,583																																																																																																				
流動資産	9,665百万円																																																																																																				
固定資産	19,410																																																																																																				
連結調整勘定	6,369																																																																																																				
流動負債	8,714																																																																																																				
固定負債	6,794																																																																																																				
少数株主持分	7																																																																																																				
株式の取得価額	7,189																																																																																																				
被買収会社の現金及び現金同等物	4,491																																																																																																				
差引：取得のための支出(純額)	2,698																																																																																																				
流動資産	2,568百万円																																																																																																				
固定資産	808																																																																																																				
資産合計	3,377																																																																																																				
流動負債	2,832百万円																																																																																																				
固定負債	71																																																																																																				
負債合計	2,903																																																																																																				
流動資産	20,785百万円																																																																																																				
固定資産	5,744																																																																																																				
資産合計	26,529																																																																																																				
流動負債	15,641百万円																																																																																																				
固定負債	1,342																																																																																																				
負債合計	16,984																																																																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,738</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> <td style="text-align: center;">719</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4,690</td> <td style="text-align: center;">2,538</td> <td style="text-align: center;">2,151</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,429</td> <td style="text-align: center;">3,557</td> <td style="text-align: center;">2,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額には転貸 リース取引にかかる残高を含んでおります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	1,738	1,018	719	その他	4,690	2,538	2,151	合計	6,429	3,557	2,871	1年内	1,133百万円	1年超	1,875	合計	3,008	支払リース料	1,189百万円	減価償却費相当額	1,189	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">789</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">4,377</td> <td style="text-align: center;">2,213</td> <td style="text-align: center;">2,164</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,167</td> <td style="text-align: center;">2,621</td> <td style="text-align: center;">2,545</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,556</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	789	407	381	その他	4,377	2,213	2,164	合計	5,167	2,621	2,545	1年内	1,040百万円	1年超	1,516	合計	2,556	支払リース料	1,107百万円	減価償却費相当額	1,107
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び 運搬具	1,738	1,018	719																																																		
その他	4,690	2,538	2,151																																																		
合計	6,429	3,557	2,871																																																		
1年内	1,133百万円																																																				
1年超	1,875																																																				
合計	3,008																																																				
支払リース料	1,189百万円																																																				
減価償却費相当額	1,189																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び 運搬具	789	407	381																																																		
その他	4,377	2,213	2,164																																																		
合計	5,167	2,621	2,545																																																		
1年内	1,040百万円																																																				
1年超	1,516																																																				
合計	2,556																																																				
支払リース料	1,107百万円																																																				
減価償却費相当額	1,107																																																				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び 運搬具	204	37	167	機械装置及び 運搬具	204	65	139
その他	254	53	200	その他	254	102	152
合計	459	91	367	合計	459	167	291
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			167百万円	1年内			111百万円
1年超			460	1年超			357
合計			628	合計			469
なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでおります。				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			101百万円	受取リース料			101百万円
減価償却費			84	減価償却費			75
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内			2百万円	1年内			2百万円
1年超			4	1年超			3
合計			6	合計			5

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,226	5,235	1,009
	(2) 債券			
	社債	6,429	7,045	616
	(3) その他	421	509	87
	小計	11,077	12,790	1,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,730	35,734	10,996
	(2) 債券			
	社債	2,673	2,602	71
	(3) その他	7,438	7,215	223
	小計	56,843	45,552	11,290
合計		67,920	58,343	9,577

2 売却した満期保有目的の債券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

種類	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
国債・地方債等	43	43	0
社債	6,171	6,154	16
その他	4,259	4,051	207

売却の理由

資産流動化を目的として、全ての満期保有目的の債券を売却したものであります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
70,014	1,745	5,354

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(その他有価証券)

株式	21,518百万円
非上場外国債券	4,454
その他	3,229
合計	29,202

5 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	671	620	1,420	6,842
合計	671	620	1,420	6,842

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について27,304百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,982	46,134	13,152
	(2) 債券			
	国債	62	62	0
	社債	2,494	2,814	320
	(3) その他	3,688	4,157	469
	小計	39,226	53,169	13,942
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,072	2,524	547
	(2) 債券			
	社債	4,408	3,568	839
	(3) その他	595	513	82
	小計	8,076	6,606	1,469
合計		47,303	59,775	12,472

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32,944	6,532	888

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(その他有価証券)

株式	19,371百万円
非上場外国債券	3,916
その他	2,730
合計	26,018

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	62	-	-	-
社債	400	2,375	1,293	4,784
その他	-	-	-	166
合計	462	2,375	1,293	4,951

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について826百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、顧客のニーズに応え経営目標を達成するために、国際的に多岐にわたる事業活動を行っております。 この事業活動は、取扱商品・取引内容が多様であるため、通貨・金利・有価証券・商品の相場変動によるリスクを伴っております。この相場変動によるリスクを効率的に管理するために様々なデリバティブ取引を利用しており、その主な取引は、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引・金利オプション取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引・債券オプション取引・株価指数先物取引、商品関連では貴金属・穀物等の先物取引・先渡取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 基本的には、預金・売掛金・有価証券・商品・買掛金・借入金等の貸借対照表の残高、契約残高、予定取引高の範囲で利用することにしております。 一部収益の獲得を目的としたトレーディング取引を行っていますが、ポジション枠による規制を行い、必要に応じて反対取引を行うことによりリスクを一定以下とすることにしており、また、損失が一定の範囲を超えた場合には、ロスカットルール等により損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 将来の為替レート・株価・債券価格・金利の変動リスクの回避、運用資産の利回りの改善、資金調達コストの軽減、また、相場変動の激しい商品の購入価格・販売価格の安定化を図り、相場変動によるリスクを効率的に管理して安定的な収益を確保することを目的に、各種のデリバティブ取引を有機的に組合せ利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引に係る主なリスクには、市場リスクと信用リスクがありますが、為替関連取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、有価証券関連取引は有価証券の価格の変動リスクを有しており、商品関連取引は商品の価格変動リスクを有しております。当社グループが行っているデリバティブ取引は、市場リスクをヘッジするものがほとんどであり、デリバティブ取引の市場リスクは、基本的に、ヘッジ対象の価値が逆方向に動くことによって効果的に相殺されます。</p> <p>また、トレーディング取引についても、取引限度額を設けてその範囲内で行っており、ロスカットルールを定めることにより損益に大きな影響を及ぼさないように管理しております。また、事業活動には、契約不履行により将来得られるはずであった効果が享受できなくなる信用リスクを伴っており、取引の地域・相手先を分散することにより特定の地域・相手先にリスクが過度に集中しないよう管理しておりますが、デリバティブ取引においても信用リスクを最小限にするため、取引の相手先を国際的な格付機関による信用度の高い金融機関等に限定しており、また定期的に相手先の信用状況を調査し限度額の見直しを行っておりますので契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引に関するリスク管理体制については、当社及び連結子会社の決裁規程に基づく取引限度額の承認を得た上で、各社の社内管理規程に定められた運用ルールに従い取引を行い、毎月関係職能部門に報告する体制を採っております。</p> <p>運用ルールには主管者の責任で取組方針、利用目的、取引経路、業務分担、ロスカットルール等を定め、内部牽制機能を明確にしてリスクを管理できる体制で取引を行うことにしております。特に、業務分担では、取引を行う部門から厳密に分離したバック・オフィスが、取引の確認、代金決済、残高確認を行い、日々のポジションを時価評価し主管者に報告する体制としております。</p> <p>デリバティブ取引の大宗を占める財務部門(海外現地法人の財務部門含む)は、各々の限度枠を設けグループ全体を管理し、その運用実績を報告する仕組みとしております。また、監査部門は、定期的に規程・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性・報告書の信頼性のチェックを行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 スワップ取引、オプション取引等に係る「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該元本自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	24,572		24,347	224	13,527		13,271	255
	ユーロ	2,279		2,367	88	2,574		2,544	29
	その他	289		302	12	1,343		1,325	17
	計	27,141		27,017	124	17,445		17,141	303
	買建								
	米ドル	68,122		68,320	197	60,300		59,779	521
	ユーロ	3,319		3,523	203	4,545		4,369	176
	その他	6,995		6,997	2	1,049		1,036	13
計	78,438		78,842	403	65,896		65,184	711	
通貨スワップ取引									
買建									
ユーロ					5,000	5,000	48	48	
合計				527				456	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場を使用しております。

通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引								
	受取固定・ 支払変動	51,640	20,040	862	862	23,071	8,071	826	826
	支払固定・ 受取変動	104,759	38,954	1,645	1,645	50,399	33,574	693	693
	支払変動・ 受取変動	16,895	1,199	792	792	20,880	7,195	108	108
	受取固定・ 支払固定	261		36	36				
	キャップ取引								
	買建	300 (0)	()	0	0				
	合計				27				242

(注) 1 時価の算定方法

- 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 契約額等の欄の()内は、キャップ取引のオプション料であります。
 - 3 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(3) 商品関連

		前連結会計年度末 (平成15年3月31日)				当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引								
	金属								
	売建	5,223		5,361	138	13,211		13,702	491
	買建	7,940		8,216	276	10,016		10,170	154
	食料								
	売建	4,404		4,266	138	1,130		1,156	25
	買建	3,992		4,015	22	511		504	6
	売建計	9,627		9,627	0	14,341		14,858	516
	買建計	11,933		12,232	298	10,527		10,675	147
市場取引 以外の 取引	商品先渡取引								
	金属								
	売建	3,674		3,962	288	2,215		2,405	189
	買建	2,331		2,451	120	5,276		5,817	540
	売建計	3,674		3,962	288	2,215		2,405	189
	買建計	2,331		2,451	120	5,276		5,817	540
合計					131				17

(注) 1 時価の算定方法

商品先物取引の時価は、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格で算定しております。

商品先渡取引の時価は、一般に公表されている期末指標価格によって算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年9月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	42,294	5,743
ロ 年金資産	13,720	2,803
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,574	2,940
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	15,129	933
ホ 未認識数理計算上の差異	6,767	405
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,524	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,202	1,602
チ 前払年金費用	130	58
リ 退職給付引当金(ト-チ)	8,332	1,660

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	1,116	836
ロ 利息費用	1,221	54
ハ 期待運用収益	536	40
ニ その他		246
ホ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,062	253
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	668	74
ト 過去勤務債務の費用処理額	304	
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	5,227	1,423

前連結会計年度

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,815百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金及び退職給付制度移行に伴う費用としてそれぞれ1,923百万円及び15,271百万円を特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

3 「二 その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び、前払退職金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	3.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	7年	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	10年 (一部の連結子会社で発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	8年 (一部の連結子会社では8年以内に償却しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因は、次のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,201百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,174</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,825</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,662</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,819</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,945</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,194</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">63,220</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,678</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">34,541</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">2,861百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>子会社留保持分</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">4,646</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 29,894百万円</p> <p>平成15年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,028百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">29,894</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,010</td></tr> </table> <p>固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 2,007百万円</p> <p>2 連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記については、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されておりますが、提出会社の当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は41.0%で前期と変更ありませんでした。また、連結子会社の一部は法定実効税率を変更しておりますが、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微であります。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,201百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	329	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,174	繰越欠損金	19,825	販売用不動産評価損	1,066	未実現利益	4,662	投資有価証券評価損	7,819	その他有価証券評価差額金	3,945	その他	4,194	<hr/>		繰延税金資産 小計	63,220	評価性引当額	28,678	<hr/>		繰延税金資産 合計	34,541	減価償却	2,861百万円	圧縮積立金	326	子会社留保持分	593	その他有価証券評価差額金	22	その他	842	<hr/>		繰延税金負債 合計	4,646	流動資産 - 繰延税金資産	4,028百万円	固定資産 - 繰延税金資産	29,894	流動負債 - 繰延税金負債	17	固定負債 - 繰延税金負債	4,010	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因は、次のとおりです。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,970百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,949</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">2,862</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,325</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,048</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,055</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">77,299</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,500</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">43,799</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">2,788百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>子会社留保持分</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">9,985</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 33,813百万円</p> <p>平成16年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,228百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,796</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,186</td></tr> </table> <p>固定資産 - 再評価に係る繰延税金資産 456百万円</p> <p>2 同左</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,970百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	591	退職給付引当金損金算入限度超過額	496	繰越欠損金	28,949	販売用不動産評価損	2,862	未実現利益	4,325	投資有価証券評価損	15,048	その他	7,055	<hr/>		繰延税金資産 小計	77,299	評価性引当額	33,500	<hr/>		繰延税金資産 合計	43,799	減価償却	2,788百万円	圧縮積立金	83	子会社留保持分	593	その他有価証券評価差額金	4,156	その他	2,364	<hr/>		繰延税金負債 合計	9,985	流動資産 - 繰延税金資産	6,228百万円	固定資産 - 繰延税金資産	32,796	流動負債 - 繰延税金負債	26	固定負債 - 繰延税金負債	5,186
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,201百万円																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	329																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,174																																																																																																		
繰越欠損金	19,825																																																																																																		
販売用不動産評価損	1,066																																																																																																		
未実現利益	4,662																																																																																																		
投資有価証券評価損	7,819																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,945																																																																																																		
その他	4,194																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産 小計	63,220																																																																																																		
評価性引当額	28,678																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産 合計	34,541																																																																																																		
減価償却	2,861百万円																																																																																																		
圧縮積立金	326																																																																																																		
子会社留保持分	593																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	22																																																																																																		
その他	842																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債 合計	4,646																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	4,028百万円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	29,894																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	17																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	4,010																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,970百万円																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	591																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	496																																																																																																		
繰越欠損金	28,949																																																																																																		
販売用不動産評価損	2,862																																																																																																		
未実現利益	4,325																																																																																																		
投資有価証券評価損	15,048																																																																																																		
その他	7,055																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産 小計	77,299																																																																																																		
評価性引当額	33,500																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産 合計	43,799																																																																																																		
減価償却	2,788百万円																																																																																																		
圧縮積立金	83																																																																																																		
子会社留保持分	593																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,156																																																																																																		
その他	2,364																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債 合計	9,985																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	6,228百万円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	32,796																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	26																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	5,186																																																																																																		

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	合成樹脂・化学品 (百万円)	繊維 (百万円)	食料 (百万円)	建設・木材 (百万円)	機械・金属 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	960,812	159,553	182,609	176,860	352,996	55,296	1,888,126		1,888,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,753	68	2,264	181	1,450	1,174	6,890	(6,890)	
計	962,565	159,621	184,873	177,041	354,446	56,470	1,895,016	(6,890)	1,888,126
営業費用	957,717	154,651	184,541	165,486	352,088	57,968	1,872,451	(5,892)	1,866,559
営業利益 (又は営業損失)	4,848	4,970	332	11,555	2,358	1,498	22,565	(998)	21,567
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	245,721	98,783	41,169	213,791	265,108	97,276	961,848	212,786	1,174,634
減価償却費	886	519	170	279	3,334	492	5,680		5,680
資本的支出	2,033	764	276	1,347	2,105	515	7,040		7,040

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

(1) 合成樹脂・化学品.....合成樹脂原料及び製品、電子材料、紙・パルプ、無機・有機化学品、農薬、医薬、精密化学品

(2) 繊維.....衣料製品、寝装製品、羽毛、生機

(3) 食料.....穀物、加工食品、養殖海産物

(4) 建設・木材.....マンション事業、建設資材、不動産仲介、原木、合板

(5) 機械・金属.....電力・石化・通信プラント、建機車輛、一般機械、航空機、船舶、自動車、鉄鋼、非鉄金属、貴金属

(6) その他.....情報通信機器、IT事業、リテール事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	973	提出会社の役員室・監査役室等に係る職能部門の費用
「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	233,460	提出会社における現・預金、及び公社債等の余資運用資産

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	合成樹脂・ 化学品 (百万円)	繊維・ リテール (百万円)	食料 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	機械・ 金属 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	826,049	192,249	146,715	127,941	322,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,961	3,489	2,769	168	5,063
計	832,010	195,738	149,484	128,109	327,855
営業費用	828,790	189,511	148,507	119,544	320,898
営業利益 (又は営業損失)	3,220	6,227	977	8,565	6,957
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	224,245	143,400	41,924	180,674	192,376
減価償却費	1,359	1,223	148	701	4,464
資本的支出	112	184	14	68	353

	海外現地法人 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	110,841	37,183	1,763,770		1,763,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,499	16	67,965	(67,965)	
計	161,340	37,199	1,831,735	(67,965)	1,763,770
営業費用	161,451	36,907	1,805,608	(68,450)	1,737,158
営業利益 (又は営業損失)	111	292	26,127	485	26,612
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	172,621	98,478	1,053,718	14,951	1,068,669
減価償却費	288	43	8,226		8,226
資本的支出	195	36	962		962

(注) 1 商品・サービスの種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な商品は次のとおりであります。

- (1) 合成樹脂・化学品 合成樹脂原料及び製品、電子材料、紙・パルプ、無機・有機化学品
農薬、医薬、精密化学品
- (2) 繊維・リテール 衣料製品、寝装製品、羽毛、生機、和風ファストフードチェーン、
育児用品、ポータブルデジタル機器
- (3) 食料 穀物、加工食品、養殖海産物、食品スーパーマーケット、
無人コンビニエンスストア

- (4) 建設・木材 マンション事業、建設資材、不動産仲介、原木、合板
- (5) 機械・金属 電力・石化・通信プラント、建機車輛、一般機械、航空機、船舶、自動車、鉄鋼、非鉄金属、貴金属、情報通信機器、IT事業
- (6) 海外現地法人 世界の主要拠点において、複数の商品を取扱う総合商社
- (7) その他 国内地域法人、海外支店

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	680	提出会社の役員室・監査役室等に係る職能部門の費用
「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	180,039	提出会社における現・預金、及び公社債等の余資運用資産

尚、当連結会計年度の連結調整勘定償却額は利益となっており連結損益計算書上では営業外収益に含まれておりますが、セグメント情報上では前連結会計年度との比較を容易とするために各セグメントの営業費用には連結調整勘定償却額を含めております。このため、連結損益計算書類との整合性をとるため、その対応金額を「消去又は全社」にて調整しております。また、資産に含められる連結調整勘定についても同様に取扱っており、連結貸借対照表上の資産との調整を「消去又は全社」にて行っております。

(事業区分の変更について)

旧日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有用性を高めるため、当連結会計年度より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- ・従来、各セグメントに振り分けておりました海外現地法人、国内地域法人並びに海外支店を当連結会計年度より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、海外支店を「その他」の区分に変更しております。
- ・従来、「その他」に含めておりました「IT事業」を「機械・金属」に統合しております。
- ・従来、「その他」に含めておりました「リテール事業」を「繊維」と統合し「繊維・リテール」としてあります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	合成樹脂 ・化学品 (百万円)	繊維・ リテール (百万円)	食料 (百万円)	建設・ 木材 (百万円)	機械・ 金属 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	866,563	177,626	159,162	171,707	285,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,747	3,662	2,218	220	8,103
計	877,310	181,288	161,380	171,927	293,342
営業費用	873,579	176,200	161,145	160,609	291,641
営業利益	3,731	5,088	235	11,318	1,701
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	226,775	122,762	37,023	212,035	257,336
減価償却費	646	746	159	264	3,275
資本的支出	1,958	1,119	272	1,336	2,096

	海外現地法人 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,180	93,649	1,888,126		1,888,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,832	2,153	73,935	(73,935)	
計	181,012	95,802	1,962,061	(73,935)	1,888,126
営業費用	180,781	95,755	1,939,710	(73,151)	1,866,559
営業利益	231	47	22,351	(784)	21,567
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	217,357	117,090	1,190,378	(15,744)	1,174,634
減価償却費	565	25	5,680		5,680
資本的支出	241	18	7,040		7,040

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧・阿・ 中東 (百万円)	アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,702,439	65,979	37,475	75,829	6,404	1,888,126		1,888,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,637	40,582	6,201	19,120	5,184	101,724	(101,724)	
計	1,733,076	106,561	43,676	94,949	11,588	1,989,850	(101,724)	1,888,126
営業費用	1,712,501	106,891	43,145	93,445	11,603	1,967,585	(101,026)	1,866,559
営業利益 (又は営業損失)	20,575	330	531	1,504	15	22,265	(698)	21,567
資産	912,562	69,726	34,132	44,070	1,101	1,061,591	113,043	1,174,634

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、メキシコ

欧・阿・中東 : 英国、アラブ首長国連邦

アジア : シンガポール、インドネシア

オセアニア : オーストラリア、ニュージーランド

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,620,491	38,285	28,809	72,911	3,274	1,763,770		1,763,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,155	43,767	6,140	23,693		91,755	(91,755)	
計	1,638,646	82,052	34,949	96,604	3,274	1,855,525	(91,755)	1,763,770
営業費用	1,613,706	82,423	34,547	95,340	2,403	1,828,419	(91,261)	1,737,158
営業利益 (又は営業損失)	24,940	371	402	1,264	871	27,106	(494)	26,612
資産	851,466	59,600	59,658	73,460	15,193	1,059,377	9,292	1,068,669

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、ドイツ

アジア・オセアニア : シンガポール、中国

その他の地域 : 中南米

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

(所在地区分の変更について)

旧日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有用性を高める為、当連結会計年度から、「米州」に含めておりました「中南米」及び「欧・阿・中東」に含めておりました「アフリカ・中東」を独立した区分として「その他の地域」に含め記載しております。これに伴い、「米州」を「北米」に、「欧・阿・中東」を「欧州」に変更しております。また、従来の「アジア」、「オセアニア」を統合し、「アジア・オセアニア」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた所在地区分の方法により区分すると次のようになります

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,702,439	63,268	37,475	82,233	2,711	1,888,126		1,888,126
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,637	40,582	6,201	24,304		101,724	(101,724)	
計	1,733,076	103,850	43,676	106,537	2,711	1,989,850	(101,724)	1,888,126
営業費用	1,712,501	104,442	43,145	105,048	2,449	1,967,585	(101,026)	1,866,559
営業利益 (又は営業損失)	20,575	592	531	1,489	262	22,265	(698)	21,567
資産	912,562	80,067	68,285	103,531	18,536	1,182,981	(8,347)	1,174,634

海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	米州	欧・阿・中東	アジア	オセアニア	計
海外売上高(百万円)	86,531	111,241	231,201	4,966	433,939
連結売上高(百万円)					1,888,126
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	5.9	12.2	0.3	23.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州 : 米国、メキシコ

欧・阿・中東 : 英国、アラブ首長国連邦

アジア : シンガポール、インドネシア

オセアニア : オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	63,316	109,812	206,647	40,272	420,047
連結売上高(百万円)					1,763,770
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	6.2	11.7	2.3	23.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : 英国、ドイツ

アジア・オセアニア : シンガポール、中国

その他の地域 : 中南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(地域区分の変更について)

旧日商岩井株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとしての事業ポートフォリオの再構築が進められており、セグメント情報の有用性を高める為、当連結会計年度から、「米州」に含めておりました「中南米」及び「欧・阿・中東」に含めておりました「アフリカ・中東」を独立した区分として「その他の地域」に含め記載しております。これに伴い、「米州」を「北米」に、「欧・阿・中東」を「欧州」に変更しております。また、従来の「アジア」、「オセアニア」を統合し、「アジア・オセアニア」としております。

なお、前連結会計年度の海外売上高を当連結会計年度において用いた地域区分の方法により区分すると次のようになります

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	81,825	87,681	236,167	28,266	433,939
連結売上高(百万円)					1,888,126
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	4.7	12.5	1.5	23.0

関連当事者との取引

本項目のうち、消費税等の課税対象取引にかかわる取引金額には消費税等の額を含めておりません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	NITEC METAL SERVICE INC. * 1	ミシシッピ (米国)	US\$ 2,300 千	鉄鋼加工業	所有 直接 30.00 間接 70.00	兼任 3人		債権の 放棄	156		
子会社	(株)テクノブリッジ * 1	東京都港区	100	金属加工機械の輸出入及び販売	所有 直接100.00			債権の 放棄	858		
関連会社	Nissan Diesel Philippines Corp. * 1	ラグナ (フィリピン)	PP 336,000 千	バスの製造・販売	所有 直接 19.49		原材料の供給並びに製品の一部を販売	債権の 放棄	480		
子会社	大淀製紙(株) * 1	大阪府 羽曳野市	32	段ボール原紙製造販売	所有 直接 98.96	兼任 3人 転籍 1人	製品の販売及び仕入先	債権の 放棄	3,191		
子会社	(株)ニチメンゴーセン * 1	福井県 福井市	98	合繊織物の製造・販売	所有 直接100.00	兼任 2人 転籍 1人	原材料の供給並びに製品の一部を販売	債権の 放棄	584		
子会社	NICHIMEN PALTEX AMERICA INC. * 1	ニューヨーク (米国)	US\$ 300 千	合繊織物の販売	所有 直接100.00	兼任 2人		債権の 放棄	54		
子会社	東部実業(株) * 1	東京都港区	1.8	別荘地の管理	所有 直接 18.00 間接 71.00	兼任 1人		債権の 放棄	2,336		
関連会社	グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) * 2	東京都港区	5,000	化学品事業の持ち株会社	所有 直接 50.00	兼任 3人		資金の 貸付	17,425	短期 貸付金	17,425

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- * 1 同社の清算結了に際し、当社の債権を放棄したものです。
- * 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
返済条件は期間1年であり、担保の受け入れはありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	ニチメン・日商岩井 ホールディングス(株)	東京都港区	150,606	総合商社等 の事業会社 株式の保有 と当該会社 の経営管理 と運営	被所有 直接100.00	1		第三者 割当増 資の引 受 * 1	55,005	資本金	55,005
									55,005	資本 剰余金	55,005
								社債の 保証 * 2	25,000	保証 債務	25,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- * 1 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社が、1株当たり250円で440,040,000株引き受けたものであります。
- * 2 同社が平成16年3月25日に発行した第1回無担保社債について保証を行ったものであります。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ジュエリスト * 1	東京都新宿区	30	宝飾品の 販売	所有 直接 60.00	兼任 1人		債権の 放棄	66		
子会社	(株)レコジットジャ パン * 1	東京都港区	100	セラミック ス製品の 製造・販売	所有 直接100.00	兼任 4人		債権の 放棄	20		
子会社	Cawthray Motors Ltd. * 2	オークランド (ニュージー ランド)	NZ\$ 5,300千	新中古車・ 部品販売及 び整備	所有 直接100.00			債権の 放棄	17		
子会社	NICHIMEN PALTEX CO.,(HONG KONG) * 1	香港(中国)	HK\$ 1,560千	テキスタイル 製品の販 売	所有 直接100.00	兼任 3人	原材料の供給	債権の 放棄	9		
関連 会社	(株)アーテックスズキ * 3	新潟県西蒲原 郡	480	合成樹脂の 成形、加工	所有 直接 39.00	兼任 3人	原材料の供給	債権の 放棄	1,500		
関連 会社	グローバル・ケミカ ル・ホールディング ス(株) * 4	東京都港区	5,000	化学品事業 の持ち株会 社	所有 直接 50.00	兼任 2人 転籍 2人		資金の 貸付	325	短期 貸付金	17,500

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- * 1 同社の清算終了に際し、当社の債権を放棄したものです。
- * 2 同社の売却に際し、当社の債権の一部を放棄したものです。
- * 3 同社経営支援のため、当社の債権の一部を放棄したものです。
- * 4 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
返済条件は期間1年であり、担保の受け入れはありません。

(1 株当り情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	1株当り純資産額	70.20円	151.01円
2	1株当り当期純損失金額	114.23円	9.20円
<p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当り情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当り純資産額 195.01円</p> <p>1株当り当期純利益金額 3.14円</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当り当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純損失(百万円)	48,532	7,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	38	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	48,570	7,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	425,192	821,571

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>(1) 株式移転による完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の設立 当社は、平成15年2月25日に開催された臨時株主総会において、日商岩井株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。 新会社の概要は次のとおりであります。 (平成15年4月1日現在)</p> <p>1) 商号 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社 (英文名： Nissho Iwai-Nichimen Holdings Corporation)</p> <p>2) 事業内容 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営</p> <p>3) 本店所在地 東京都港区芝四丁目1番23号</p> <p>4) 取締役および監査役</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">代表取締役会長・Co-CEO</td> <td style="width: 20%;">半 林</td> <td style="width: 20%;">亨</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長・Co-CEO</td> <td>西 村</td> <td>英俊</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>橋 川</td> <td>眞幸</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>竹 田</td> <td>博</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>南</td> <td>健一</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>小 林</td> <td>克彦</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>中 尾</td> <td>舜一</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>政 岡</td> <td>東馬</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>中 村</td> <td>輝夫</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>品 川</td> <td>正治</td> </tr> </table> <p>5) 資本金および資本準備金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本金</td> <td style="width: 40%;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>181,181百万円</td> </tr> </table> <p>6) 発行済株式総数 154,358,166株 (一単元の株式の数100株)</p> <p>7) 決算期 年1回 3月31日</p> <p>8) 会計監査人 新日本監査法人、朝日監査法人</p> <p>9) 上場証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所</p>		代表取締役会長・Co-CEO	半 林	亨	代表取締役社長・Co-CEO	西 村	英俊	取締役	橋 川	眞幸	取締役	竹 田	博	取締役	南	健一	取締役	小 林	克彦	常勤監査役	中 尾	舜一	常勤監査役	政 岡	東馬	監査役	中 村	輝夫	監査役	品 川	正治	資本金	10,000百万円	資本準備金	181,181百万円
代表取締役会長・Co-CEO	半 林	亨																																	
代表取締役社長・Co-CEO	西 村	英俊																																	
取締役	橋 川	眞幸																																	
取締役	竹 田	博																																	
取締役	南	健一																																	
取締役	小 林	克彦																																	
常勤監査役	中 尾	舜一																																	
常勤監査役	政 岡	東馬																																	
監査役	中 村	輝夫																																	
監査役	品 川	正治																																	
資本金	10,000百万円																																		
資本準備金	181,181百万円																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>				
<p>(2) 第三者割当増資による新株式の発行 当社は、平成15年4月25日に開催された取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、予定どおり新株の発行をいたしました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 新株式の種類および数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">425,600,000株</td> </tr> </table> <p>2) 発行価格 1株当たり250円 3) 発行価格の総額 106,400,000,000円 4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円 5) 申込期間 平成15年5月14日 6) 払込期日 平成15年5月14日 7) 新株の発行日 平成15年5月15日 8) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>1) 新株式の種類および数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,440,000株</td> </tr> </table> <p>2) 発行価格 1株当たり250円 3) 発行価格の総額 3,610,000,000円 4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円 5) 申込期間 平成15年5月16日 6) 払込期日 平成15年5月16日 7) 新株の発行日 平成15年5月17日 8) 配当起算日 平成15年4月1日</p>	普通株式	425,600,000株	普通株式	14,440,000株	
普通株式	425,600,000株				
普通株式	14,440,000株				
	<p>(1) 当社と旧日商岩井株式会社とは平成16年2月26日開催のそれぞれの臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成16年4月1日に合併し、商号を「双日株式会社」に変更いたしました。合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>イ 当社および旧日商岩井株式会社は、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の完全子会社であることより合併比率の取り決めはありません。また、新株式の発行および合併交付金の支払いは行ないません。</p> <p>ロ 旧ニチメン株式会社が法手続き上の存続会社となります。</p> <p>ハ 当社は、合併により、資本準備金255,570百万円を増加させ、その他有価証券評価差額金4,426百万円を減少させました。この結果、資本準備金は321,567百万円、その他有価証券評価差額金は1,162百万円となりました。</p>				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	二 合併により、旧日商岩井株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (単位：百万円)			
	科目	金額	科目	金額
	<u>流動資産</u>	653,663	<u>流動負債</u>	1,029,685
	現金及び預金	95,824	支払手形及び買掛金	175,512
	受取手形及び売掛金	194,190	短期借入金	612,563
	有価証券	2,939	コマーシャルペーパー	99,300
	商品	75,176	その他の流動負債	142,309
	短期貸付金	243,982		
	その他の流動資産	96,136		
	貸倒引当金	54,586		
	<u>固定資産</u>	845,792	<u>固定負債</u>	218,780
	<u>有形固定資産</u>	78,940	長期借入金	178,968
			社債	8,700
	<u>無形固定資産</u>	14,376	退職給付引当金	28,843
			その他の固定負債	2,268
	<u>投資その他の資産</u>	752,475		
	投資有価証券・出資金	138,393		
	関係会社株式・出資金	429,653	<u>負債合計</u>	1,248,465
	長期貸付金	125,733		
	その他の固定資産	160,330		
	貸倒引当金	101,635		
	<u>繰延資産</u>	152		
	<u>資産合計</u>	1,499,608	<u>正味引継財産合計額</u>	251,143

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
	<p>ホ 合併に際し、新たに次の各氏が取締役及び監査役に就任いたしました。</p> <p>取締役 橋川真幸、南 健一、加瀬 豊、藤島安之</p> <p>監査役 和田讓治、品川正治</p> <p>尚、平成16年4月1日現在の双日株式会社の取締役および監査役の「地位」及び「担当または主な職業」は次のとおりであります。 (平成16年4月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="810 672 1404 1630"> <thead> <tr> <th>地位</th> <th>担当または 主な職業</th> <th>氏名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代表取締役 取締役会長</td> <td></td> <td>橋川真幸</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 取締役社長</td> <td>C E O</td> <td>土橋昭夫</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 副社長執行役員</td> <td>社長補佐</td> <td>南 健一</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 専務執行役員</td> <td>財務部、主計部、 法務部、リスク管 理部担当 兼 C F O</td> <td>岡崎謙二</td> </tr> <tr> <td>代表取締役 専務執行役員</td> <td>秘書部、経営企画 部、人事総務部、 事業統括部担当 兼 海外担当 兼 C I O</td> <td>加瀬 豊</td> </tr> <tr> <td>取締役 専務執行役員</td> <td>新規事業開発 グループ担当</td> <td>藤島安之</td> </tr> <tr> <td>取締役 専務執行役員</td> <td>化学品・合成樹脂 部門長</td> <td>隅田勝之</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td></td> <td>仲谷 勝</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td></td> <td>和田讓治</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td></td> <td>品川正治</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td></td> <td>石田克明</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 監査役 品川正治、石田克明の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。</p>	地位	担当または 主な職業	氏名	代表取締役 取締役会長		橋川真幸	代表取締役 取締役社長	C E O	土橋昭夫	代表取締役 副社長執行役員	社長補佐	南 健一	代表取締役 専務執行役員	財務部、主計部、 法務部、リスク管 理部担当 兼 C F O	岡崎謙二	代表取締役 専務執行役員	秘書部、経営企画 部、人事総務部、 事業統括部担当 兼 海外担当 兼 C I O	加瀬 豊	取締役 専務執行役員	新規事業開発 グループ担当	藤島安之	取締役 専務執行役員	化学品・合成樹脂 部門長	隅田勝之	常勤監査役		仲谷 勝	常勤監査役		和田讓治	監査役		品川正治	監査役		石田克明
地位	担当または 主な職業	氏名																																			
代表取締役 取締役会長		橋川真幸																																			
代表取締役 取締役社長	C E O	土橋昭夫																																			
代表取締役 副社長執行役員	社長補佐	南 健一																																			
代表取締役 専務執行役員	財務部、主計部、 法務部、リスク管 理部担当 兼 C F O	岡崎謙二																																			
代表取締役 専務執行役員	秘書部、経営企画 部、人事総務部、 事業統括部担当 兼 海外担当 兼 C I O	加瀬 豊																																			
取締役 専務執行役員	新規事業開発 グループ担当	藤島安之																																			
取締役 専務執行役員	化学品・合成樹脂 部門長	隅田勝之																																			
常勤監査役		仲谷 勝																																			
常勤監査役		和田讓治																																			
監査役		品川正治																																			
監査役		石田克明																																			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(2) 当社は平成16年4月13日開催の取締役にてアイ・ティー・エックス株式会社との間で同社が保有する日商エレクトロニクス株式会社の株式譲渡契約締結の承認決議を得て、平成16年4月16日付で株券の受渡しを完了しました。この結果、当社は間接所有も含め日商エレクトロニクス株式会社の総株主の議決権に対する割合の40.28%を所有したことになります。また、同社は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上になるため証券取引法上の特定子会社となります。</p> <p>取得株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>1) 商号 日商エレクトロニクス株式会社 (英 文 名 Nissho Electronics Corporation)</p> <p>2) 事業内容 情報通信関連、情報処理関連、電子関連、音声・画像関連の各分野におけるソリューションおよびサービスの提供</p> <p>3) 本店所在地 東京都中央区築地7丁目3番1号</p> <p>4) 代表者 代表取締役社長 辻 孝夫</p> <p>5) 資本金 14,336百万円</p> <p>6) 決算期 3月末</p> <p>7) 発行済株式総数 28,551,000株</p> <p>8) 取得株式数 10,104,400株 (議 決 権 割 合 35.43%)</p> <p>取得前の所有株式数： - 株 (議決権割合 - %)</p> <p>取得後の所有株式数： 10,104,400株 (議 決 権 割 合 35.43%)</p> <p>尚、当社のほか当社の子会社 (双日米国会社等) が合計1,383,200株 (4.85%) を所有しておりますので、間接所有を含めた当社の所有株式数は11,487,600株 (40.28%) となります。</p> <p>9) 株式譲渡契約締結 平成16年4月13日</p> <p>10) 株券の引渡し 平成16年4月16日</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(3) 平成16年4月1日付にて、旧米国ニチメンと旧日商岩井米国会社は旧米国ニチメンを存続会社として合併して、双日米国会社となりました。</p> <p>これにより、旧日商岩井米国会社が金融機関と締結していた米国動産担保法制による担保契約が旧米国ニチメンの借入金契約にも適用され、旧日商岩井米国会社が提供しておりました担保に加え、旧米国ニチメンの資産についても同様の条件にて担保を提供することになります。</p> <p>なお、連結決算日における米国の動産担保法制により担保設定がなされている借入金の合計額は58,026百万円（US\$549,029千）であります。</p>

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
提出会社	第四回無担保普通社債 (注) 2	8.11.14	10,000 (10,000)		2.40	無担保	15.11.14
"	第五回無担保普通社債 (注) 2	9.12.10	9,900 (9,900)		2.15	無担保	15.12.10
"	第十回無担保普通社債 (注) 2	11.6.17	12,076 (12,076)		2.40	無担保	15.6.17
"	第十一回無担保普通社債 (注) 2	11.9.14	4,500	4,500 (4,500)	3.21	無担保	16.9.14
"	無担保普通社債 (注) 2	11.10.21	3,000 (3,000)		2.673	無担保	15.4.21
"	ユーロ円建普通社債 (注) 2	12.4.28	5,000 (5,000)		0.24	無担保	15.4.11
"	第十二回無担保普通社債 (注) 2	12.6.26	8,000	8,000 (8,000)	2.03	無担保	16.6.25
"	第十三回無担保普通社債	12.9.22	8,400	8,200	2.70	無担保	17.9.22
"	第十四回無担保普通社債 (注) 2	12.12.14	19,800	20,000 (20,000)	2.10	無担保	16.12.14
"	期限前償還条件付普通社債 (注) 3	15.6.17		100	(注) 5	無担保	17.6.17
(注) 1	子会社普通社債 (注) 2、4	平成年月 8.2 ~ 10.7	1,483 (524) 〔US\$12,374千〕		1.55 ~ 3.35	無担保	平成年月 15.2 ~ 20.7
合計 (注) 2			82,159 (40,500)	40,800 (32,500)			

(注) 1 在外子会社米国ニチメンの発行しているものを集約しております。

2 前期末残高及び当期末残高のうち、下段()内の金額は、1年以内の償還予定のものであります。

3 発行総額は2,600百万円でしたが、当期中に期限前償還を2,500百万円行ないました。

4 当期中に期限前償還を行ないました。

5 発行後半年間は年率1.2%、その後の半年間は年率2.0%、それ以降償還期限までの1年間は年率2.2%であります。

6 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
32,500	8,300			

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	322,286	305,469	2.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	203,518	125,711	2.18	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	279,073	201,268	2.13	平成17年4月 ～平成44年3月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済のみ)	2,300	41,900	2.02	
合計	807,178	674,349		

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。
 なお、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引に基づく利率にて算定しております。
- 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	108,179	58,569	27,974	5,213

(旧日商岩井株式会社)

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	1	現金及び預金	137,873		202,069	
2	1	受取手形及び売掛金	519,988		407,296	
3	1	有価証券	6,263		11,748	
4	1	たな卸資産	199,137		149,942	
5	1	短期貸付金	170,352		200,346	
6		繰延税金資産	10,390		6,708	
7		その他	117,844		135,081	
8		貸倒引当金	40,979		35,721	
		流動資産合計	1,120,872	53.27	1,077,472	55.25
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	1	建物及び構築物	139,282		133,870	
		減価償却累計額	41,347	97,935	40,586	93,284
2		機械装置及び運搬具	199,156		153,542	
		減価償却累計額	74,063	125,093	52,098	101,444
3		器具及び備品	13,132		10,422	
		減価償却累計額	10,058	3,074	8,275	2,146
4	4	土地	103,605		103,926	
5		建設仮勘定	11,313		14,447	
		有形固定資産合計	341,022	(16.20)	315,249	(16.17)
(2) 無形固定資産						
1		営業権	3,834		649	
2		連結調整勘定	9,818		9,380	
3		その他	19,987		18,761	
		無形固定資産合計	33,639	(1.60)	28,790	(1.48)
(3) 投資その他の資産						
1	1,2 3	投資有価証券	275,062		276,073	
2	1	長期貸付金	228,478		133,095	
3		固定化営業債権			107,182	
4		繰延税金資産	57,240		60,435	
5		再評価に係る 繰延税金資産			1,365	
6	1	その他	110,078		40,147	
7		貸倒引当金	62,596		90,232	
		投資その他の資産合計	608,262	(28.91)	528,067	(27.07)
		固定資産合計	982,923	46.71	872,108	44.72
繰延資産						
			463	0.02	585	0.03
資産合計						
			2,104,259	100.00	1,950,165	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		341,681		295,328	
2		1,087,799		870,915	
3				99,300	
4		4,330		4,054	
5		95		231	
6	1	223,276		187,233	
		1,657,183	78.75	1,457,063	74.71
流動負債合計					
固定負債					
1	1	28,872		25,867	
2	1	341,298		252,704	
3		5,747		4,341	
4		12,370		6,133	
5	1	30,333		13,623	
		418,622	19.89	302,670	15.52
固定負債合計					
負債合計		2,075,805	98.64	1,759,733	90.24
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,126	0.39	12,023	0.62
(資本の部)					
資本金		102,938	4.89	184,524	9.46
資本剰余金		98,892	4.70	131,650	6.75
利益剰余金		95,253	4.53	81,950	4.20
土地再評価差額金				2,513	0.13
その他有価証券評価差額金		27,214	1.29	11,088	0.57
為替換算調整勘定		59,013	2.80	64,390	3.30
自己株式		22	0.00		
資本合計		20,328	0.97	178,408	9.15
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,104,259	100.00	1,950,165	100.00

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	対売上 高比率 (%)	金額(百万円)	対売上 高比率 (%)		
売上高			4,619,072	100.00	3,896,093	100.00	
売上原価			4,406,464	95.40	3,764,381	96.62	
売上総利益			212,607	4.60	131,711	3.38	
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		1,789			1,120		
2 給料手当		54,466			29,395		
3 賞与		7,720			2,601		
4 退職給付費用		8,541			7,017		
5 旅費交通費		9,235			5,844		
6 租税公課		2,733			2,571		
7 動産・不動産賃借料		17,639			11,097		
8 事務委託料		14,029			11,768		
9 減価償却費		8,623			6,601		
10 その他の販売費 及び一般管理費		52,366	177,145	3.83	27,949	105,969	2.72
営業利益			35,462	0.77	25,742	0.66	
営業外収益							
1 受取利息		25,442			17,625		
2 受取配当金		3,813			2,447		
3 持分法による投資利益		2,133			8,213		
4 投資有価証券売却益					6,231		
5 その他の営業外収益		10,209	41,597	0.90	6,116	40,633	1.04
営業外費用							
1 支払利息		46,120			33,844		
2 コマーシャルペーパー 利息		256			1,773		
3 その他の営業外費用		17,130	63,507	1.38	7,089	42,707	1.10
経常利益			13,553	0.29	23,668	0.61	
特別利益							
1 有形固定資産等売却益	1	927			185		
2 投資有価証券等売却益		18,327	19,255	0.42	14,406	14,591	0.37

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比率 (%)	金額(百万円)	
特別損失						
1 有形固定資産等処分損	2	3,089			1,653	
2 投資有価証券売却損		9,155			6,346	
3 投資有価証券等評価損		28,052			7,458	
4 関係会社整理損等	3	17,731			20,495	
5 特定海外債権引当金 繰入額	4	20,891			28,338	
6 特別退職金等		3,869			5,103	
7 営業移転損失	5	4,559				
8 持分変動損失		4,571				
9 連結調整勘定一括償却額		18,989	110,913	2.40	69,396	1.78
税金等調整前当期純損失			78,104	1.69	31,136	0.80
法人税、住民税及び事業税		5,657			4,669	
法人税等調整額		4,565	10,222	0.22	12,292	0.20
少数株主利益(減算)又は 少数株主損失(: 加算)			14,477	0.31	2,633	0.07
当期純損失			73,850	1.60	26,145	0.67

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			98,890		98,892
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		1			
2 増資による新株の発行				81,585	
3 合併差益			1	29	81,614
資本剰余金減少高					
資本剰余金取崩額				48,856	48,856
資本剰余金期末残高			98,892		131,650
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			23,804		95,253
利益剰余金増加高					
1 連結子会社及び持分法 適用会社の増減に係る 増加高		2,414			
2 持分変動差額				1,647	
3 資本剰余金取崩額			2,414	48,856	50,504
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		73,850		26,145	
2 役員賞与		13		4	
3 連結子会社及び持分法 適用会社の増減に係る 減少高				4,648	
4 土地再評価差額金取崩額				26	
5 その他有価証券評価 差額金充当額	1		73,864	6,376	37,201
利益剰余金期末残高			95,253		81,950

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		78,104	31,136
減価償却費等		22,566	24,548
連結調整勘定償却額		5,989	2,033
有価証券(投資を含む)評価損		28,052	7,458
貸倒引当金の増加額又は減少額()		11,403	22,796
退職給付引当金の減少額		9,031	5,310
受取利息及び受取配当金		29,255	20,072
支払利息		46,376	35,617
為替差損		3,964	1,582
持分法による投資利益		2,133	8,213
連結調整勘定一括償却額		18,989	
営業移転損失		4,559	
固定資産売却損		2,161	1,468
有価証券(投資を含む)売却益		9,985	14,290
持分変動損失		4,571	
売上債権の減少額		48,237	52,408
たな卸資産の減少額		13,616	41,906
仕入債務の増加額又は減少額()		23,869	32,455
役員賞与の支払額		25	5
その他		53,785	14,969
小計		136,803	63,368
受取利息及び配当金の受取額		38,298	30,379
利息の支払額		48,795	38,828
法人税等の支払額		16,211	5,718
営業活動によるキャッシュ・フロー		110,094	49,201
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額又は純増加額()		1,394	15,177
有価証券の純減少額		13,717	839
有形固定資産の取得による支出		26,611	7,967
有形固定資産の売却による収入		19,677	1,381
投資有価証券の取得による支出		33,510	4,330
投資有価証券の償還・売却による収入		109,190	52,669
短期貸付金の純減少額		27,681	31,317
長期貸付けによる支出		32,258	30,707
長期貸付金の回収による収入		98,789	22,393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		110	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	17,139	3,442
その他		32,300	4,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		128,518	51,829

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		83,644	200,193
コマーシャルペーパーの純増加額		15,499	80,000
長期借入れによる収入		190,245	147,848
長期借入金の返済による支出		318,933	209,672
社債発行による収入		14,471	9,800
社債の償還による支出		87,019	41,886
株式の発行による収入			163,170
少数株主への株式の発行による収入		7,271	481
自己株式の取得による支出		19	
少数株主への配当金の支払額		216	260
財務活動によるキャッシュ・フロー		262,345	50,712
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,136	3,269
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		26,869	47,049
現金及び現金同等物の期首残高		157,757	117,116
新規連結及び合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		1,084	4,270
連結除外及び合併に伴う現金及び 現金同等物の減少額		1,743	2,009
会社分割に伴う現金及び現金同等物の 減少額		13,112	
現金及び現金同等物の期末残高	1	117,116	166,426

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は240社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社数は120社(非連結子会社8社及び関連会社112社)であります。 このうち、主要な非連結子会社名は、上記1に、主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商岩井米国会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井欧州会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井香港会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ほか160社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券(投資有価証券を含む) 売買目的有価証券(一部の在外連結子会社) 時価法によっております。 売却原価は主として移動平均法により算出しております。 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 主として先入先出法による原価基準によっております。 なお、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。</p>	連結子会社名	決算日	日商岩井米国会社	12月31日	日商岩井欧州会社	12月31日	日商岩井香港会社	12月31日	ほか160社		<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は190社であります。 このうち、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社数は119社(非連結子会社5社及び関連会社114社)であります。 このうち、主要な非連結子会社名は、上記1に、主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益、連結利益剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">連結子会社名</th> <th style="text-align: left;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日商岩井米国会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井欧州会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>日商岩井香港会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ほか114社</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券(一部の在外連結子会社) 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として個別法または移動平均法による原価基準によっております。</p>	連結子会社名	決算日	日商岩井米国会社	12月31日	日商岩井欧州会社	12月31日	日商岩井香港会社	12月31日	ほか114社	
連結子会社名	決算日																				
日商岩井米国会社	12月31日																				
日商岩井欧州会社	12月31日																				
日商岩井香港会社	12月31日																				
ほか160社																					
連結子会社名	決算日																				
日商岩井米国会社	12月31日																				
日商岩井欧州会社	12月31日																				
日商岩井香港会社	12月31日																				
ほか114社																					

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。但し、当社の日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び当社及び国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)についても社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 開業費は、国内連結子会社については、商法施行規則に規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。 新株発行費は3年間で均等償却しております。 社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段 通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引、キャップ取引 商品関連：先物取引、先渡取引 ヘッジ対象 通貨関連：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 金利関連：公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債 商品関連：商品売買取引における成約残 ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 主として内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引、金利オプション取引、キャップ取引 商品関連：先物取引、先渡取引 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として5～20 年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連 結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し ております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変 動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還期限の到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しており ます。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として5～20 年間で均等償却しております。ただし、金額的に少 額のものは、取得連結会計年度で一括償却しており ます。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資からなっており ます。</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(有価証券のうち時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、決算日市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン㈱と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱と会計処理方法を統一するために、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、投資有価証券が3,384百万円、その他有価証券評価差額が1,996百万円、繰延税金資産が1,387百万円それぞれ増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当社は、主として先入先出法(販売用不動産は個別法)による原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、移動平均法または個別法による原価に基づく原価法に変更しております。</p> <p>これは、当社の新基幹システムの導入を契機に商品特性に応じてより適正な棚卸資産の評価及び期間損益の計算を行う目的で、個々の取引毎に損益計算することが合理的な商品は個別法を採用し、その他の商品については価格変動による損益計算への影響を平準化するために移動平均法を採用したことによるものです。なお、この変更による影響額は僅少です。</p>
	<p>(外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用につきましては、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により換算してまいりましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン㈱と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス㈱と会計処理方法を統一するために、当連結会計年度より期中平均相場により換算することに変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は113,553百万円、売上総利益は1,913百万円増加し、営業利益は219百万円減少、経常利益は1,080百万円増加、税金等調整前当期純損失は1,976百万円減少しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、従来、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっておりましたが、平成15年4月1日に旧ニチメン(株)と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)」を設立したことを機に、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)と会計処理方法を統一するために、当連結会計年度より、譲渡性預金やコマーシャル・ペーパー等を含めております。この結果、従来の方法による場合と比較して、投資活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高に影響はありません。
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「固定化営業債権」は前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「固定化営業債権」は56,127百万円であります。 「コマーシャルペーパー」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「コマーシャルペーパー」は19,300百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。 (1) 債務の担保に供している資産				1 このうち債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。 (1) 債務の担保に供している資産			
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)	
現金及び預金	14,267	支払手形及び買掛金	1,017	現金及び預金	10,398	支払手形及び買掛金	3,156
受取手形及び売掛金	15,813	短期借入金	45,263	受取手形及び売掛金	7,521	短期借入金	33,530
たな卸資産	18,983	その他流動負債	4,660	たな卸資産	17,752	その他流動負債	4,661
短期貸付金	27,004	長期借入金	99,803	短期貸付金	3,660	長期借入金	48,390
有形固定資産 (土地を除く)	75,095	社債	100	有形固定資産 (土地を除く)	68,688	社債	100
土地	65,189	その他固定負債	11,917	土地	56,031	その他固定負債	2,619
投資有価証券 (有価証券含む)	96,347			投資有価証券 (有価証券含む)	79,214		
長期貸付金	36,139			長期貸付金	26,964		
				投資その他の資産 (その他)	480		
(注) 上記の投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金には、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ21,086百万円、31,675百万円含まれております。				(注) 上記の投資有価証券、短期貸付金、長期貸付金には、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ12,998百万円、25,896百万円含まれております。 また、上記のほか、日商岩井米国会社の借入金52,386百万円については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。			
(2) 取引保証金等の代用として供している資産				(2) 取引保証金等の代用として供している資産			
現金及び預金		6,407百万円		現金及び預金		2,230百万円	
受取手形及び売掛金		526百万円		受取手形及び売掛金		118百万円	
投資有価証券		24,225百万円		有形固定資産 (土地除く)		801百万円	
				投資有価証券		36,500百万円	
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記				2 非連結子会社及び関連会社に係る注記			
投資有価証券		102,997百万円		投資有価証券		104,707百万円	
(株式)		(100,131百万円)		(株式)		(101,424百万円)	
(出資金)		(2,866百万円)		(出資金)		(3,282百万円)	
3 このうち貸付有価証券が35,424百万円含まれております。				3 このうち貸付有価証券が33,425百万円含まれております。			
偶発債務				偶発債務			
下記には保証債務79,004百万円の他に保証類似行為として、保証予約等20,748百万円を含んでおります。				下記には保証債務95,892百万円の他に保証類似行為として、保証予約等6,348百万円を含んでおります。			
連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証				連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証			
カノークス		7,886百万円		ニチメン・日商岩井ホールディングス		25,000百万円	
ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ 投資		7,572百万円		ボンタン・エルエヌジー・トレイン・エイチ 投資		5,929百万円	
ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト ・ファイナンス		7,223百万円		ボンタン・トレイン・ジー・プロジェクト ・ファイナンス		5,249百万円	
ALBACORA JAPAO PETROLEO LIMITADA		4,800百万円		エヌエヌ・ケミカル		4,983百万円	
日商岩井ケミカル		4,262百万円		肉の神明		3,722百万円	
その他		68,007百万円		その他		57,356百万円	
合計		99,752百万円		合計		102,241百万円	
(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。				(注) 連帯保証等において当社の負担額が特定されているものについては、当社の負担額を記載しております。			
手形割引高及び裏書譲渡高				手形割引高及び裏書譲渡高			
(1) 受取手形割引高		12,364百万円		(1) 受取手形割引高		9,213百万円	
(2) 受取手形裏書譲渡高		1,986百万円		(2) 受取手形裏書譲渡高		57百万円	

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する当社の株式の数は以下のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 471千株</p> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式874,434千 株であります。</p>	<p>当社の発行済株式数は普通株式1,527,117千株で あります。</p> <p>4 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する 法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づ き、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差 額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 ...主として土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号)第2条 第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価 により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日迄</p> <p>再評価を行なった土地の当期末における時価と再 評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">728百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 641百万円 建物及び構築物ほか 285百万円</p> <p>2 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 1,116百万円 機械及び装置ほか 1,973百万円</p> <p>3 このうち貸倒引当金繰入額は、8,617百万円であります。</p> <p>4 特定国の債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰入れたもの等であります。</p> <p>5 鉄鋼製品事業の統合に関する損失であります。</p>	<p>1 有形固定資産等売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 74百万円 機械及び装置ほか 111百万円</p> <p>2 有形固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 468百万円 機械及び装置ほか 1,185百万円</p> <p>3 このうち貸倒引当金繰入額は、12,044百万円であります。</p> <p>4 同左</p>

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1 海外連結子会社における、その他有価証券評価差額金の処理に伴う減少であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">137,873百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,757百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,116百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	137,873百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,757百万円	現金及び現金同等物	117,116百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">202,069百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,426百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	202,069百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,643百万円	現金及び現金同等物	166,426百万円																						
現金及び預金勘定	137,873百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,757百万円																																		
現金及び現金同等物	117,116百万円																																		
現金及び預金勘定	202,069百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,643百万円																																		
現金及び現金同等物	166,426百万円																																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">121,739百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,148百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,956百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">112,681百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">47,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,975百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">重要な非資金取引の内容</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度に分社型共同新設分割により当社から持分法適用関連会社に移管した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">134,766百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,533百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">118,533百万円</td> </tr> </table>	流動資産	121,739百万円	固定資産	83,148百万円	繰延資産	69百万円	資産合計	204,956百万円	流動負債	112,681百万円	固定負債	47,293百万円	負債合計	159,975百万円	流動資産	134,766百万円	固定資産	43,766百万円	資産合計	178,533百万円	流動負債	118,533百万円	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,508百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,218百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,074百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24,061百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,136百万円</td> </tr> </table>	流動資産	27,508百万円	固定資産	18,710百万円	資産合計	46,218百万円	流動負債	16,074百万円	固定負債	24,061百万円	負債合計	40,136百万円
流動資産	121,739百万円																																		
固定資産	83,148百万円																																		
繰延資産	69百万円																																		
資産合計	204,956百万円																																		
流動負債	112,681百万円																																		
固定負債	47,293百万円																																		
負債合計	159,975百万円																																		
流動資産	134,766百万円																																		
固定資産	43,766百万円																																		
資産合計	178,533百万円																																		
流動負債	118,533百万円																																		
流動資産	27,508百万円																																		
固定資産	18,710百万円																																		
資産合計	46,218百万円																																		
流動負債	16,074百万円																																		
固定負債	24,061百万円																																		
負債合計	40,136百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	12	6	5	建物及び構築物	15	13	2
機械装置及び運搬具	2,822	1,085	1,736	機械装置及び運搬具	1,786	941	844
器具及び備品	2,464	1,458	1,006	器具及び備品	1,657	1,031	626
その他	570	417	153	その他	327	241	86
合計	5,869	2,968	2,901	合計	3,787	2,227	1,559
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,213百万円				1年以内 639百万円			
1年超 2,396百万円				1年超 1,001百万円			
合計 3,609百万円				合計 1,641百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 5,328百万円				支払リース料 765百万円			
減価償却費相当額 5,328百万円				減価償却費相当額 765百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引 (借手側)				オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 771百万円				1年以内 194百万円			
1年超 1,742百万円				1年超 1,264百万円			
合計 2,514百万円				合計 1,458百万円			

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)			
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	198	79	118	機械装置及び運搬具	515	304	210
機械装置及び運搬具	1,969	1,179	789	合計	515	304	210
器具及び備品	1,014	751	262				
その他	114	94	20				
合計	3,298	2,107	1,190				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	835百万円			1年以内	159百万円		
1年超	1,205百万円			1年超	51百万円		
合計	2,040百万円			合計	210百万円		
(注1) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注1) 同左			
(注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は769百万円(うち、1年以内397百万円)であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(注2) 上記に含まれる転貸リース取引に係わる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は122百万円(うち、1年以内99百万円)であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
3 受取リース料、減価償却費				3 受取リース料、減価償却費			
受取リース料	569百万円			受取リース料	228百万円		
減価償却費	519百万円			減価償却費	81百万円		
オペレーティング・リース取引 (貸手側)				オペレーティング・リース取引 (貸手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	151百万円			1年以内	97百万円		
1年超	1,122百万円			1年超	1,047百万円		
合計	1,274百万円			合計	1,145百万円		

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
(1) 株式	136	34
(2) 債券	3,475	153
合計	3,611	118

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	20	22	1
	(2) 社債	7	7	0
	(3) 海外公社債	11,133	11,800	666
	小計	11,161	11,829	667
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	海外公社債	4,687	3,357	1,330
合計		15,849	15,186	662

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,095	29,316	6,221
	(2) 債券	9	10	0
	(3) その他	0	1	0
	小計	23,105	29,328	6,222
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,924	60,348	31,576
	(2) 債券	3,857	3,079	777
	(3) その他	100	92	8
	小計	95,882	63,519	32,362
合計		118,988	92,848	26,139

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
74,787	21,037	11,016

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 7,549百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 46,972百万円

非上場外国債券 11,397百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債		1	10
社債	19	95	
海外公社債	2,529	17,227	18,086
その他	0	2	
その他	102	0	
合計	2,651	17,328	18,097

(注) 当連結会計年度において、有価証券について28,052百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

有価証券

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
(1) 株式	109	113
(2) 債券	6,420	340
合計	6,529	227

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	20	20	0
	(2) 海外公社債	8,615	9,132	517
	小計	8,635	9,152	517
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	海外公社債	4,311	3,962	349
合計		12,947	13,114	167

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,280	68,312	25,031
	(2) 債券 国債	9	9	0
	小計	43,290	68,322	25,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,271	23,258	7,012
	(2) 債券 海外公社債	1,928	1,747	180
	小計	32,199	25,006	7,193
合計		75,490	93,328	17,838

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
64,799	17,649	5,160

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,247百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,385百万円
非上場外国債券	12,045百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債	20		9	
(2) 海外公社債	5,188	16,495	2,814	5,468
(3) その他		2		
その他	10			1
合計	5,218	16,497	2,824	5,469

(注) 当連結会計年度において、有価証券について7,458百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した銘柄全てを対象とするほか、時価の下落率が30%以上の銘柄についても回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、オプション取引及びスワップ取引、金利関連では、キャップ取引、及びスワップ取引、債券関連では、債券先物取引、その他金融商品取引では、クレジットスワップ取引、商品関連では、金属・食料の先物取引、先渡取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、営業取引・財務取引により生じる相場変動リスクを管理するために、必要な範囲内でデリバティブ取引に取り組み他、一定の限度の範囲内で収益の獲得を目的とするデリバティブ取引に取り組みことにしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建取引に係る為替相場変動リスク、資金の調達、貸付及び運用取引に係る金利相場変動リスク・価格変動リスク、商品取引における価格変動リスクを回避又は軽減する目的、及び収益を獲得する目的で通貨、金利、債券、株式及び商品関連デリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、それぞれ為替相場、金利相場、債券相場、株式相場及び商品相場の変動リスクを有しております。このうち、ヘッジを目的としたデリバティブ取引の相場変動リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の相場変動により減殺されております。なお、当社及び連結子会社はデリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内外の優良な金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、契約不履行による信用リスクの回避に努めております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、及びスワップ取引、金利関連では、キャップ取引、及びスワップ取引、商品関連では、金属・食料の先物取引、先渡取引及びオプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建取引に係る為替相場変動リスク、資金の調達、貸付及び運用取引に係る金利相場変動リスク・価格変動リスク、商品取引における価格変動リスクを回避又は軽減する目的、及び収益を獲得する目的で通貨、金利、及び商品関連デリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、それぞれ為替相場、金利相場、及び商品相場の変動リスクを有しております。このうち、ヘッジを目的としたデリバティブ取引の相場変動リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の相場変動により減殺されております。なお、当社及び連結子会社はデリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内外の優良な金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、契約不履行による信用リスクの回避に努めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、管理規定に基づき、年度毎に管理運営要領、取引限度額、損失限度額・損失許容率を定めた上で取引を実行し、ポジション残高及び評価損益を定期的に経営会議において報告しております。 個々の取引は目的に応じて各営業部及び財務関係部署で行い、各取引部署がポジション管理及び決済管理を行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、業務委託先の日商岩井プロフェッショナルサービス(株)がバックオフィスとして、法務・リスクマネジメント部がミドルオフィスとして取引状況、ポジション残高及び評価損益等を分離独立した第三者の立場からチェックするとともに、定期的に取引先との残高及び評価損益等の確認を実施しております。 連結子会社における取引管理におきましても、各連結子会社の経理部が第三者の立場から取引先との残高、及び評価損益等の確認を実施しており、その結果は定期的に当社法務・リスクマネジメント部に報告されております。 又、総合的なリスク管理を図るため、社内横断のリスク管理委員会にて、市場リスク管理を含めた全社的なリスク管理への対応を一層強化しております。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 スワップ取引、オプション取引等に係る「契約額等」は、名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま市場リスク量又は信用リスク量等を表すものではありません。 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。 オプション取引(スワップション取引を含む)につきましては、契約額等の下に括弧書きでオプション料(連結貸借対照表計上額)を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、管理規定に基づき、年度毎に管理運営要領、取引限度額、損失限度額・損失許容率を定めた上で取引を実行し、ポジション残高及び評価損益を定期的に経営会議において報告しております。 個々の取引は目的に応じて各営業部及び財務関係部署で行い、各取引部署がポジション管理及び決済管理を行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、業務委託先のニチメン・日商岩井職能(株)がバックオフィスとして、法務・リスクマネジメント部がミドルオフィスとして取引状況、ポジション残高及び評価損益等を分離独立した第三者の立場からチェックするとともに、定期的に取引先との残高及び評価損益等の確認を実施しております。 連結子会社における取引管理におきましても、各連結子会社の経理部が第三者の立場から取引先との残高、及び評価損益等の確認を実施しており、その結果は定期的に当社法務・リスクマネジメント部に報告されております。 又、総合的なリスク管理を図るため、社内横断のリスク管理委員会にて、市場リスク管理を含めた全社的なリスク管理への対応を一層強化しております。</p> <p>(6) 定量的情報の補足説明 同左 同左 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

以下のヘッジ目的以外のデリバティブ取引に関する評価損益は、すべて損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	為替予約取引								
	買建 米ドル	537		546	9				
	合計				9				

(注) 時価の算定方法
為替予約取引

為替予約取引の時価については、決算日の先物為替相場に基づき算出しております。

2 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	金利スワップ取引								
	受取固定・ 支払変動	3,006	1,000	116	116	1,000		60	60
	受取変動・ 支払固定	2,506		13	13				
	受取変動・ 支払変動	1,000		3	3				
	合計				100	1,000		60	60

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引

期末日現在の金利率を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。

一部算出困難なもの及び連結子会社のものは、取引金融機関から提示された価格によっております。

3 その他の金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外	クレジット スワップ取引	2,398		4	4				
	合計				4				

(注) 時価の算定方法

クレジットスワップ取引 取引金融機関から提示された価格によっております。

4 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 の内、 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引								
	食料								
	売建	627		640	12				
	買建	552		543	8				
合計					21				

(注) 時価の算定方法
商品先物取引

期末日現在の東京穀物商品取引所、東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成14年4月より確定拠出年金及び前払い退職金制度を設けております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">45,492百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,318</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,370</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,804</td> </tr> <tr> <td>(- (+))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(差引分内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">35,098</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">6,247</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内訳合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">29,804</td> </tr> </table>	退職給付債務	45,492百万円	年金資産	3,318	退職給付引当金	12,370	<hr/>		差引未積立退職給付債務	29,804	(- (+))		(差引分内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	35,098	未認識過去勤務債務	6,247	未認識数理計算上の差異	953	<hr/>		内訳合計(+ +)	29,804	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,987百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,133</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,731</td> </tr> <tr> <td>(- (+))</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(差引分内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">29,814</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,325</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内訳合計(+ +)</td> <td style="text-align: right;">25,731</td> </tr> </table>	退職給付債務	34,987百万円	年金資産	3,122	退職給付引当金	6,133	<hr/>		差引未積立退職給付債務	25,731	(- (+))		(差引分内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	29,814	未認識過去勤務債務	5,325	未認識数理計算上の差異	1,242	<hr/>		内訳合計(+ +)	25,731
退職給付債務	45,492百万円																																																
年金資産	3,318																																																
退職給付引当金	12,370																																																
<hr/>																																																	
差引未積立退職給付債務	29,804																																																
(- (+))																																																	
(差引分内訳)																																																	
会計基準変更時差異の未処理額	35,098																																																
未認識過去勤務債務	6,247																																																
未認識数理計算上の差異	953																																																
<hr/>																																																	
内訳合計(+ +)	29,804																																																
退職給付債務	34,987百万円																																																
年金資産	3,122																																																
退職給付引当金	6,133																																																
<hr/>																																																	
差引未積立退職給付債務	25,731																																																
(- (+))																																																	
(差引分内訳)																																																	
会計基準変更時差異の未処理額	29,814																																																
未認識過去勤務債務	5,325																																																
未認識数理計算上の差異	1,242																																																
<hr/>																																																	
内訳合計(+ +)	25,731																																																
<p>(注) 1 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>	<p>(注) 1 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">2,555百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,847</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,164</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,541百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金等3,869百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 厚生年金基金に対する従業員拠出額等を控除しております</p> <p>4 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 なお、提出会社につきましては、日商岩井厚生年金基金を解散し、確定拠出年金及び前払い退職金制度を導入しました。 割引率 2.50% (一部子会社は2.00%～3.00%) 期待運用収益率 1.70%(一部子会社は1.00%～4.00%) 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による定額法。 数理計算上の差異の処理年数 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により、翌連結会計年度から費用処理。 会計基準変更時差異の処理年数 原則として10年による按分額を費用処理。</p>	勤務費用 (注) 2	2,555百万円	利息費用	538	その他	839	期待運用収益	86	小計(+ + +)	3,847	会計基準変更時差異の費用処理額	5,164	数理計算上の差異の費用処理額	439	過去勤務債務の費用処理額	909	退職給付費用 (+ + + + + +)	8,541百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,691百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,488</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,179</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,017百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金等5,103百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% (一部子会社は2.20%～2.50%) 期待運用収益率 1.70%(一部子会社は1.00%～2.00%) 過去勤務債務の額の処理年数 同左 数理計算上の差異の処理年数 同左 会計基準変更時差異の処理年数 同左</p>	勤務費用 (注) 2	1,691百万円	利息費用	278	その他	557	期待運用収益	39	小計(+ + +)	2,488	会計基準変更時差異の費用処理額	5,179	数理計算上の差異の費用処理額	195	過去勤務債務の費用処理額	846	退職給付費用 (+ + + + + +)	7,017百万円
勤務費用 (注) 2	2,555百万円																																				
利息費用	538																																				
その他	839																																				
期待運用収益	86																																				
小計(+ + +)	3,847																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	5,164																																				
数理計算上の差異の費用処理額	439																																				
過去勤務債務の費用処理額	909																																				
退職給付費用 (+ + + + + +)	8,541百万円																																				
勤務費用 (注) 2	1,691百万円																																				
利息費用	278																																				
その他	557																																				
期待運用収益	39																																				
小計(+ + +)	2,488																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	5,179																																				
数理計算上の差異の費用処理額	195																																				
過去勤務債務の費用処理額	846																																				
退職給付費用 (+ + + + + +)	7,017百万円																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																															
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50,024百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,285</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,522</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,973</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,898</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,046</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">97,752</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,120</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">70,631</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">3,001</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right;">67,630</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,041</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,844</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">3,001</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right;">5,843</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">61,787</td></tr> </table>	貸倒引当金	50,024百万円	繰越欠損金	20,285	その他有価証券評価差額金	7,522	投資有価証券評価損	6,973	退職給付引当金	3,898	その他	9,046	<hr/>		繰延税金資産小計	97,752	評価性引当額	27,120	<hr/>		繰延税金資産合計	70,631	繰延税金負債との相殺	3,001	<hr/>		繰延税金資産計上額	67,630	減価償却費	1,029	固定資産圧縮積立金	772	その他	7,041	<hr/>		繰延税金負債合計	8,844	繰延税金資産との相殺	3,001	<hr/>		繰延税金負債計上額	5,843	<hr/>		繰延税金資産の純額	61,787	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50,650百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,122</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,612</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,402</td></tr> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,107</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">120,261</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,909</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">82,351</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">13,841</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計上額</td><td style="text-align: right;">68,509</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,711</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,133</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,414</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">13,841</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right;">4,573</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">63,936</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,708百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,435</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,341</td></tr> </table>	貸倒引当金	50,650百万円	繰越欠損金	41,122	投資有価証券評価損	15,612	退職給付引当金	2,402	土地再評価差額	1,365	その他	9,107	<hr/>		繰延税金資産小計	120,261	評価性引当額	37,909	<hr/>		繰延税金資産合計	82,351	繰延税金負債との相殺	13,841	<hr/>		繰延税金資産計上額	68,509	減価償却費	10,711	その他有価証券評価差額金	4,569	その他	3,133	<hr/>		繰延税金負債合計	18,414	繰延税金資産との相殺	13,841	<hr/>		繰延税金負債計上額	4,573	<hr/>		繰延税金資産の純額	63,936	流動資産	繰延税金資産	6,708百万円	固定資産	繰延税金資産	60,435	固定資産	再評価に係る繰延税金資産	1,365	流動負債	繰延税金負債	231	固定負債	繰延税金負債	4,341
貸倒引当金	50,024百万円																																																																																																															
繰越欠損金	20,285																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	7,522																																																																																																															
投資有価証券評価損	6,973																																																																																																															
退職給付引当金	3,898																																																																																																															
その他	9,046																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産小計	97,752																																																																																																															
評価性引当額	27,120																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産合計	70,631																																																																																																															
繰延税金負債との相殺	3,001																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産計上額	67,630																																																																																																															
減価償却費	1,029																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	772																																																																																																															
その他	7,041																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金負債合計	8,844																																																																																																															
繰延税金資産との相殺	3,001																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金負債計上額	5,843																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産の純額	61,787																																																																																																															
貸倒引当金	50,650百万円																																																																																																															
繰越欠損金	41,122																																																																																																															
投資有価証券評価損	15,612																																																																																																															
退職給付引当金	2,402																																																																																																															
土地再評価差額	1,365																																																																																																															
その他	9,107																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産小計	120,261																																																																																																															
評価性引当額	37,909																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産合計	82,351																																																																																																															
繰延税金負債との相殺	13,841																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産計上額	68,509																																																																																																															
減価償却費	10,711																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	4,569																																																																																																															
その他	3,133																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金負債合計	18,414																																																																																																															
繰延税金資産との相殺	13,841																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金負債計上額	4,573																																																																																																															
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産の純額	63,936																																																																																																															
流動資産	繰延税金資産	6,708百万円																																																																																																														
固定資産	繰延税金資産	60,435																																																																																																														
固定資産	再評価に係る繰延税金資産	1,365																																																																																																														
流動負債	繰延税金負債	231																																																																																																														
固定負債	繰延税金負債	4,341																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失となっておりますので、当連結会計年度の差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>																																																																																																															
<p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社及び国内連結子会社が当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,337百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,319百万円減少し、その他有価証券評価差額金が18百万円増加しております。</p>																																																																																																																

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	機械 (百万円)	情報産業 (百万円)	金属 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	化学品・ 資材 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外現地法 人(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に対 する売上高	998,394	265,327	487,584	900,055	512,147	392,869	174,884	702,717	185,092	4,619,072		4,619,072
(2) セグメント間 の内部売上高	41,309		39,841	66,499	19,568	13,965	5,311	228,650	110,141	525,287	(525,287)	
計	1,039,703	265,327	527,425	966,554	531,715	406,835	180,196	931,367	295,234	5,144,359	(525,287)	4,619,072
営業費用	1,033,589	256,661	524,439	960,848	527,605	400,007	176,611	931,547	292,305	5,103,616	(520,007)	4,583,609
営業利益 (又は営業損失)	6,114	8,665	2,986	5,706	4,109	6,827	3,584	(180)	2,928	40,742	(5,279)	35,462
資産	419,920	20,614	100,620	254,934	122,809	308,401	216,791	733,655	176,482	2,354,231	(249,971)	2,104,259
減価償却費	4,952	1,947	2,033	1,243	612	5,707	521	1,253	4,294	22,566		22,566
資本的支出	14,776	3,712	3,079	514	818	2,582	79	3,582	6,750	35,895		35,895

- (注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は 第1 企業の概況 3 事業の内容 に記載しております。
2 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去又は全社」に含めております。
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、340,934百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	機械 (百万円)	宇宙航空 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	467,508	419,466	1,137,654	879,269	149,569	754,459	88,164	3,896,093		3,896,093
(2) セグメント間 の内部売上高	8,771	29	57,854	21,996	579	237,282	50,991	377,505	(377,505)	
計	476,280	419,496	1,195,509	901,266	150,148	991,741	139,156	4,273,598	(377,505)	3,896,093
営業費用	470,551	415,857	1,187,699	887,202	147,149	990,478	136,496	4,235,436	(365,085)	3,870,350
営業利益	5,729	3,639	7,809	14,063	2,999	1,262	2,659	38,162	(12,420)	25,742
資産	162,907	116,336	315,984	375,695	221,649	529,527	200,946	1,923,047	27,118	1,950,165
減価償却費	1,417	2,786	1,317	12,286	1,073	812	4,854	24,548		24,548
資本的支出	980	1,205	570	3,776	491	119	3,184	10,328		10,328

- (注) 1 各事業の主な取扱商品及び事業内容は 第1 企業の概況 2 事業の内容 に記載しております。
2 各セグメントに配賦できない収益及び費用は「消去及び全社」に含めております。
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、402,682百万円であり、その主なものは財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。
4 「会計処理の変更」に記載の通り、当社は、外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更を行っております。この変更により、当連結会計年度の売上高、営業費用及び営業利益は、従来と同一の方法によった場合と比べ、各セグメントにおいて以下の通り増加又は減少()しております。

	機械 (百万円)	宇宙航空 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	511	1,779	15,906	2,269	582	92,402	98	113,550	3	113,553
営業費用	460	1,734	15,932	1,865	689	92,975	110	113,769	4	113,773
営業利益	50	45	(26)	404	(107)	(573)	(12)	(218)	(1)	(219)

- 5 「会計処理の変更」に記載の通り、当社は、資産の評価基準及び評価方法(有価証券のうち時価のある
 その他有価証券の評価基準及び評価方法)の変更を行なっております。この変更により、当連結会計年
 度の資産は、従来と同一の方法によった場合と比べ、各セグメントにおいて以下の通り増加又は減少
 ()しております。

	機械 (百万円)	宇宙航空 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	145		971	804	46		1,416	3,384		3,384

(事業区分の変更)

旧ニチメン株式会社との経営統合に伴い、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社にてグループとして事業ポートフォリオの再構築が進められております。それに加え、事業ポートフォリオ戦略の一環として、選択と集中、経営資源の重点配分の観点から、従来の機械カンパニーから宇宙航空事業を独立させ、宇宙航空カンパニーを新設しました。また、化学品・資材カンパニーの持分法適用会社への移管を進めたことにより、化学品・資材カンパニーを生活産業カンパニーに統合しました。なお、アライアンス戦略のもと、鉄鋼製品事業の分割による持分法適用会社化及び情報産業子会社の持分法適用会社化を実行いたしました。

以上に伴い、セグメント情報の有効性を高めるため、当連結会計年度より、以下の通り事業区分の変更を行っております。

- (1) 従来、「機械」に含めておりました宇宙航空事業を独立した区分とし、「宇宙航空」として
 おります。
- (2) 従来の「化学品・資材」を、「生活産業」に統合しております。
- (3) 従来の「金属」及び「情報産業」を、「その他事業」に統合しております。

なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同じ事業の区分にした場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	機械 (百万円)	宇宙航空 (百万円)	エネルギー ・金属資源 (百万円)	生活産業 (百万円)	建設 都市開発 (百万円)	海外 現地法人 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	504,594	389,671	997,320	905,034	174,884	702,717	944,849	4,619,072		4,619,072
(2) セグメント間 の内部売上高	34,429	11,469	68,773	33,514	5,311	228,650	136,901	519,051	(519,051)	
計	539,024	401,140	1,066,093	938,550	180,196	931,367	1,081,750	5,138,123	(519,051)	4,619,072
営業費用	536,354	398,414	1,059,724	927,613	176,611	931,547	1,073,395	5,103,653	(520,043)	4,583,609
営業利益	2,669	2,726	6,368	10,936	3,584	180	8,355	34,470	(992)	35,462
資産	216,556	132,098	331,621	431,312	216,791	733,655	297,298	2,359,334	(255,074)	2,104,259
減価償却費	1,526	3,397	1,264	6,314	521	1,253	8,287	22,566		22,566
資本的支出	1,960	12,501	870	3,400	79	3,582	13,499	35,895		35,895

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,597,498	298,700	163,502	536,722	22,650	4,619,072		4,619,072
(2) セグメント間の 内部売上高	258,896	572,970	42,959	539,995	208	1,415,028	(1,415,028)	
計	3,856,394	871,670	206,461	1,076,717	22,858	6,034,100	(1,415,028)	4,619,072
営業費用	3,829,422	872,541	204,799	1,070,672	22,935	6,000,371	(1,416,762)	4,583,609
営業利益(又は営業損失)	26,972	(871)	1,661	6,044	(77)	33,728	1,734	35,462
資産	1,817,548	275,594	388,920	317,234	63,393	2,862,692	(758,432)	2,104,259

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、スペイン
- (3) アジア・オセアニア...シンガポール、タイ
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,828,857	249,608	179,561	622,333	15,732	3,896,093		3,896,093
(2) セグメント間の 内部売上高	270,504	535,485	16,720	461,025	122	1,283,859	(1,283,859)	
計	3,099,362	785,094	196,282	1,083,358	15,855	5,179,952	(1,283,859)	3,896,093
営業費用	3,084,425	784,727	194,666	1,077,086	14,927	5,155,832	(1,285,481)	3,870,350
営業利益(又は営業損失)	14,937	366	1,615	6,272	927	24,119	1,622	25,742
資産	1,698,677	208,973	267,006	256,527	52,994	2,484,179	(534,013)	1,950,165

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、スペイン
- (3) アジア・オセアニア...シンガポール、タイ
- (4) その他の地域.....中南米、アフリカ

海外売上高

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	307,991	221,882	788,607	344,899	1,663,381
連結売上高 (百万円)					4,619,072
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.7	4.8	17.1	7.4	36.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス

(3) アジア・オセアニア...中国、シンガポール

(4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	262,943	236,740	748,520	314,939	1,563,143
連結売上高 (百万円)					3,896,093
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.7	6.1	19.2	8.0	40.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、スペイン

(3) アジア・オセアニア...中国、タイ

(4) その他の地域.....中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ニチメン・日 商岩井ホール ディングス(株)	東京都港区	150,606	総合商社等の事業会社 株式の保有と当該会社 の経営管理と運営	(被所有) 直接 100%	兼任 4人		新株の割当 (注1)	81,585	資本金	81,585
									81,585	資本剰余金	81,585
								資金の借入 (注2)	31,000	長期借入金	27,240
								債務保証(注3)	25,000	保証債務	25,000

- (注) 1 当社の実施した第三者割当増資を、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)が引き受けたものであります。
- 2 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は期間2年であり、担保の提供はありません。
- 3 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)の社債発行(25,000百万円 期間2年)につき債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	23円26銭	1株当たり純資産額	116円83銭
1株当たり当期純損失金額	84円48銭	1株当たり当期純損失金額	18円5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額が1株当たり当期純利益金額を上回るため、また1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額を記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純損失額		
当期純損失	73,850	26,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	73,850	26,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	874,136	1,448,201

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 当社は平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、ニチメン株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。 新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>1) 商号 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社(英文名Nissho Iwai-Nichimen Holdings Corporation)</p> <p>2) 事業内容 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営</p> <p>3) 本店所在地 東京都港区芝四丁目1番23号</p> <p>4) 取締役および監査役 代表取締役会長・Co-CEO 半林 亨 代表取締役社長・Co-CEO 西村英俊 取締役 橋川真幸 取締役 竹田 博 取締役 南 健一 取締役 小林克彦 常勤監査役 中尾舜一 常勤監査役 政岡東馬 監査役 中村輝夫 監査役 品川正治</p> <p>5) 資本金および資本準備金 資本金 100億円 資本準備金 株式移転の日に、当社およびニチメン株式会社に現存する純資産額の合計から、上記資本金を控除した額</p> <p>6) 発行済株式総数 154,358,166株 (一単元の株式の数100株)</p> <p>7) 決算期 年1回 3月31日</p> <p>8) 会計監査人 新日本監査法人、朝日監査法人</p> <p>9) 上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所</p> <p>2 当社は平成15年4月25日開催の取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三社割当増資による新株式の発行を決議いたしました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 新株式の種類および数 普通株式638,400,000株</p> <p>2) 発行価額 1株当たり250円</p> <p>3) 発行価額の総額 159,600,000,000円</p> <p>4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円</p> <p>5) 申込期間 平成15年5月14日</p> <p>6) 払込期日 平成15年5月14日</p> <p>7) 新株の発行日 平成15年5月15日</p> <p>8) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>9) 資金の用途 一般事業資金</p> <p>1) 新株式の種類および数 普通株式14,283,000株</p> <p>2) 発行価額 1株当たり250円</p> <p>3) 発行価額の総額 3,570,750,000円</p> <p>4) 資本に組み入れない額 1株当たり125円</p> <p>5) 申込期間 平成15年5月16日</p> <p>6) 払込期日 平成15年5月16日</p> <p>7) 新株の発行日 平成15年5月17日</p> <p>8) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>9) 資金の用途 一般事業資金</p>	<p>双日株式会社(旧ニチメン株式会社)と当社は、平成16年2月26日開催のそれぞれの臨時株主総会において承認可決された合併契約書に基づき、平成16年4月1日をもって合併し、当社は、双日株式会社(旧ニチメン株式会社)に資産・負債及び権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎました。 合併後の新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>1) 商号 双日株式会社 (英文名 Sojitz Corporation)</p> <p>2) 事業内容 総合商社</p> <p>3) 本店所在地 東京都港区芝四丁目1番23号</p> <p>4) 取締役および監査役 代表取締役会長 橋川真幸 代表取締役社長 土橋昭夫 代表取締役 南 健一 代表取締役 岡崎譲二 代表取締役 加瀬 豊 取締役 藤島安之 取締役 隅田勝之 監査役 仲谷 勝 監査役 和田讓治 監査役 品川正治 監査役 石田克明</p> <p>5) 資本金および資本準備金 資本金 107,184百万円</p> <p>6) 決算期 年1回 3月31日</p>

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日商岩井	第5回期限前償還条項付無担保社債	平成16年 3月31日		5,000	年3.00	無担保	平成18年 3月31日
"	第17回無担保社債	平成10年 5月15日	6,000 (6,000)		年2.35	"	平成15年 5月15日
"	130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債 (注)3	平成8年 8月22日	25,287 (25,287)		年0.65	"	平成15年 9月30日
1	ユーロ・ミディアム・ターム・ノート	平成7年 ~13年	18,767 (4,615)	12,930 (2,281)	年0.17 ~8.00	"	平成16年 ~19年
NISSHO IWAI HK(CAYMAN)LTD.	アジア・ドラゴン・ミディアム・ターム・ノート	平成7年 ~9年	9,617	9,521 (4,004)	年1.20 ~3.00	"	平成16年 ~18年
2	その他	平成9年 ~15年	6,184 (1,081)	4,773 (72)	年0.00 ~5.36	あり	平成16年 ~31年
合計			65,856 (36,983)	32,225 (6,358)			

1 日商岩井欧州会社、NISSHO IWAI INTERNATIONAL FINANCE(CAYMAN)LTD.の発行しているものを集約しております。外貨建社債は、前期末残高の内、5,000千U.S.\$、当期末残高の内、5,000千U.S.\$であります。

2 提出会社、日商岩井プラント機器(株)、東京油槽(株)、日商岩井物資販売(株)等の発行しているものを集約しております。

(注) 1 当期末残高及び前期末残高の()内金額は、内数で1年以内に償還予定のものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,358	9,539	12,376	3,466	72

3 「130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債」の内容は次のとおりであります。

1 転換の条件

(1) 転換価額

当初転換価額は551円とする。(平成15年9月30日に償還しております。)

(2) 転換価額の下方修正

平成11年8月20日(以下決定日という。)まで(当日を含む。)の東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値がある5連続取引日の当該終値(気配表示を含まない。)の平均値に1.025を乗じ、1円未満を切り上げた金額が、決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、平成11年9月6日(以下効力発生日という。)以降、上記計算の結果算出された金額に修正されるものとし、その日以降、転換価額はその修正された価額であるものとして下記(3)に規定する転換価額の調整対象となる。ただし、転換価額は、かかる修正の結果として決定日に有効な転換価額の80%未満に減額されることはなく、その場合修正後転換価額は、かかる転換価額の80%に当たる金額の1円未満を切り上げた金額とする。なお、決定日の翌日から効力発生日までの間に下記(3)に基づく調整後の転換価額が適用されることとなる場合には、上記の修正が決定日に効力を生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い、算出された金額を効力発生日以降に有効な転換価額とする。

(3) 転換価額の調整

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(4) 転換請求期間

平成8年10月1日から平成15年9月29日まで。

2 転換により発行すべき株式の内容

当社普通株式

3 130%コールオプション条項

東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含まない。)がある20連続取引日にわたり当該終値が当該各取引日に適用のある転換価額の130%以上であった場合、当社は、本社債の所持人に対し当該20取引日の最終日から15日以内かつ償還日に先立つ30日以上60日以下の期間内に公告を行うことにより、平成9年10月1日以降いつでも、残存する本社債の全部を繰り上げて償還することができる。

この場合の償還金額は額面100円につき100円とする。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	909,017	673,760	2.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	178,781	197,154	2.78	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	341,298	252,704	2.52	平成17年～平成40年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内返済)	19,300	99,300	2.18	
割引手形(1年以内返済)	12,364	9,213	2.17	
合計	1,497,561	1,232,132		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	165,770	35,796	20,050	7,746

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店および 野村證券株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円に当該株券発行に要する印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店および 野村證券株式会社本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、下記の算式により算出した1単元当たりの金額を買取った単元未満株式数で案分した額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算出額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、決算公告については、新聞公告に代えて、当社インターネットホームページ(http://www.nn-holdings.com)に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | | 平成15年4月25日
関東財務局長に提出。 | |
| (2) 臨時報告書 | | | |
| イ 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書 | | 平成15年4月25日
関東財務局長に提出。 | |
| ロ 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書 | | 平成15年4月25日
関東財務局長に提出。 | |
| ハ 証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書 | | 平成15年10月17日
関東財務局長に提出。 | |
| ニ 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 | | 平成16年2月10日
関東財務局長に提出。 | |
| (3) 臨時報告書の訂正報告書 | | | |
| 平成15年4月25日付提出の臨時報告書の訂正報告書 | | 平成15年5月12日
関東財務局長に提出。 | |
| 平成15年4月25日付提出の臨時報告書の訂正報告書 | | 平成15年5月13日
関東財務局長に提出。 | |
| (4) 半期報告書 | (第1期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月11日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類 | | | 平成16年2月27日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書 | | | |
| 平成16年2月27日付提出の有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成16年3月5日
関東財務局長に提出。 |
| 平成16年2月27日付提出の有価証券届出書及び平成16年3月5日付提出の有価証券届出書の訂正届出書の訂正届出書 | | | 平成16年3月10日
関東財務局長に提出。 |
| 平成16年2月27日付提出の有価証券届出書並びに平成16年3月5日付提出の有価証券届出書の訂正届出書及び平成16年3月10日付提出の有価証券届出書の訂正届出書の訂正届出書 | | | 平成16年3月15日
関東財務局長に提出。 |

なお、(2)ニ及び(4)記載の書類については証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出している。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	期末現在の 未償還額 (百万円)	上場取引所
2006年満期 第1回無担保社債	平成16年3月25日	25,000		25,000	

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

双日株式会社(旧ニチメン株式会社)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 自 平成15年4月1日 平成16年6月25日
(第187期) 至 平成16年3月31日 関東財務局長に提出

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

双日株式会社(旧日商岩井株式会社)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 自 平成15年4月1日 平成16年6月25日
(第100期) 至 平成16年3月31日 近畿財務局長に提出

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類の写しを縦覧に供している場所】

名称	所在地
双日株式会社	東京都港区芝四丁目1番23号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜1丁目6番10号

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 西 文 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 山 正 治 ⑩

関与社員 公認会計士 竹 野 俊 成 ⑩

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富 山 正 次 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 横 井 直 人 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 西 文 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 山 正 治 ⑩

関与社員 公認会計士 竹 野 俊 成 ⑩

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富 山 正 次 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 横 井 直 人 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

